

租特透明化法の制定に伴う

適用額明細書の記載の手引

法人税関係の租税特別措置を適用する場合には、「適用額明細書」を作成し、法人税申告書に添付して税務署に提出する必要があります。

この手引は、本制度の概要をはじめ、適用額明細書の具体的な記載の仕方や留意点について取りまとめたものです。適用額明細書を作成する際等にご参照ください。



平成 24 年 7 月

国 税 庁

目 次

| | | |
|-----|----------------------------------|------------|
| I | 租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律の概要 | (1) |
| 1 | 適用額明細書の様式 | (2) |
| 2 | Q&A | (3) |
| 3 | 適用額明細書の提出（流れ） | (5) |
| II | 適用額明細書の書き方 | (6) |
| 1 | 記載要領 | (6) |
| 2 | 租税特別措置法の条項・区分番号・適用額の記載の仕方 | (7) |
| 3 | 整理番号・業種番号の表示位置 | (8) |
| | ・ 【書面で提出する場合】（前年の申告書を書面で提出した法人） | (8) |
| | ・ 【書面で提出する場合】（前年の申告をe-Taxで行った法人） | (9) |
| | ・ 【e-Taxを利用して提出する場合】 | (10) |
| | ・ 事業種目・業種番号一覧表 | (11) |
| 4 | 記載に当たっての留意事項 | (13) |
| | ・ 記載誤りにご注意ください | (14) |
| III | 適用する法人税関係特別措置ごとの記載の仕方（目次） | 目次：〔1〕～〔4〕 |
| ○ | 適用する法人税関係特別措置ごとの記載の仕方 | 1～106 |
| | 国税庁ホームページへの掲載 | 107 |

| 凡 例 | |
|-------------------|---|
| 法、租特透明化法 | 租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律 |
| 令 | 租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行令 |
| 法附則 | 租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律附則 |
| 平成23年旧措置法 | 現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第82号）第17条の規定による改正前の租税特別措置法 |
| 平成23年12月旧措置法 | 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）第19条の規定による改正前の租税特別措置法 |
| 平成24年旧措置法 | 租税特別措置法等の一部を改正する法律（平成24年法律第16号）第1条の規定による改正前の租税特別措置法 |
| 平成24年旧効力措置法 | 租税特別措置法等の一部を改正する法律（平成24年法律第16号）附則第22条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる平成24年旧措置法 |
| 特定非営利活動促進法改正前旧措置法 | 特定非営利活動促進法の一部を改正する法律（平成23年法律第70号）附則第9条の規定による改正前の租税特別措置法 |
| 認定特定非営利活動法人 | 特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第2条第3項に規定する認定特定非営利活動法人 |
| 仮認定特定非営利活動法人 | 特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第2条第4項に規定する仮認定特定非営利活動法人 |
| 旧認定特定非営利活動法人 | 特定非営利活動促進法の一部を改正する法律（平成23年法律第70号）附則第10条第4項に規定する旧認定特定非営利活動法人 |
| 震災特例法 | 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号） |

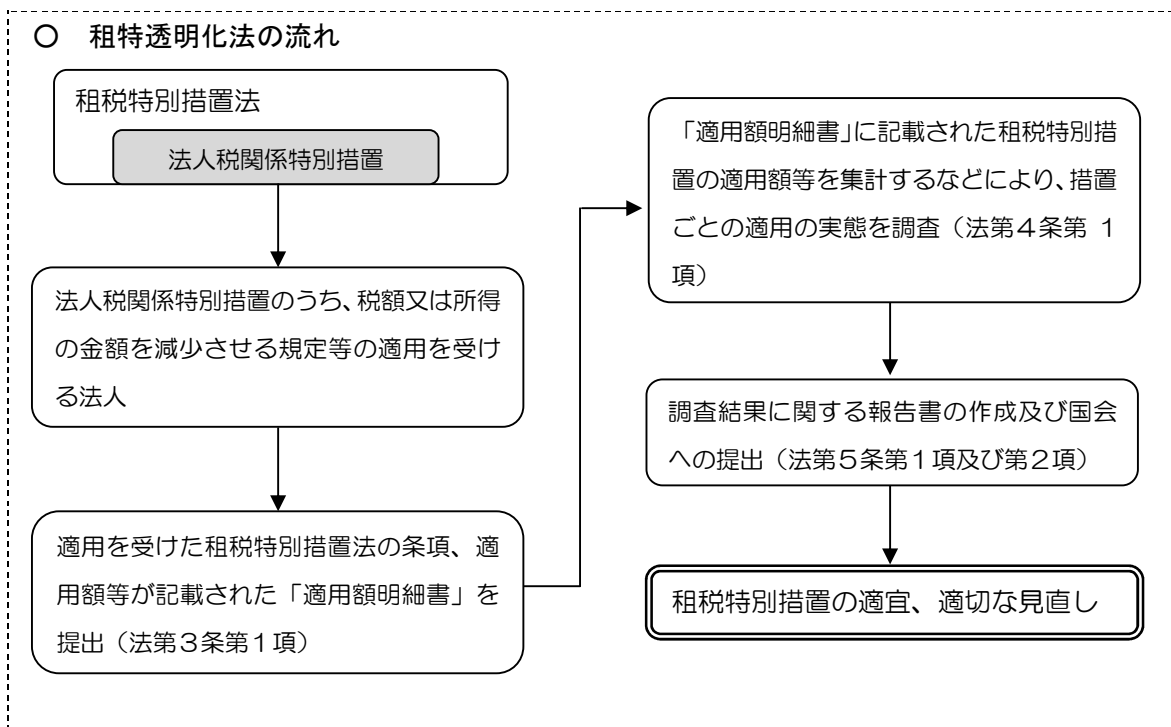
(注) この手引は、平成24年7月1日現在の法令に基づいて作成しています。

I 租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律の概要

平成 22 年度税制改正において、租税特別措置に関し、適用の実態を把握するための調査及びその結果の国会への報告等の措置を定めることにより、適用の状況の透明化を図るとともに、適宜、適切な見直しを推進し、もって国民が納得できる公平で透明性の高い税制の確立に寄与することを目的とする、「租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律（以下「租特透明化法」といいます。）」が制定されました。

この法律には、租税特別措置の適用の実態を把握するための調査を行うことが規定されています。このため、法人税関係特別措置のうち税額又は所得の金額を減少させる規定等を適用する場合には、その法人が提出する法人税申告書に「適用額明細書」を添付し、税務署に提出する必要があります。（法第 2 条第 1 項、第 3 条第 1 項）

また、提出された適用額明細書に記載された租税特別措置の適用額等を集計するなどにより、租税特別措置の適用状況が明らかとなりますから、その効果が検証されることによって、適宜、適切な見直しが行われることとなります。（法第 1 条）



1 適用額明細書の様式

「適用額明細書」の、様式は以下のとおりです。

なお、「適用額明細書」の様式には、確定申告書に添付する「様式第一」と連結確定申告書に添付する「様式第二」があります。

当該適用額明細書を再提出する場合には、訂正箇所のみ記載するのではなく、すべての租税特別措置について記載してください。

OCR入力用（この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。）

F B 4 0 1 0

様式第一

| | | |
|---|------------------------|---|
| 平成 年 月 日 収受印 | 自平成 年 月 日 至平成 年 月 日 | 事業年度分の適用額明細書 (当初提出分・再提出分) |
| 納税地 〒 (フリガナ) 法人名 | | 整理番号 提出枚数 事業種目 業種番号 提出年月日 令和 年 月 日 |
| 期末現在の 資本金の額又は 出資金の額 所得金額又は 欠損金額 | | 10億 100万 千 円 10億 100万 千 円 |

| 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 適用額 |
|-------------|------|--------------|
| 第 条 第 項 第 号 | | 10億 100万 千 円 |
| 第 条 第 項 第 号 | | |
| 第 条 第 項 第 号 | | |
| 第 条 第 項 第 号 | | |
| 第 条 第 項 第 号 | | |
| 第 条 第 項 第 号 | | |
| 第 条 第 項 第 号 | | |
| 第 条 第 項 第 号 | | |
| 第 条 第 項 第 号 | | |
| 第 条 第 項 第 号 | | |
| 第 条 第 項 第 号 | | |
| 第 条 第 項 第 号 | | |
| 第 条 第 項 第 号 | | |
| 第 条 第 項 第 号 | | |
| 第 条 第 項 第 号 | | |
| 第 条 第 項 第 号 | | |
| 第 条 第 項 第 号 | | |
| 第 条 第 項 第 号 | | |
| 第 条 第 項 第 号 | | |
| 第 条 第 項 第 号 | | |
| 第 条 第 項 第 号 | | |
| 第 条 第 項 第 号 | | |
| 第 条 第 項 第 号 | | |
| 第 条 第 項 第 号 | | |

※ 「適用額明細書」の様式は、国税庁ホームページからダウンロードできます。
 ホーム>申告・納税手続>税務手続のご案内>法人税> [手続名] カラーOCR帳票 (法人税申告書等)

(参考) 法人税申告書の用紙の送付を希望されている場合 (前年以前に法人税申告書の「翌年以降送付要否」欄を「要」とされている場合) には、法人税申告書とともに「適用額明細書」の用紙を送付します。

2 Q & A

Q 1 「適用額明細書」とは何ですか？

A 1 「適用額明細書」とは、法人^(注)が法人税関係特別措置（Q 2 参照）の適用を受ける場合に、その租税特別措置法の条項、適用額その他の事項を記載し、法人税申告書（法人税の確定申告書及び連結確定申告書などをいいます。以下同じです。）に添付して提出する書類をいい、一覧表形式の様式となっています（前ページ参照）。

(注) 「法人」には「人格のない社団等」なども含まれます。

Q 2 「法人税関係特別措置」とは何ですか？

A 2 「法人税関係特別措置」とは、例えば、中小企業者等の法人税率の特例、試験研究を行った場合の法人税額の特別控除、中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却といった法人税に関する租税特別措置のうち、税額又は所得の金額を減少させる規定等(具体的には、租特透明化法施行令第 2 条に掲げる各租税特別措置)をいいます。

Q 3 なぜ、「適用額明細書」を添付する必要があるのですか？

A 3 「租特透明化法」は、租税特別措置に関し、その適用の状況の透明化を図るとともに、適宜、適切な見直しを推進し、もって国民が納得できる公平で透明性の高い税制の確立に寄与することを目的としています。

このため、租税特別措置の適用実態を明らかにし、その効果を検証できる仕組みとして、法人税関係特別措置の適用を受ける場合には、その適用状況を記載した「適用額明細書」を法人税申告書に添付することとされています。

(参考) 財務大臣（国税庁長官）は、提出された「適用額明細書」の適用額等を集計するなど租税特別措置の適用実態を調査し、内閣は、その結果を国会へ報告することとされています。

Q 4 「適用額明細書」を添付しなかった場合は、どうなりますか？

A 4 「適用額明細書」の添付がなかった場合又は添付があっても虚偽の記載があった場合には、法人税関係特別措置の適用が受けられないこととされています。

そのため、「適用額明細書」の添付漏れ又は適用額の記載誤り等があった場合には、できるだけ速やかに、「適用額明細書」の提出又は誤りのない「適用額明細書」の再提出をお願いします。

Q 5 「適用額明細書」は、どこで入手できますか？

A5 「適用額明細書」については、国税庁ホームページ（www.nta.go.jp）からダウンロードが可能です。

（掲載場所）ホーム>申告・納税手続>税務手続の案内>法人税>[手続名] カラーOCR帳票（法人税申告書等）

また、市販の会計ソフトウェア等から出力されたモノクロ専用様式のものであっても提出が可能です。

なお、法人税申告書の用紙の送付を希望されている場合（前年以前に法人税申告書の「翌年以降送付要否」欄を「要」とされている場合）には、法人税申告書とともに「適用額明細書」の用紙を送付しております。

Q 6 「適用額明細書」は、国税電子申告・納税システム（e-Tax）による送信ができますか？

A6 「適用額明細書」については、国税電子申告・納税システム（e-Tax）による送信が可能です。

詳しくはe-Tax ホームページ（www.e-tax.nta.go.jp）をご覧ください。

Q 7 法人税関係特別措置の適用額が変更となる修正申告書を提出する場合、変更後の「適用額明細書」の再提出は必要でしょうか？

A7 法人税関係特別措置の適用額が変更となる修正申告書を提出する場合には、変更後の「適用額明細書」の再提出が必要となります。

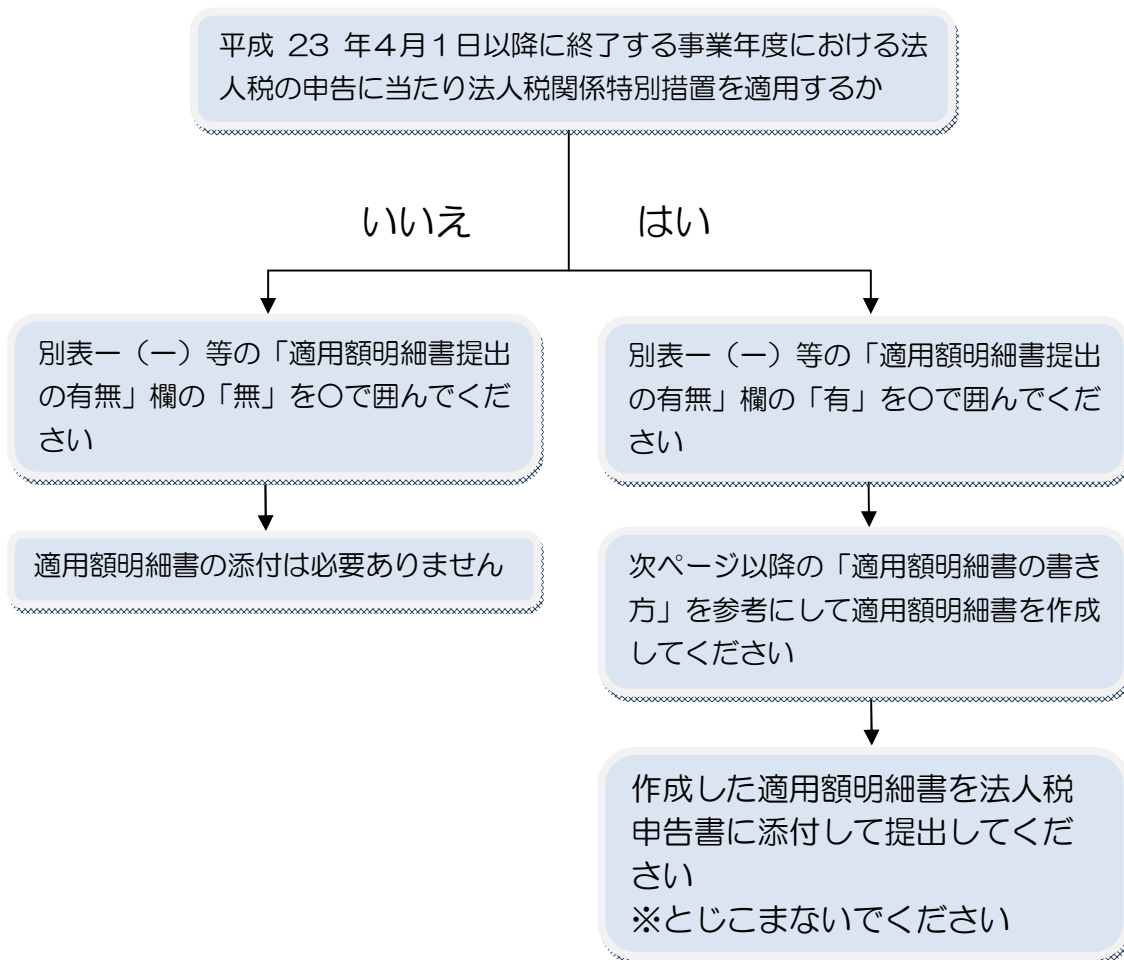
Q 8 震災特例法の規定により租税特別措置法を準用する場合、その適用額について「適用額明細書」に記載は必要でしょうか？

A8 震災特例法の「みなす規定」により租税特別措置法の規定の適用がある場合は原則として「適用額明細書」への記載は不要です。

なお、震災特例法第17条の5第2項による試験研究費の税額控除については、租税特別措置法の規定による試験研究費と、金額の区分がされずに法人税申告書別表六(七)に記載されることとなりますが、「適用額明細書」への記載につきましては、金額の区分をせず、法人税申告書別表に記載した金額をそのまま転記願います。

3 適用額明細書の提出（流れ）

適用額明細書の提出までの流れは次のようになります。



Ⅱ 適用額明細書の書き方

1 記載要領

以下の欄については、租特透明化法による適用実態調査として、法人税関係特別措置ごとの適用法人数、適用額の総額等を集計するために必要ですから、忘れずに記載又は入力してください。

| 欄 名 | 記 載 要 領 |
|-----------------------------|--|
| ①当初提出分・再提出分 | 当初提出分及び再提出分のいずれかに該当するものを○で囲んでください e-Tax ソフトにより提出される場合は、該当するもののラジオボタンをクリックしてください |
| ②整理番号 | P(8)～P(10)を参照し、法人の整理番号を転記してください e-Tax ソフトにより提出される場合は不要です |
| ③提出枚数 | 提出枚数を記載又は入力してください |
| ④事業種目 (P(11)～P(13)の表を参照) | その事業年度における主たる事業内容を記載又は入力してください e-Tax ソフトにより提出される場合、主たる事業内容と異なるものが表示されていたら、正しいものを入力してください |
| ⑤業種番号 (P(11)～P(13)の表を参照) | 【書面での申告】 P(8)を参考に送付される法人税確定申告書に同封された「確定申告について」を参照して転記してください なお、印字された業種番号がその事業年度における主たる事業内容と異なる場合は、P(11)～P(13)の一覧表を参照して該当する業種番号を記載してください 【e-Tax での申告】 e-Tax ソフトをご利用されている場合は、P(11)～P(13)の一覧表を参照して該当する業種番号を記載してください |
| ⑥期末現在の資本金の額 又は出資金の額 | 期末現在の資本金の額又は出資金の額を円単位で記載してください e-Tax により提出される場合は原則不要ですが、実際の金額と異なるものが表示されていたら、正しい金額を入力してください |
| ⑦所得金額又は欠損金額 | 所得金額又は欠損金額を円単位で記載又は入力してください |
| ⑧租税特別措置法の条項 | 適用した租税特別措置法の条項を記載又は入力してください |
| ⑨区分番号 | 該当する区分番号を記載又は入力してください |
| ⑩適用額 | 適用した金額を円単位で記載又は入力してください |

2 租税特別措置法の条項・区分番号・適用額の記載の仕方

(適用額明細書)

様式第一 FB4010

平成 24 年 7 月 2 日 自平成 23 年 05 月 01 日 ① 事業年度分の適用額明細書
 至平成 24 年 04 月 30 日 (当初提出分・再提出分)

〒100-0001 東京都千代田区大手町1-1-1 ② 整理番号 00123333
 電話(03)3313-3313 ③ 提出枚数 1 枚 うち 1 枚目
 (フリガナ) カシカイヤ コゼイショウ ④ 事業種目 医薬品卸売業 ⑤ 業種番号 35
 法人名 株式会社 国税商事
 ⑥ 期末現在の資本金の額又は出資金の額 10000000 円
 ⑦ 所得金額又は欠損金額 10000000 円

※ 租税特別措置法の条項 区分番号 適用額
 ⑧ 第 42 条の 4 第 6 項 第 ⑨ 00009 ⑩ 3000000 円

(別表様式)

中小企業者等が試験研究を行った場合の法人税額の特別控除に関する明細書

| 事業年度 | 法人名 | 繰越税額控除の計算に関する明細 | | | |
|------------------|-----|-----------------|--------|----------------|----|
| | | 前期繰越税額 | 当該事業年度 | 前事業年度又は前連結事業年度 | |
| 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
| 試験研究費の額 | 17 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 前事業年度の月数 | 18 | / | / | / | / |
| 前年度の月数又は前事業年度の月数 | 18 | / | / | / | / |
| 試験研究費の額(17)×(18) | 19 | / | / | / | / |
| 前期繰越額又は当期税額控除限度額 | 20 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 当期控除可能額 | 21 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 翌期繰越額(20)-(21) | 22 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 計 | | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 当期分 | (2) | | (5) | | 外 |

7欄 試験研究を行った場合の法人税額の特別控除を適用している場合には、適用額明細書の
 ① 租税特別措置法の条項欄に、「第42条の4第6項」
 ② 区分番号に、「00009」
 ③ 適用額欄に、当該別表六(七)7欄の金額(円単位)を記載してください

※「平成23年旧措置法」を適用する場合は① 租税特別措置法の条項欄の上の余白に「平成23年旧措置法」と記載してください。

当期分の特別控除額 (5)-(6) 7 300,000

3 整理番号・業種番号の表示位置

【書面で提出する場合】（前年の申告書を書面で提出した法人）

送付される法人税確定申告書に同封された「確定申告について」を参照してください。

（確定申告について）

別表一(一)青色申告用

| | | |
|---|---------------------------|-------------------------|
| 東京都千代田区大手町1-1-1 株式会社 国税商事 代表取締役 国税太郎 平成 23 年 5 月 1 日 平成 24 年 4 月 30 日 | 業種番号 06 3500 00 | 整理番号 00123333 |
|---|---------------------------|-------------------------|

当該「業種目」欄の、前の2桁を転記してください。
 【注意】印字された業種番号がその事業年度における主たる事業内容と異なる場合は、P(11)~P(13)の一覧表を参照して該当する業種番号を記載してください。

税務署長

貴法人の法人税の確定申告書の提出期限が近づいてきました。確定申告書の提出期限は、その延長が認められる場合を除き、事業年度終了の日の翌日から2か月以内であり、また、その提出期限が法人税の納付期限でもありますので、次の事項にご留意のうえ期限内に申告・納付してください。

◎ 確定申告書や附属書類は、次の部数を提出してください。

| | |
|---------|---|
| 1 確定申告書 | 部 |
|---------|---|

（適用額明細書）

F 4 0 1 0

平成 24 年 7 月 2 日
 麹町 税務署長殿
 取受印

自平成 23 年 05 月 01 日 ① 事業年度分の適用額明細書
 至平成 24 年 04 月 30 日 (当初提出分・再提出分)

| | |
|--|------------------------------|
| 納税地 東京都千代田区大手町1-1-1 電話(03)3313-3313 | 整理番号 00123333 |
| (フリガナ) カブシキガイシャ コクセイショウジ | 提出枚数 1 枚 うち 1 枚目 |
| 法人名 株式会社 国税商事 | 事業種目 医薬品卸売業 ⑤ 業種番号 35 |
| ⑥ 期末現在の資本金の額又は出資金の額 10000000 | 提出年月日 平成 年 月 日 |
| ⑦ 所得金額又は欠損金額 10000000 | 税務署長宛送付欄 |

| 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 適用額 |
|------------------------|---------|-----------|
| ⑧ 第 42 条 の 4 第 6 項 第 号 | ⑨ 00009 | ⑩ 3000000 |
| 第 条 第 項 第 号 | | |
| 第 条 第 項 第 号 | | |

当該適用額明細書を再提出する場合には、訂正箇所のみ記載
 OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚

この用紙はとじこまないでください

【書面で提出する場合】（前年の申告を e-Tax で行った法人）

e-Tax で申告される方で、書面により適用額明細書を提出される場合の整理番号については、メッセージボックスに格納される申告のお知らせを参照して記載してください。

また、業種番号については、P(11)～P(13)の一覧表を参照して該当する業種番号を記載してください。

（申告のお知らせ）

| | |
|---|-------------|
| 利用者識別番号 XXXXXXXXXXXXXXXXX | 別表一(一)青色申告用 |
| 整理番号 00123333 | |
| 東京都千代田区大手町1-1-1 | |
| 株式会社 国税商事 | |
| 代表取締役 国税太郎 殿 | |
| 麴町 税務署長 | |
| 平成 23 年 05 月 01 日 | |
| 平成 24 年 04 月 30 日 | |
| 事業年度分の確定申告について | |
| 貴法人の法人税の確定申告書の提出期限が近づいてきました。確定申告書の提出期限は、その延長が認められ | |

（適用額明細書）

| | | | |
|--------------------------|--------------------|--------------------------------|-------------|
| 様式第一 | | FB4010 | |
| 平成 24 年 7 月 2 日 | 自平成 23 年 05 月 01 日 | ① 事業年度分の適用額明細書 (当初提出分・再提出分) | |
| 麴町 税務署長殿 | 至平成 24 年 04 月 30 日 | | |
| 納税地 | 東京都千代田区大手町1-1-1 | ② 整理番号 | 00123333 |
| (フリガナ) | カクシカ イシキ コクゼ イシヨウジ | ③ 提出枚数 | 1 枚 うち 1 枚目 |
| 法人名 | 株式会社 国税商事 | ④ 事業種目 | 医薬品卸売業 |
| ⑥ 本現在の 本会の額又は 資金の額 | 10000000 | ⑤ 業種番号 | 35 |
| ⑦ 借入金又は 預金の額 | 10000000 | | |
| ⑧ 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 適用額 | |
| 第 42 条 の 4 第 6 項 第 号 | ⑨ 00009 | ⑩ 300000 | |
| 第 条 第 項 第 号 | | | |
| 第 条 第 項 第 号 | | | |

P(11)～P(13)を参照して、該当する業種番号を記載してください。

【e-Tax を利用して提出する場合】

e-Tax を利用して適用額明細書を提出される場合の整理番号については、メッセージボックスに格納される申告のお知らせを参照して記載してください。

また、業種番号については、P(11)～P(13)の一覧表を参照して該当する業種番号を入力してください。

(申告のお知らせ)

| | |
|---|----------------|
| 利用者識別番号 XXXXXXXXXXXXXXXXXX | 別表一(一)青色申告用 |
| 整理番号 00123333 | |
| 東京都千代田区大手町1-1-1 | |
| 株式会社 国税商事 | |
| 代表取締役 国税太郎 殿 | 麴町 税務署長 |
| 平成 23 年 05 月 01 日 | 事業年度分の確定申告について |
| 平成 24 年 04 月 30 日 | |
| 貴法人の法人税の確定申告書の提出期限が近づいてきました。確定申告書の提出期限は、その延長が認められ | |

(適用額明細書)

様式第一

平成 24 年 7 月 2 日
麴町 税務署長殿

自 平成 23 年 5 月 1 日 事業年度分の適用額明細書
至 平成 24 年 4 月 30 日 当初提出分 再提出分

| | |
|---|---------------------------------|
| 納税地 東京都千代田区大手町1-1-1 | ②整理番号 00123333 |
| 電話 (03) 3313 - 3313 | ③提出枚数 1 枚 うち 1 枚目 |
| (フリガナ) 加シガイヤ コケイショウ | ④事業種目 医薬品卸売業 ⑤業種番号 35 |
| 法人名 株式会社 国税商事 | 提出年月日 年 月 日 |
| 期末現在の 資本金の額又は 出資金の額 ⑥ 10,000,000 円 | ※ 事務取扱印欄 |
| 所得金額又は 欠損金額 ⑦ 1,000,000 円 | |

当該適用額明細書を再提出する場合には、訂正箇所のみ記載するので、

| 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 適用額 |
|-----------------|--------|-------------|
| ⑧ 第42条の4 第6項第 号 | ⑨ 0000 | ⑩ 300,000 円 |
| 第 条 第 項 第 号 | | |

P(11)～P(13)を参照して、該当する業種番号を入力してください。

※ e-Tax ソフトをご利用の方につきましては、P(11)～P(13)の表を帳票ペルプからもご確認いただけます。

事業種目・業種番号一覧表

| 事業種目 | 業種番号 | 事業種目 | 業種番号 | |
|----------------|------|-----------------|----------------|--------------------|
| 食料品製造業 | 01 | 水産食料品 | 金属製品製造業 | |
| | | 調味料 | | 被覆、彫刻、その他の金属表面処理 |
| | | 精穀、製粉 | | くぎ、ボルト、ナット、線材製品 |
| | | 砂糖 | 機械製造業 | その他の金属製品 |
| | | 菓子 | | 金属加工機械 |
| | | パン類 | | 繊維機械 |
| | | 清涼飲料 | | 農業用機械 |
| | | 酒類 | | 建設機械 |
| | | 畜産食料品 | | 産業用機械 |
| | | その他の食料品 | | 事務用・サービス用・民生用機械器具 |
| 製糸、紡績、ねん糸業 | 02 | 製糸 | その他の機械 | |
| | | 紡績 | 産業用電気機械器具製造業 | |
| | | ねん糸 | | 産業用電気機械器具 |
| 織物業 | 03 | 綿・スフ織物 | 電子機器 | |
| | | 絹・人絹織物 | 民生用電気機械器具電球製造業 | |
| | | 毛織物 | | 民生用電気機械器具、電球 |
| | | その他の織物 | 通信機械器具製造業 | |
| ニット製造業 | 04 | 通信機械器具 | 24 | |
| 染色整理業 | 05 | 自動車・同付属品 | 25 | |
| その他の繊維工業 | 06 | | | 鉄道車両 |
| | | | | 輸送用機械器具製造業 |
| 衣服、その他の繊維製品製造業 | 07 | 男子服、作業服、学校服 | 船舶 | |
| | | 婦人、子供服 | その他の輸送用機械器具 | |
| | | ワイシャツ、下着 | 理化学機械器具等製造業 | |
| | | 帽子、毛皮製衣服、その他の衣服 | | 計量器、医療機械、理化学機械等 |
| その他の繊維製品 | 26 | | | |
| 木材、木製品製造業 | 08 | 製材 | 光学機械器具等製造業 | |
| | | 木製容器 | | 光学機械器具、レンズ、眼鏡 |
| | | その他の木製品 | 時計・同部品製造業 | |
| 家具、装備品製造業 | 09 | 家具 | 時計・同部品 | |
| | | 建具 | その他の製造業 | |
| | | その他の家具・装飾品 | | がん具、娯楽用品、スポーツ・体育用品 |
| パルプ、紙、紙製品製造業 | 10 | パルプ、紙 | 事務用品 | |
| | | 紙製容器 | 貴金属製品 | |
| | | その他のパルプ・紙製品 | 楽器、レコード | |
| 新聞、出版、印刷業 | 11 | 新聞、出版 | 装身具、装飾品 | |
| | | 印刷 | プラスチック製品 | |
| | | 製版、製本、その他の印刷物加工 | その他の製造 | |
| 化学工業 | 12 | 化学肥料 | 飲食料品卸売業 | |
| | | 有機化学工業製品 | | 米穀類 |
| | | 化学繊維 | | 野菜、果物 |
| | | 油脂加工品、石けん、塗料等 | | 食肉 |
| | | 医薬品 | | 生鮮魚介そう |
| | | その他の化学工業 | | その他の農水畜産物 |
| 石油製品製造業 | 13 | 石油精製 | | 酒類 |
| | | その他の石油製品 | | 乾物 |
| 石炭製品製造業 | 14 | 菓子、パン類 | | 繊維品卸売業 |
| ゴム製品製造業 | 15 | その他の飲食料品 | | |
| 皮革・同製品製造業 | 16 | 生糸、繭、原糸、繊維品 | | |
| 窯業、土石製品製造業 | 17 | ガラス・同製品 | 呉服、太物 | |
| | | セメント・同製品 | その他の織物 | |
| | | 建設用粘土製品、耐火物 | 洋服類 | |
| | | 陶磁器・同関連製品 | 寝具類 | |
| | | その他の窯業・土石製品 | 靴、履物 | |
| 鉄鋼業 | 18 | 鉄鋼 | かばん、袋物 | |
| | | 銑鉄鋳物 | 下着類 | |
| 非鉄金属製造業 | 19 | 小間物 | 洋品雑貨、その他の繊維品 | |
| 金属製品製造業 | 20 | 構築用金属製品 | | 建築材料卸売業 |
| | | 金属打抜き・プレス加工 | 木材、竹材 | |
| | | セメント | 33 | |

| 事業種目 | 業種番号 | 事業種目 | 業種番号 | | |
|-----------------------------|------|-----------------|------|------------|----|
| 建築材料卸売業 | 33 | 医薬品、化粧品 小売業 | 45 | | |
| 板ガラス その他の建築材料 | | 医薬品 化粧品 | | | |
| 家具、建具、じゅう器卸売業 | 34 | 百貨店 | 46 | | |
| | | 百貨店 | | | |
| | | 趣味・娯楽洋品 等小売業 | 47 | | |
| | | | | 各種商品小売 | |
| 医薬品、化粧品 卸売業 | 35 | スポーツ用品 | 47 | | |
| | | 化粧品 | | | |
| 機械器具卸売業 | 36 | 趣味・娯楽洋品 等小売業 | 47 | | |
| | | | | 一般機械器具 | |
| | | | | 自動車・同部品 | |
| | | | | 輸送用機械器具 | |
| | | | | 精密機械器具 | |
| 鉱物、金属材料 卸売業 | 37 | その他の小売業 | 49 | | |
| | | | | 石炭 | |
| | | | | 石油 | |
| | | | | 鉄鋼 | |
| | | | | 非鉄金属 | |
| 貿易業 | 38 | その他の小売業 | 49 | | |
| | | | | 貿易 | |
| | | | | 輸出 | |
| その他の卸売業 | 39 | 総合建設業 | 51 | | |
| | | | | 輸入 | |
| | | | | 職別建設業 | 52 |
| | | | | | |
| | | 再生資源 | | | |
| | | 家庭用金物 | | | |
| | | 建築用金物 | | | |
| | | 薪炭類 | | | |
| | | 肥料 | | | |
| | | 文房具 | | | |
| がん具、娯楽用品 | | | | | |
| 貴金属製品、宝石 | | | | | |
| その他の卸売 | | | | | |
| 飲食料品小売業 | 41 | 鉄道業 | 61 | | |
| | | | | 鉄道 | |
| | | 道路旅客運送業 | 62 | | |
| | | | | 乗合バス、貸切バス | |
| | | 道路貨物運送業 | 63 | | |
| | | | | ハイヤー、タクシー | |
| | | 水運業 | 64 | | |
| | | | | 貨物自動車 | |
| | | 倉庫業 | 65 | | |
| | | | | その他の道路貨物運送 | |
| 放送・通信・電話 業 | 66 | | | | |
| | | 水運 | | | |
| 電気供給業 | 67 | | | | |
| | | 倉庫 | | | |
| ガス・熱供給業 | 68 | | | | |
| | | 放送 | | | |
| その他の運輸、 運輸付随サービ ス、水道業 | 69 | | | | |
| | | 通信・電話 | | | |
| 繊維小売業 | 42 | 電気供給業 | 67 | | |
| | | | | 電気供給 | |
| 衣服、身の回り 品小売業 | 43 | ガス・熱供給業 | 68 | | |
| | | | | ガス・熱供給 | |
| | | 対個人サービス業 | 71 | | |
| | | | | 呉服 | |
| | | | | 洋服地 | |
| | | | | 洗濯 | |
| | | | | 寝具類 | |
| | | | | 男子既製服 | |
| | | | | 男子注文服 | |
| 婦人・子供服 | | | | | |
| 靴 | | | | | |
| 履物 | | | | | |
| 洋品雑貨 | | | | | |
| 小間物 | | | | | |
| その他の衣服・身の回り品 | | | | | |
| 家具、建具、じゅう器小売業 | 44 | 対事業所サービス業 | 72 | | |
| | | | | 家具、建具 | |
| | | | | 金物 | |
| | | | | 荒物 | |
| | | 映画業 | 73 | | |
| 陶磁器、ガラス器 | | | | | |
| 家庭用電気機械器具 | | | | | |
| その他のじゅう器 | | | | | |
| 映画館 | | | | | |
| 映画サービス | | | | | |

| 事業種目 | | 業種番号 | 事業種目 | | 業種番号 |
|------------|------------|------|------------|-----------|------|
| 娯楽業 | パチンコ | 74 | 農林業 | 農業 | 81 |
| | ゴルフ場 | | | 林業 | |
| | 運動施設 | | 漁業、水産養殖業 | 漁業 | |
| | その他の娯楽 | | 金属鉱業 | | |
| その他のサービス業 | 土木建築サービス | 75 | 石炭鉱業 | | 84 |
| | 医療保健 | | 原油・天然ガス鉱業 | | 85 |
| | 医療関連サービス | | 非金属鉱業 | 採石、砂・砂利採取 | 86 |
| | 廃棄物処理 | | | その他の非金属鉱業 | |
| | その他のサービス | | 銀行・信託業 | 銀行 | 87 |
| 自動車修理業 | 自動車修理 | 76 | | | |
| その他の修理業 | 機械修理 | 77 | | 信用金庫 | |
| | 電気機械修理 | | | 信用組合 | |
| | その他の修理 | | | 農業共同組合 | |
| 料理・飲食店業 | 料亭 | 78 | 銀行・信託業 | 漁業協同組合 | 87 |
| | 日本料理 | | | その他の銀行・信託 | |
| | 大衆酒場、小料理 | | | 質屋 | |
| | 外国料理 | | その他の金融 | 88 | |
| | すし | | 貸金 | | |
| | そば、うどん | | 証券、商品取引 | 証券、商品取引 | 89 |
| | バー | | 保険、保険サービス業 | 保険、保険サービス | 90 |
| | キャバレー | | | | |
| | 喫茶 | | 不動産業 | 建売、土地売買 | 91 |
| | その他の飲食 | | | 不動産代理仲介 | |
| 温泉旅館、観光ホテル | その他の不動産 | | | | |
| 旅館業 | ラブホテル、モーテル | 79 | その他の産業 | 教育 | 99 |
| | ホテル、普通旅館 | | | 分類不能 | |
| | その他の旅館 | | | | |

4 記載に当たっての留意事項

- (1) 次の事項に留意して、黒のボールペンで丁寧に記載してください。
 - ① □の枠が設けられている数字の記載欄は、位取りを誤らないように注意して、1枠内に1文字を右詰めで記載してください。
なお、桁あふれが生じる場合は、枠を無視して記載してください。
 - ② 所得金額又は欠損金額欄の記載すべき金額がマイナスのときは、その数字の一つ上の桁の枠内に「-」又は「△」を付してください。
- (2) 記載を了した適用額明細書は、他の書類にとじこまずに、申告書に挟み込んで提出してください。
- (3) 適用額明細書を再提出する場合には、訂正箇所のみ記載するのではなく、すべての租税特別措置について記載してください。
- (4) OCR入力用の用紙は機械で読み取りますので、折ったり汚したりしないでください。

記載誤りにご注意ください

提出された適用額明細書には、次のような記載誤りが多く見受けられます。
適用額明細書に記載誤りがある場合は、正しく記載した適用額明細書を改めて提出していただく必要がありますので、適用額明細書の作成に当たっては、ご注意ください。

《よくある記載誤り》

- ① 法人税申告書別表からの転記誤り
- ② 区分番号の記載誤り
- ③ 中小（連結）法人等の軽減税率の適用額の記載誤り
- ④ 所得が0又は欠損の法人による税額控除適用等の記載誤り

《適用額明細書》

① 法人税申告書別表一（一）等の「期末現在の資本金の額又は出資金の額」及び「所得金額又は欠損金額」の各欄の金額と同額を記載してください。
※ 欠損金額は、金額に「△」又は「－」を付してください。

③ 中小（連結）法人等の軽減税率は、年800万円が限度とされていますので、所得金額が800万円を超える事業年度であっても、適用額明細書の適用額の記載は年800万円までとなります。

④ 所得金額が0又は欠損の法人である場合、当期は「税額控除の適用」や「中小（連結）法人等の軽減税率の適用」がありませんので、適用額明細書には、これらの措置の記載は必要ありません。

② 「区分番号」は、税制改正に伴い同一の措置であっても改正前後で区分番号が異なる場合がありますので、適用する対象事業年度の「区分番号」を確認の上、記載してください。

FB4010 ■

事業年度分の適用額明細書
(当初提出分・再提出分)

4年 4月 1日
5年 3月 31日

法人名 財務電子株式会社

期末現在の資本金の額又は出資金の額 40000000
所得金額又は欠損金額 180358238

| 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 適用額 |
|----------------|---------|---------|
| 第42条の3の2第1項第1号 | 00380 | 8000000 |
| 第42条の4第6項第1号 | 00009 | 3056976 |
| 第42条の4第9項第1号 | 00011 | 763335 |
| 第42条の5第2項第1号 | 0012916 | 2940000 |
| 第42条の5第1項第1号 | 00277 | 3000000 |

目 次

- ・【別表一（一）】法人税の特別税率（普通法人）
各事業年度の所得に係る申告書－普通法人（特定の医療法人を除く）・・・・・・・・・・ 1
- ・【別表一（二）】法人税の特別税率（公益法人等）
各事業年度の所得に係る申告書－公益法人等（一般社団法人等を除く）・・・・・・・・・・ 2
- ・【別表一（三）】法人税の特別税率（特定の医療法人等）
各事業年度の所得に係る申告書－特定の医療法人の分・・・・・・・・・・ 3
- ・【別表六（六）】試験研究費の総額等に係る法人税額の特別控除
試験研究費の総額等に係る法人税額の特別控除に関する明細書・・・・・・・・・・ 4
- ・【別表六（七）】試験研究費に係る法人税額の特別控除（中小企業者等）
中小企業者等が試験研究を行った場合の法人税額の特別控除に関する明細書・・・・・・・・・・ 5
- ・【別表六（八）】試験研究費の増加額等に係る法人税額の特別控除
試験研究費の増加額等に係る法人税額の特別控除に関する明細書・・・・・・・・・・ 6
- ・【別表六（十）】エネルギー需給構造改革推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除
エネルギー需給構造改革推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書・・・・・・・・・・ 7
- ・【別表六（十一）】エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除
エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書・・・・・・・・・・ 8
- ・【別表六（十二）】中小企業者等が機械等を取得した場合の特別控除
中小企業者等が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書・・・・・・・・・・ 9
- ・【別表六（十三）】事業基盤強化設備等を取得した場合等の特別控除
事業基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除に関する明細書・・・・・・・・・・ 10
- ・【別表六（十四）】沖縄の特定地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除
沖縄の特定地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書・・・・・・・・・・ 11
- ・【別表六（十五）】沖縄の特定中小企業者が経営革新設備等を取得した場合の法人税額の特別控除
沖縄の特定中小企業者が経営革新設備等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書・・・・・・・・・・ 13
- ・【別表六（十六）】国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除

| | |
|--|----|
| 国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除 に関する明細書 | 14 |
| ・【別表六（十七）】雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除 雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書 | 15 |
| ・【別表八（一）】受取配当等の益金不算入 受取配当等の益金不算入に関する明細書 | 16 |
| ・【別表十（一）】沖縄の認定法人の所得又は連結所得の特別控除 沖縄の認定法人の所得又は連結所得の特別控除に関する明細書 | 17 |
| ・【別表十（二）】国際戦略総合特別区域における指定特定事業法人の課税の特例 国際戦略総合特別区域における指定特定事業法人の所得又は連結所得の金額 の損金算入又は益金算入に関する明細書 | 18 |
| ・【別表十（四）】探鉱準備金又は海外探鉱準備金の損金算入及び新鉱床探鉱費又は 海外新鉱床探鉱費の特別控除 探鉱準備金又は海外探鉱準備金の損金算入及び新鉱床探鉱費又は海外新鉱床 探鉱費の特別控除に関する明細書 | 19 |
| ・【別表十（五）】対外船舶運行事業者の日本船舶による収入金額に係る所得又は連 結所得の金額の損金算入又は益金算入 対外船舶運行事業者の日本船舶による収入金額に係る所得又は連結所得の金 額の損金算入又は益金算入に関する明細書 | 20 |
| ・【別表十（六）】収用換地等及び特定事業の用地買収等の場合の所得の特別控除 収用換地等及び特定事業の用地買収等の場合の所得の特別控除等に関する明 細書 | 21 |
| ・【別表十（七）】社会保険診療報酬に係る損金算入、農業生産法人の肉用牛の売却 に係る所得又は連結所得の特別控除、造林のための植林費の損金 算入、特定の基金に対する負担金等の損金算入及び口蹄疫に対処 するための手当金等に係る所得又は連結所得の特別控除 社会保険診療報酬に係る損金算入、農業生産法人の肉用牛の売却に係る所得 又は連結所得の特別控除、造林のための植林費の損金算入、特定の基金に対 する負担金等の損金算入及び口蹄疫に対処するための手当金等に係る所得又 は連結所得の特別控除に関する明細書 | 22 |
| ・【別表十（八）】特定目的会社及び投資法人の支払配当の損金算入 特定目的会社及び投資法人の支払配当の損金算入に関する明細書 | 23 |
| ・【別表十（九）】特定目的信託に係る受託法人の利益の分配の額等の損金算入 特定目的信託に係る受託法人の利益の分配の額等の損金算入に関する明細書 | 24 |
| ・【別表十一（一の二）】一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書 | 25 |
| ・【別表十二（一）】海外投資等損失準備金の損金算入 海外投資等損失準備金の損金算入に関する明細書 | 26 |
| ・【別表十二（二）】金属鉱業等鉱害防止準備金の損金算入 | |

| | |
|---|----|
| 金属鉱業等鉱害防止準備金の損金算入に関する明細書 | 28 |
| ・【別表十二（三）】岩石採取場、廃棄物最終処分場及び露天石炭探鉱場に係る特定 災害防止準備金の損金算入 岩石採取場、廃棄物最終処分場及び露天石炭探鉱場に係る特定災害防止準備 金の損金算入に関する明細書 | 29 |
| ・【別表十二（四）】特定廃棄物最終処分場に係る特定災害防止準備金の損金算入 特定廃棄物最終処分場に係る特定災害防止準備金の損金算入に関する明細書 | 30 |
| ・【別表十二（六）】新幹線鉄道大規模改修準備金の損金算入 新幹線鉄道大規模改修準備金の損金算入に関する明細書 | 31 |
| ・【別表十二（七）】使用済燃料再処理準備金の損金算入 使用済燃料再処理準備金の損金算入に関する明細書 | 32 |
| ・【別表十二（八）】原子力発電施設解体準備金の損金算入 原子力発電施設解体準備金の損金算入に関する明細書 | 33 |
| ・【別表十二（九）】保険会社等の異常危険準備金の損金算入 保険会社等の異常危険準備金の損金算入に関する明細書 | 34 |
| ・【別表十二（十）】関西国際空港用地整備準備金の損金算入 関西国際空港用地整備準備金の損金算入に関する明細書 | 35 |
| ・【別表十二（十一）】特別修繕準備金の損金算入 特別修繕準備金の損金算入に関する明細書 | 36 |
| ・【別表十二（十二）】社会・地域貢献準備金の損金算入 社会・地域貢献準備金の損金算入に関する明細書 | 37 |
| ・【別表十二（十三）】農業経営基盤強化準備金の損金算入及び認定計画等に定める ところに従い取得した農用地等の圧縮額の損金算入 農業経営基盤強化準備金の損金算入及び認定計画等に定めるところに従い取 得した農用地等の圧縮額の損金算入に関する明細書 | 38 |
| ・【別表十三（四）】収用換地等に伴い取得した資産の圧縮額等の損金算入 収用換地等に伴い取得した資産の圧縮額等の損金算入に関する明細書 | 39 |
| ・【別表十三（五）】特定の資産の買換えにより取得した資産の圧縮額等の損金算入 特定の資産の買換えにより取得した資産の圧縮額等の損金算入に関する明細 書 | 40 |
| ・【別表十三（六）】特定の交換分合により取得した土地等の圧縮額の損金算入 特定の交換分合により取得した土地等の圧縮額の損金算入に関する明細書 | 47 |
| ・【別表十三（七）】大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成の ための交換等に伴い取得した宅地の圧縮額等の損金算入 大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等に 伴い取得した宅地の圧縮額等の損金算入に関する明細書 | 48 |
| ・【別表十三（八）】認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の譲渡 に伴い取得した土地建物等の圧縮額等の損金算入 認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の譲渡に伴い取得し | |

| | |
|---|----|
| た土地建物等の圧縮額等の損金算入に関する明細書 | 49 |
| ・【別表十三（九）】 特定普通財産とその隣接する土地等の交換に伴い取得した特定普通 財産の圧縮額の損金算入 特定普通財産とその隣接する土地等の交換に伴い取得した特定普通財産の圧縮額 の損金算入に関する明細書 | 50 |
| ・【別表十三（十）】 平成 21 年及び平成 22 年に先行取得をした土地等の圧縮額の損金 算入 平成 21 年及び平成 22 年に先行取得をした土地等の圧縮額の損金算入に関する 明細書 | 51 |
| ・【別表十三（十一）】 賦課金で取得した試験研究用資産の圧縮額の損金算入 賦課金で取得した試験研究用資産の圧縮額の損金算入に関する明細書 | 52 |
| ・【別表十三（十二）】 転廃業助成金等で取得した固定資産等の圧縮額等の損金算入 転廃業助成金等で取得した固定資産等の圧縮額等の損金算入に関する明細書 | 53 |
| ・【別表十四（二）】 寄附金の損金算入 寄附金の損金算入に関する明細書 | 54 |
| ・【別表十六（一）】 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書 | 55 |
| ・【別表十六（二）】 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書 | 62 |
| ・【別表十六（三）】 旧生産高比例法又は生産高比例法による鉱業用減価償却資産の償却 額 旧生産高比例法又は生産高比例法による鉱業用減価償却資産の償却額の計算に関 する明細書 | 69 |
| ・【別表十六（四）】 旧国外リース期間定額法若しくは旧リース期間定額法又はリース 期間定額法による償却額 旧国外リース期間定額法若しくは旧リース期間定額法又はリース期間定額法に よる償却額の計算に関する明細書 | 76 |
| ・【別表十六（五）】 取替法による取替資産の償却額 取替法による取替資産の償却額の計算に関する明細書 | 83 |
| ・【別表十六（七）】 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書 | 90 |
| ・【別表十六（九）】 特別償却準備金の損金算入 特別償却準備金の損金算入に関する明細書 | 91 |

別表一(一)

30欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

御注意

1 期末の資本金の額又は出資金の額が一億円以下の法人のうち、次の①から③までのいずれか一の法人が有するものとし、その一の法人に該当する場合は、この表の上段の「非中小法人等」を○で囲みます。
 ① 資本金の額又は出資金の額が五億円以上である法人
 ② 法人税法第41条の7に規定する受託法人(2)において「受託法人」といいます。
 ③ 相互会社
 2 ①から③までの各欄は、期末の資本金の額若しくは出資金の額が一億円以下の法人、資本若しくは出資を有しない法人、一般社団法人等又は人格のない社団等(1)に該当する非中小法人等、受託法人及び相互会社を除きます。(1)に該当する場合には記載します。
 3 期末の資本金の額又は出資金の額が一億円以下の法人のうち、次の①から③までのいずれか一の法人が有するものとし、その一の法人に該当する場合は、この表の上段の「非中小法人等」を○で囲みます。
 ① 資本金の額又は出資金の額が五億円以上である法人
 ② 法人税法第41条の7に規定する受託法人(2)において「受託法人」といいます。
 ③ 相互会社

| | | | | | | | |
|-------------------|---------------------------|--|-----------------|---------|-------|-------|-------|
| 平成 年 月 日 税務署長殿 | 所管 | 業種目 | 概況書 | 要否 | 別表等 | 青色申告 | 一連番号 |
| 納税地 電話() - | 事業種目 | 期末現在の資本金の額又は出資金の額 円 非中小法人等 同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの | 整理番号 | 事業年度(至) | 売上金額 | 申告年月日 | 申告区分 |
| 法人名 (フリガナ) | 同非区分 特同族会社 同同族会社 非同族会社 | 一般社団・財団法人の区分 非営利型法人 普通法人 | 経理責任者 自署押印 | 申告区分 | 申告年月日 | 申告区分 | 申告年月日 |
| 代表者 自署押印 | 旧納税地及び 旧法人名等 | 添付書類 貸借対照表、損益計算書、株主(社員)資本構成に際する契約書等の明細書、組織再編に係る移転登記等の明細書 | 旧納税地及び 旧法人名等 | 申告年月日 | 申告区分 | 申告年月日 | 申告区分 |
| 代表者 住所 | | | | 申告年月日 | 申告区分 | 申告年月日 | 申告区分 |

平成 年 月 日

事業年度分の 申告書

平成 年 月 日 (中間申告の場合 平成 年 月 日 の計算期間 平成 年 月 日)

翌年以降送付要否 要 否

適用額明細書提出の有無 有 無

税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

| 所得金額又は欠損金額 (別表四「48の①」) | 十億 | 百万 | 千 | 円 |
|--|----|----|-----|-----|
| 1 | | | | |
| 2 法人税額 (36)又は(37) | | | | |
| 3 法人税額の特別控除額 | | | | |
| 4 差引法人税額 (2)-(3) | | | | |
| 5 連結納税の承認を取り消された場合等における既に控除された法人税額の特別控除額の加算額 | | | | |
| 6 課税土地譲渡利益金額 (別表三(一)「24」+別表三(二)「25」+別表三(三)「20」+別表三(四)「14」) | | | 000 | |
| 7 同上に対する税額 (38)+(39)+(40)+(41) | | | | |
| 8 課税留保金額 (別表三(一)「39」) | | | 000 | |
| 9 同上に対する税額 (別表三(一)「47」) | | | | |
| 10 法人税額計 (4)+(5)+(7)+(9) | | | | 000 |
| 11 仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額 | | | | |
| 12 控除税額 ((10)-(11))と(4)のうち少ない金額 | | | | |
| 13 差引所得に対する法人税額 (10)-(11)-(12) | | | | 000 |
| 14 中間申告分の法人税額 | | | | 000 |
| 15 差引確定税額(中間申告の場合はその法人税額とし、マイナスの場合は、(17)へ記入) | | | | 000 |
| 30 中小法人等の場合 (1)の金額又は800万円×2相当額のうち少ない金額 | | | 000 | |
| 31 (1)のうち年800万円相当額を超える金額 (1)-(30) | | | 000 | |
| 32 所得金額(1) (30)+(31) | | | | |
| 33 所得金額(1) | | | | |
| 38 土地譲渡税額 (別表三(二)「27」) | | | | 00 |
| 39 同上 (別表三(二)「28」) | | | | |
| 42 所得税の額 (別表六(一)「6の③」) | | | | |
| 43 外国税額 (別表六(二)「21」) | | | | |
| 44 計 (42)+(43) | | | | |
| 45 控除した金額 (12) | | | | |
| 46 控除しきれなかった金額 (44)-(45) | | | | |

30欄

中小企業者等の法人税率の特例を適用している場合には、適用額明細書の

① 租税特別措置法の条項欄に、「第42条の3の2第1項第1号」、「同第2号」※、「平成23年12月旧措置法第42条の3の2第1項第1号」又は「同第2号」※

② 区分番号に、「00380」又は「00381」※

③ 適用額欄に、当該別表一(一)30欄の金額(円単位)を記載してください

(注) 1 適用額は年800万円が上限となりますのでご注意ください
 2 当該別表一(一)1欄が0又はマイナスの場合は、適用額明細書に記載しないでください

※第42条の3の2第1項第1号「00380」
 普通法人のうち当該各事業年度終了の時ににおいて資本金の額若しくは出資金の額が一億円以下であるもの若しくは資本金若しくは出資を有しないもの又は人格のない社団等

※第42条の3の2第1項第2号「00381」
 一般社団法人、一般財団法人(非営利型法人に限る)、公益社団法人、公益財団法人、認可地縁団体、管理組合法人、団地管理組合法人、政党法人、防災街区整備事業組合、特定非営利活動法人、マンション建替組合等

法 0301-0101

平成 年 月 日 決算確定の日

金庫・組合 出張所 預金
農協・漁協 本所・支所

口座番号 うち銀行の貯金記号番号


※税務署処理欄

税理士 署名押印

別表一(一) 普通法人(特定の医療法人を除く)、一般社団法人等及び人格のない社団等の分……平二十四・四・一以後終了事業年度分

別表一(二)

24欄及び28欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

| | | | | | | | | | |
|---|---------|-----------------|---|-----|----|-----|-----|-------------|------|
|  平成 年 月 日 税務署長殿 | | 所管 | 業種目 | 概況書 | 要否 | 別表等 | ※ | 青色申告 | 一連番号 |
| 納税地 | 電話() - | 事業種目 | 期末現在の 出資金の額 | 円 | | | 税務署 | 整理番号 | |
| (フリガナ) 法人名 | | 経理責任者 自署押印 | | | | | 理 | 事業年度 (至) | |
| (フリガナ) 代表者 自署押印 | | 旧納税地及び 旧法人名等 | | | | | 理 | 売上金額 | |
| 代表者 住所 | | 添付書類 | 貸借対照表、損益計算書、損益金処 分表、勘定科目内訳明細書、事業概況書 組織再編成に係る契約書等の写し、組 織再編成に係る移動資産等の明細書 | | | | 理 | 申告年月日 | |
| | | | | | | | 理 | 申告区分 | |
| | | | | | | | 理 | 庁指定 | |
| | | | | | | | 理 | 局指定 | |
| | | | | | | | 理 | 指導等 | |
| | | | | | | | 理 | 区分 | |
| | | | | | | | 理 | 通信日付印 | |
| | | | | | | | 理 | 確認印 | |
| | | | | | | | 理 | 省略 | |
| | | | | | | | 理 | 前年度 申告済 | |
| | | | | | | | 理 | 年 月 日 | |

平成 年 月 日

事業年度分の

申告書

平成 年 月 日

| | | |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 翌年以降 送付要否 | 要 <input type="radio"/> | 否 <input type="radio"/> |
| 適用額明細書 提出の有無 | 有 <input type="radio"/> | 無 <input type="radio"/> |
| 税理士法第30条 の書面提出有 | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| 税理士法第33条 の2の書面提出有 | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |

24欄

| | | | | | | | | | |
|--|----|----|----|---|---|---|---|---|---|
| 所得金額又は欠損金額 (別表四「48の①」) | 1 | 十億 | 百万 | 千 | 円 | | | | |
| 法人税額 (34)又は(37) | 2 | | | | | | | | |
| 法人税額の特別控除額 (別表六(一)「21」+別表六(二)「22」+別表六(三)「23」+別表六(四)「24」+別表六(五)「25」+別表六(六)「26」+別表六(七)「27」+別表六(八)「28」+別表六(九)「29」) | 3 | | | | | | | | |
| 差引法人税額 (2)-(3) | 4 | | | | | | | | |
| 連結納税の承認を取り消された場合等における既に控除された法人税額の特別控除額の加算額 | 5 | | | | | | | | |
| 課税土地譲渡利益金額 (別表三(一)「24」+別表三(二)「25」+別表三(三)「26」+別表三(四)「27」) | 6 | | | | | 0 | 0 | 0 | |
| 同上に対する税額 (38)+(39)+(40)+(41) | 7 | | | | | | | | 0 |
| 法人税額計 (4)+(5)+(7) | 8 | | | | | | | | |
| 仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額 | 9 | | | | | | | | |
| 控除税額 ([(8)-(9)]と(4)のうち少ない金額) | 10 | | | | | | | | |
| 差引この申告により納付すべき法人税額 (8)-(9)-(10) | 11 | | | | | | | | 0 |
| 特例税率の適用がある場合 (1)のうち年800万円相当額以下の金額 800万円× $\frac{\text{税率}}{100}$ | 24 | | | | | 0 | 0 | 0 | |
| (1)のうち(24)を超過する金額 10億円相当額以下の金額 99,200万円× $\frac{\text{税率}}{100}$ | 25 | | | | | 0 | 0 | 0 | |
| (1)のうち年800万円相当額を超える金額 (1)-(25) | 26 | | | | | 0 | 0 | 0 | |
| 所得金額(1) (24)+(25)+(26) | 27 | | | | | 0 | 0 | 0 | |
| 上記以外の場合 (1)の金額又は800万円× $\frac{\text{税率}}{100}$ 相当額のうち少ない金額 | 28 | | | | | 0 | 0 | 0 | |
| (1)のうち年800万円相当額を超える金額 (1)-(28) | 29 | | | | | 0 | 0 | 0 | |
| 所得金額(1) (28)+(29) | 30 | | | | | 0 | 0 | 0 | |
| 土地譲渡税額 (別表三(二)「27」) | 38 | | | | | | | | 0 |
| 同上 (別表三(二)「28」) | 39 | | | | | | | | 0 |
| 所得税の額 (別表六(一)「6の③」) | 42 | | | | | | | | |
| 外国税額 (別表六(二)「21」) | 43 | | | | | | | | |
| 計 (42)+(43) | 44 | | | | | | | | |
| 控除した金額 (10) | 45 | | | | | | | | |
| 控除しきれなかった金額 (44)-(45) | 46 | | | | | | | | |

特定の協同組合等※の法人税率の特例を適用している場合には、適用額明細書の

- ①租税特別措置法の条項欄に、「第42条の3の2第2項」又は「平成23年12月旧措置法第42条の3の2第2項」
- ②区分番号に、「00384」
- ③適用額欄に、当該別表一(二)24欄の金額(円単位)を記載してください

※法人税法第2条第7号に規定する協同組合等のうち、租税特別措置法第68条第1項第1号から第3号までに掲げる要件のすべてに該当する協同組合等

(注) 1 適用額は年800万円が上限となりますのでご注意ください
 2 当該別表一(二)1欄が0又はマイナスの場合は、適用額明細書に記載しないでください

28欄

公益法人等(一般社団法人等を除く)及び協同組合等(特定の協同組合を除く)の法人税率の特例を適用している場合には、適用額明細書の

- ①租税特別措置法の条項欄に、「第42条の3の2第1項第3号」又は「平成23年12月旧措置法第42条の3の2第1項第3号」
- ②区分番号に、「00382」
- ③適用額欄に、当該別表一(二)28欄の金額(円単位)を記載してください

(注) 1 適用額は年800万円が上限となりますのでご注意ください
 2 当該別表一(二)1欄が0又はマイナスの場合は、適用額明細書に記載しないでください

別表一(二) 公益法人等(一般社団法人等を除く)及び協同組合等の分……平成二十四・四・一以後終了事業年度分

別表一(三)

27欄及び29欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

| | | | | | | | |
|-------------------|---------|-----------------|---|-----|----|----------------|--|
| 平成 年 月 日 税務署長殿 | | 所管 | 業種目 | 概況書 | 要否 | ※ 青色申告 一連番号 | 整理番号 事業年度(至) 売上金額 申告年月日 申告区分 庁指定 局指定 指導等 区分 通信日付印 確認印 省略 年 月 日 |
| 納税地 | 電話() - | 事業種目 | | | | | |
| (フリガナ) | | 経理責任者 自署押印 | | | | | |
| 法人名 | | 旧納税地及び 旧法人名等 | | | | | |
| (フリガナ) | | | | | | | |
| 代表者 自署押印 | | | | | | | |
| 代表者 住所 | | 添付書類 | 貸借対照表、損益計算書、損益金処 分表、勘定科目内訳明細書、事業概況書 組織再編成に係る契約書等の写し、組 織再編成に係る移動資産等の明細書 | | | | |

平成 年 月 日

事業年度分の

申告書

| | | |
|--------------------|-------------------------|--|
| 適用額明細書 提出の有無 | 有 <input type="radio"/> | 無 <input type="radio"/> |
| 税理士法第30条 の書面提出有 | <input type="radio"/> | 税理士法第33条 の2の書面提出有 <input type="radio"/> |

平成 年 月 日

| | | | | | |
|---|----|-----------|--|----|-----------|
| 所得金額又は欠損金額 (別表四「48の①」) | 1 | 十億 百万 千 円 | 所得税額等の還付金額 (41) | 14 | 十億 百万 千 円 |
| 法人税額 (32) | 2 | | 27欄 | | |
| 法人税額の特別控除額 (別表六(六)「27」+別表六(八)「19」+ 別表六(十二)「25」+別表六(十三)「22」+別表六(十四)「24」+別表六 (十七)「12」+別表六(十八)「24」+別表六(十九)「12」) | 3 | | 特定の医療法人が中小企業者等の法人税率の特例を 適用している場合には、適用額明細書の ①租税特別措置法の条項欄に、 「第42条の3の2第1項第4号」又は 「平成23年12月旧措置法第42条の3の2第1項 第4号」 ②区分番号に、「00383」 ③適用額欄に、当該別表一(三)27欄の金額(円単位) を記載してください (注)1 適用額は年800万円が上限となりますのでご注 意ください 2 当該別表一(三)1欄が0又はマイナスの場合 は、適用額明細書に記載しないでください | | |
| 差引法人税額 (2)-(3) | 4 | | | | |
| 連結納税の承認を取り消 された場合等における既 に控除された法人税額の 特別控除額の加算額 | 5 | | | | |
| 課税土地譲渡利益金額 (別表三(三)「24」+別表三(四)「14」 +別表三(三)「20」+別表三(四)「14」) | 6 | 0 0 0 | | | |
| 同上に対する税額 渡金 (33)+(34)+(35)+(36) | 7 | | | | |
| 法人税額計 (4)+(5)+(7) | 8 | | | | |
| 仮装経理に基づく過大申告 の更正に伴う控除法人税額 | 9 | | | | |
| 控除税額 ([(8)-(9)]+(39)のうち少ない金額) | 10 | | | | |
| 差引所得に対する法人税額 (8)-(9)-(10) | 11 | 0 0 | | | |
| 中間申告分の法人税額 | 12 | 0 0 | | | |
| 差引この申告/中間申告の場合はそ れより納付する法人税額とし、マイナス (1)-(12)の場合は、(15)へ記入 | 13 | 0 0 | 26 | | |
| 法人税額の計算 (1)の金額又は800万円×12 相当額のうち少ない金額 | 27 | 0 0 0 | 29欄 | | |
| (1)のうち年800万円 相当額を超える金額 (1)-(27) | 28 | 0 0 0 | 特定の医療法人の法人税率の特例を適用している場合 には、適用額明細書の ①租税特別措置法の条項欄に、 「第67条の2第1項」又は 「平成23年12月旧措置法第67条の2第1項」 ②区分番号に、「00395」 ③適用額欄に、当該別表一(三)29欄の金額(円単位) を記載してください (注) 当該別表一(三)1欄が0又はマイナスの場合 は、適用額明細書に記載しないでください | | |
| 所得金額(1) (27)+(28) | 29 | 0 0 0 | | | |
| 土地譲渡税額 (別表三(二)「27」) | 33 | | | | |
| 同上 (別表三(二)「28」) | 34 | | | | |
| 所得税の額 (別表六(一)「6の③」) | 37 | | | | |
| 外国税額 (別表六(二)「21」) | 38 | | | | |
| 計 (37)+(38) | 39 | | | | |
| 控除した金額 (10) | 40 | | | | |
| 控除しきれなかった金額 (39)-(40) | 41 | | | | |
| 関 等 | | | | | |

法 0301-0103

税理士
署名押印

別表一(三) 特定の医療法人の分………平成二十四・四・一以後終了事業年度分

別表六(六)

11欄、18欄及び26欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

試験研究費の総額等に係る法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度
法人名

別表六(六) 平二十四・四・一以後終了事業年度分

| | | | | | | | |
|--------------|--|----|---|--------------|--|-----------|---|
| 試験 | 試験研究費の額 | 1 | 円 | 特別試験研究費の税額控除 | 法人税額超過構成額 (別表六(二十)「20の②」) | 17 | 円 |
| | 平均売上金額 (別表六(九)「5」) | 2 | | | 当期分の特別控除額 (16) - (17) | 18 | |
| 試験研究費割合 | 試験研究費割合 (4) | 3 | 円 | 前 | 差引当期税額基準額残額 $(8) \text{ 又は } (7) \times \frac{30}{100}$ | 19 | 円 |
| | 試験研究費割合 (4) | 3 | | | 繰越税額控除限度超過額 (別表六(六)付表「4の計」(総額+特別)) | 20 | |
| 額 | 税額控除限度額 (1) × (4) 又は (1) × (5) | 6 | 円 | 期 | 平成21年度分繰越税額控除限度超過額 (別表六(六)付表「7の計」(総額+特別)) | 21 | 円 |
| | 当期の所得に対する法人税の額 (別表一(一)「2」、別表一(二)「2」) | 7 | | | 平成22年度分繰越税額控除限度超過額 (別表六(六)付表「10の計」(総額+特別)) | 22 | |
| に | 税額控除限度額 (1) × (4) 又は (1) × (5) | 6 | 円 | 繰 | 計 (20) + (21) + (22) | 23 | 円 |
| | 当期の所得に対する法人税の額 (別表一(一)「2」、別表一(二)「2」) | 7 | | | 同上のうち当期繰越税額控除可能額 (19) と (23) のうち少ない金額 (別表六(六)付表「1の①」) ≤ (別表六(六)付表「3の②」) の場合は 0 | 24 | |
| 除 | 法人税額超過構成額 (別表六(二十)「19の②」) | 10 | 円 | 分 | 法人税額超過構成額 (別表六(二十)「17の②」+「18の②」) | 25 | 円 |
| | 当期分の特別控除額 (9) - (10) | 11 | | | 当期繰越税額控除額 (24) - (25) | 26 | |
| 特別試験研究費の税額控除 | 特別試験研究費の額 (29)の計 | 12 | 円 | 特別試験研究費の額の明細 | 法人税額の特別控除額 (11) + (18) + (26) | 27 | 円 |
| | 特別試験研究費に係る税額控除割合 $\frac{12}{100} - ((4) \text{ 又は } (5))$ | 13 | | | 特別試験研究費の内容 | 特別試験研究費の額 | |
| 特別試験研究費の税額控除 | 特別研究税額控除限度額 (12) × (13) | 14 | 円 | 特別試験研究費の額の明細 | 試験研究を行った場合の法人税額の特別控除(前期からの繰越控除額がある場合)を適用している場合には、適用額明細書の ①租税特別措置法の条項欄に、「第42条の4第3項」 ②区分番号に、「00008」 ③適用額欄に、当該別表六(六)26欄の金額(円単位)を記載してください | | 円 |
| | 当期税額基準額残額 (8) - (9) | 15 | | | 計 | | |
| 特別試験研究費の税額控除 | 当期税額控除可能額 (14) と (15) のうち少ない金額 | 16 | 円 | | | | 円 |

18欄

試験研究を行った場合の法人税額の特別控除(特別試験研究費に該当するもの)を適用している場合には、適用額明細書の
①租税特別措置法の条項欄に、「第42条の4第2項」
②区分番号に、「00007」
③適用額欄に、当該別表六(六)18欄の金額(円単位)を記載してください

11欄

試験研究を行った場合の法人税額の特別控除を適用している場合には、適用額明細書の
①租税特別措置法の条項欄に、「第42条の4第1項」
②区分番号に、「00006」
③適用額欄に、当該別表六(六)11欄の金額(円単位)を記載してください

26欄

試験研究を行った場合の法人税額の特別控除(前期からの繰越控除額がある場合)を適用している場合には、適用額明細書の
①租税特別措置法の条項欄に、「第42条の4第3項」
②区分番号に、「00008」
③適用額欄に、当該別表六(六)26欄の金額(円単位)を記載してください

別表六(七)

7欄及び15欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

中小企業者等が試験研究を行った場合の法人税額の特別控除に関する明細書

| | | | |
|-----------|--------|-----|--|
| 事業 年 度 | ・ ・ | 法人名 | |
|-----------|--------|-----|--|

別表六(七)

平二十四・四・一以後終了事業年度分

御注意

資本金の額又は出資金の額が一億円以下の法人でその発行済株式又は出資の総数又は総額の一定割合以上を大規模法人に所有されている法人については、この制度の適用がありませんので、御注意ください。(裏面の「中小企業者の判定」欄に記載して判定してください。)

| 欄 | 項目 | 計算式 | 繰越税額控除の計算に関する明細 | | | |
|----|---|-----|-----------------|--------|----------------|--|
| | | | 前期繰越要件に | 当該事業年度 | 前事業年度又は前連結事業年度 | |
| 1 | 試験研究費の額 | | 円 | | | |
| 2 | 中小企業者等税額控除限度額 (1) × $\frac{12}{100}$ | | 円 | | | |
| 3 | 当期の所得に対する法人税の額 (別表一(一)「2」、別表一(二)「2」又は別表一(三)「2」) | | 円 | | | |
| 4 | 当期税額基準額 (3) × $\frac{20又は30}{100}$ | | 円 | | | |
| 5 | 当期税額控除可能額 (2)と(4)のうち少ない金額 | | 円 | | | |
| 6 | 法人税額超過構成額 (別表六(二十)「28の②」) | | 円 | | | |
| 7 | 当期分の特別控除額 (5) - (6) | | 円 | | | |
| 8 | 差引当期税額基準額残額 (4)又は $(3) \times \frac{30}{100} - (5)$ | | 円 | | | |
| 9 | 繰越中小企業者等税額控除限度超過額 (20)の計 | | 円 | | | |
| 10 | 平成21年度分繰越中小企業者等税額控除限度超過額 (23)の計 | | 円 | | | |
| 11 | 平成22年度分繰越中小企業者等税額控除限度超過額 (26)の計 | | 円 | | | |
| 12 | 計 (9) + (10) + (11) | | 円 | | | |
| 13 | 同上のうち当期繰越税額控除可能額 (8)と(12)のうち少ない金額 (17の①) ≤ (19の②)の場合は0) | | 円 | | | |
| 14 | 法人税額超過構成額 (別表六(二十)「27の②」) | | 円 | | | |
| 15 | 当期繰越税額控除額 (13) - (14) | | 円 | | | |
| 16 | 法人税額の特別控除額 (7) + (15) | | 円 | | | |

7欄

試験研究を行った場合の法人税額の特別控除を適用している場合には、適用額明細書の
 ①租税特別措置法の条項欄に、
 「第42条の4第6項」
 ②区分番号に、「00009」
 ③適用額欄に、当該別表六(七)7欄の金額(円単位)を記載してください

15欄

試験研究を行った場合の法人税額の特別控除(前期からの繰越税額控除がある場合)を適用している場合には、適用額明細書の
 ①租税特別措置法の条項欄に、
 「第42条の4第7項」
 ②区分番号に、「00010」
 ③適用額欄に、当該別表六(七)15欄の金額(円単位)を記載してください

別表六(八)

19欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

| 試験研究費の増加額等に係る法人税額の特別控除に関する明細書 | | 事業年度 | 法人名 | | | |
|--|--|------|---|--|----|--|
| 試験研究費の額 | 1 | 円 | 平均売上金額 (別表六(九)「5」) | 9 | 円 | |
| 当期の所得に対する法人税の額 (別表一(一)「2」、別表一(二)「2」 又は別表一(三)「2」) | 2 | | 平均売上金額の10%相当額 $(9) \times \frac{10}{100}$ | 10 | | |
| 試験研究 比較試験研究費の額 (別表六(九)「10」) | 3 | | 10%相当額を超える試験研究費の額 $(1) - (10)$ | 11 | | |
| | 試験 基準試験研究費の額 (別表六(九)「11」) | 4 | 試験研究費を超える試験研究費 | 試験研究費割合 $\frac{(1)}{(9)}$ | 12 | |
| | | | | 超過税額控除割合 $((12) - \frac{10}{100}) \times 0.2$ | 13 | |
| 19欄 | | | 平均売上金額の10%相当額を超える試験研究費の額に る税額控除限度額 $(11) \times (13)$ | 14 | 円 | |
| 試験研究を行った場合の法人税額の特別控除を適用している場合には、適用額明細書の ①租税特別措置法の条項欄に、 「第42条の4第9項第1号」又は「同第2号」 ②区分番号に、「00011」又は「00012」※ ③適用額欄に、当該別表六(八)19欄の金額(円単位)を記載してください | | | 当期税額基準額 $(2) \times \frac{10}{100}$ | 15 | | |
| | | | 当期税額控除可能額 (14)と(15)のうち少ない金額) | 16 | | |
| 税額控除 | 当期税額基準額 $(2) \times \frac{10}{100}$ | 7 | 当期税額控除可能額 (8)の金額又は(16)の金額) | 17 | | |
| | 当期税額控除可能額 (6)と(7)のうち少ない金額) | 8 | 法人税額超過構成額 (別表六(二十)「29の2」) | 18 | | |
| | | | 法人税額の特別控除額 $(17) - (18)$ | 19 | | |

別表六(八) 平二十四・四・一以後終了事業年度分

※第42条の4第9項第1号「00011」

当該事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入される試験研究費の額が比較試験研究費の額を超え、かつ、基準試験研究費の額を超える場合

※第42条の4第9項第2号「00012」

当該事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入される試験研究費の額が当該事業年度の平均売上金額の百分の十に相当する金額を超える場合

法 0301-0608

別表六(十)

17欄及び22欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

エネルギー需給構造改革推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

事業
年 度

・
・
・
・

法人名

別表六(十)

平二十四・四・一以後終了事業年度分

御注意

御注意
法人税額の特別控除は、資本金の額又は出資金の額が一億円以下の法人でその発行済株式又は出資の総数又は総額の一定割合以上を大規模法人に所有されている法人については適用がありませんので、御注意ください(裏面の「中小企業者の判定」欄に記載して判定してください。)

| | | | | | | |
|--------------------|---|--------|--------|--------|--------|--------|
| 旧措法第42条の5第1項各号の該当号 | 1 | 第 号() | 第 号() | 第 号() | 第 号() | 第 号() |
| 事 業 種 目 | 2 | | | | | |
| 資 産 区 分 | 種 類 | 3 | | | | |
| | 構造、設備の種類又は区分 | 4 | | | | |
| | 細 目 | 5 | | | | |
| 取 得 年 月 日 | 取 得 年 月 日 | 6 | 平 . . | 平 . . | 平 . . | 平 . . |
| | 事業の用に供した年月日 | 7 | 平 . . | 平 . . | 平 . . | 平 . . |
| 取 得 価 額 | 取得価額又は製作価額 | 8 | | 円 | 円 | 円 |
| | 法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額 | 9 | | | | |
| | 差引改定取得価額((8)-(9)又は((8)-(9))× $\frac{50}{100}$) | 10 | | | | |

17欄

エネルギー需給構造改革推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除を適用している場合には、適用額明細書の

- ①租税特別措置法の条項欄に、「平成23年12月旧措法第42条の5第2項」
- ②区分番号に、「00029」
- ③適用額欄に、当該別表六(十)17欄の金額(円単位)を記載してください

| | | | | | |
|-------------|--|----|--|--|--|
| 法 人 税 額 の 特 | | | | | |
| 当 | 取得価額の合計額((10)の合計) | 11 | | | |
| | 税 額 控 除 限 度 額 (11)× $\frac{7}{100}$ | 12 | | | |
| 期 | 当期の所得に対する法人税の額(別表一(一)「2」、別表一(二)「2」又は別表一(三)「2」) | 13 | | | |
| | 当 期 税 額 基 準 額 (13)× $\frac{20}{100}$ | 14 | | | |
| | 当期税額控除可能額(12)と(14)のうち少ない金額) | 15 | | | |
| 分 | 法人税額超過構成額(別表六(二十)「58の②」) | 16 | | | |
| | 当期分の特別控除額(15)-(16) | 17 | | | |
| 越 | 法人税額超過構成額(別表六(二十)「57の②」) | 21 | | | |
| 分 | 当期繰越税額控除額(20)-(21) | 22 | | | |
| | 法人税額の特別控除額(17)+(22) | 23 | | | |

22欄

エネルギー需給構造改革推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除(前期からの繰越税額控除がある場合)を適用している場合には、適用額明細書の

- ①租税特別措置法の条項欄に、「平成23年12月旧措法第42条の5第3項」
- ②区分番号に、「00030」
- ③適用額欄に、当該別表六(十)22欄の金額(円単位)を記載してください

| | | | | | |
|---------------------------------|---------------------------|-----------------|-----|-----------|---|
| 翌 期 繰 越 税 額 控 除 限 度 超 過 額 の 計 算 | | | | | |
| 事業年度又は連結事業年度 | 前 期 繰 越 額 又 は 額 控 除 限 度 額 | 当 期 控 除 可 能 額 等 | 翌 期 | 繰 越 額 | |
| | | | | (24)-(25) | |
| | | | | 26 | |
| 平 . . | | | | | 円 |
| 平 . . | | | | | |
| 平 . . | | | | | |
| 平 . . | | | | | |
| 計 | | | | | |
| 当 期 分 | | | | | |
| 合 計 | | | | | |
| 機 械 設 備 等 の 概 要 | | | | | |

別表六(十一)

17欄及び22欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

| | | |
|-----------|--------|-----|
| 事業 年 度 | ・ ・ | 法人名 |
|-----------|--------|-----|

別表六(十一)

平二十四・四・一以後終了事業年度分

御注意

御注意
法人税額の特別控除は、資本金の額又は出資金の額が一億円以下の法人でその発行済株式又は出資の総数又は総額の一定割合以上を大規模法人に所有されている法人については適用がありませんので、御注意ください(裏面の「中小企業者の判定」欄に記載して判定してください)。

| 措法第42条の5第1項各号の該当号 | | 1 | 第 号 | 第 号 | 第 号 | 第 号 | 第 号 |
|---------------------------------|--|----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 事 業 種 目 | 2 | | | | | | |
| 資 産 区 分 | 種 類 | 3 | | | | | |
| | 構造、設備の種類又は区分 | 4 | | | | | |
| | 細 目 | 5 | | | | | |
| 取 得 年 月 日 | 6 | 平 . . | 平 . . | 平 . . | 平 . . | 平 . . | 平 . . |
| | 事業の用に供した年月日 | 7 | 平 . . | 平 . . | 平 . . | 平 . . | 平 . . |
| 取 得 価 額 | 取得価額又は製作価額 | 8 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| | 法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額 | 9 | | | | | |
| | 差引改定取得価額(8)-(9) | 10 | | | | | |
| 法 人 税 額 の 特 | | | | | | | |
| 当 期 分 | 取得価額の合計額(10の合計) | 11 | | | | | |
| | 税額控除限度額(11)× $\frac{7}{100}$ | 12 | | | | | |
| | 当期の所得に対する法人税の額(別表一(一)「2」、別表一(二)「2」又は別表一(三)「2」) | 13 | | | | | |
| | 当期税額基準額(13)× $\frac{20}{100}$ -(別表六(十)「15」) | 14 | | | | | |
| | 当期税額控除可能額(12)と(14)のうち少ない金額) | 15 | | | | | |
| | 法人税額超過構成額(別表六(二十)「33の②」) | 16 | | | | | |
| 当期分の特別控除額(15)-(16) | 17 | | | | | | |
| 翌 期 繰 越 税 額 控 除 限 度 超 過 額 の 計 算 | | | | | | | |
| 事業年度又は連結事業年度 | 前期繰越額又は当期税額控除限度額 | 当期控除可能額等 | 翌 期 繰 越 額 | | | | |
| | 24 | 25 | 26 | | | | |
| 平 . . | 円 | 円 | | | | | |
| 平 . . | | | | | | | |
| 平 . . | | | | | | | |
| 平 . . | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | |
| 当 期 分 | | | | | | | |
| 合 計 | | | | | | | |
| 要 | | | | | | | |

17欄

エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除を適用している場合には、適用額明細書の

- ①租税特別措置法の条項欄に、「第42条の5第2項」、「平成24年旧措置法第42条の5第2項」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第2項」
- ②区分番号に、「00296」
- ③適用額欄に、当該別表六(十一)17欄の金額(円単位)を記載してください

22欄

エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除を適用している場合には、適用額明細書の

- ①租税特別措置法の条項欄に、「第42条の5第3項」、「平成24年旧措置法第42条の5第3項」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第3項」
- ②区分番号に、「00297」
- ③適用額欄に、当該別表六(十一)22欄の金額(円単位)を記載してください

別表六(十二)

16欄及び21欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

別表六(十二)

平二十四・四・一以後終了事業年度分

中小企業者等が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

| | | | |
|------|---|---|-----|
| 事業年度 | ・ | ・ | 法人名 |
| 年 度 | ・ | ・ | |

御注意

資本金の額又は出資金の額が三千万円を超える法人(農業協同組合等を除きます。)(以下「大規模法人」といいます。)であつても、その発行済株式又は出資の総数の割合が一定割合以上を大規模法人に所有されている法人については、この制度の適用がありません。なお、資本金の額又は出資金の額が三千万円以下の法人(農業協同組合等を除きます。)(以下「中小企業者」といいます。)に所有されている法人については、この制度の適用があります。御注意ください。

| 措法第42条の6第1項各号の該当号 | 1 | 第 号 | 第 号 | 第 号 | 第 号 | 第 号 |
|------------------------|--|-----|-----|-----|-----|-----|
| 事業種目 | 2 | | | | | |
| 資産区分 | 種類 | 3 | | | | |
| | 機械装置等の名称 | 4 | | | | |
| 取得価額 | 取得年月日 | 5 | 平・・ | 平・・ | 平・・ | 平・・ |
| | 指定事業の用に供した年月日 | 6 | 平・・ | 平・・ | 平・・ | 平・・ |
| 取得価額 | 取得価額又は製作価額 | 7 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| | 法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額 | 8 | | | | |
| | 差引改定取得価額 ($(7)-(8)$)又は($((7)-(8)) \times \frac{75}{100}$) | 9 | | | | |
| 法人税額の特別 | | | | | | |
| 当期分 | 取得価額の合計額 (9の合計) | 10 | | | | |
| | 税額控除限度額 $(10) \times \frac{7}{100}$ | 11 | | | | |
| | 当期の所得に対する法人税の額 (別表一(一)「2」、別表一(二)「2」又は別表一(三)「2」) | 12 | | | | |
| | 当期税額基準額 $(12) \times \frac{20}{100}$ | 13 | | | | |
| | 当期税額控除可能額 (11)と(13)のうち少ない金額 | 14 | | | | |
| | 法人税額超過構成額 (別表六(二十)「37の②」) | 15 | | | | |
| 当期分の特別控除額 (14)-(15) | 16 | | | | | |
| 翌期繰越税額控除限度超過額の計算 | | | | | | |
| 事業年度又は連結事業年度 | 前期繰越額又は当期税額控除限度額 | 23 | | | | |
| | 当期控除可能額等 | 24 | | | | |
| 平・・ | 円 | | | | | |
| 平・・ | | | | | | |
| 平・・ | | | | | | |
| 計 | | | | | | |
| 当期 | | | | | | |
| 合 | | | | | | |
| 要 | | | | | | |

16欄

中小企業者等が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除を適用している場合には、適用額明細書の

①租税特別措置法の条項欄に、
「第42条の6第2項」又は
「平成24年旧措置法第42条の6第2項」

②区分番号に、「00043」

③適用額欄に、当該別表六(十二)16欄の金額(円単位)を記載してください

| | | | |
|----|------------------------------|----|--|
| 越分 | 法人税額超過構成額 (別表六(二十)「36の②」) | 20 | |
| | 当期繰越税額控除額 (19)-(20) | 21 | |
| | 法人税額の特別控除額 (16)+(21) | 22 | |

21欄

中小企業者等が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除(前期からの繰越税額控除がある場合)を適用している場合には、適用額明細書の

①租税特別措置法の条項欄に、
「第42条の6第3項」又は
「平成24年旧措置法第42条の6第3項」

②区分番号に、「00044」

③適用額欄に、当該別表六(十二)21欄の金額(円単位)を記載してください

別表六(十三)

16欄、21欄及び31欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

別表六(十三)
平二十四・四・一以後終了事業年度分

事業基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除に関する明細書

| | | | | |
|--------------------|---|-----|-----|-----|
| 事業年度 | ・ | ・ | 法人名 | |
| 旧措法第42条の7第1項各号の該当号 | 1 | 第 号 | 第 号 | 第 号 |
| 事業種目 | 2 | | | |
| 資 種 類 | 3 | | | |
| 備 の 名 称 | 4 | | | |
| | | | 平 | 平 |
| | | | 平 | 平 |
| | | | 円 | 円 |

16欄

事業基盤強化設備等を取得した場合の法人税額の特別控除を適用している場合には、適用額明細書の

①租税特別措置法の条項欄に、
「平成23年12月旧措置法第42条の7第2項」

②区分番号に、「00069」

③適用額欄に、当該別表六(十三)16欄の金額(円単位)を記載してください

31欄

事業基盤強化設備等を取得した場合の法人税額の特別控除(教育訓練費に係るもの)を適用している場合には、適用額明細書の

①租税特別措置法の条項欄に、
「平成23年12月旧措置法第42条の7第5項」

②区分番号に、「00071」

③適用額欄に、当該別表六(十三)31欄の金額(円単位)を記載してください

| | |
|--|-----------|
| 法人税額の特別控除額の計算 | |
| 当期の所得に対する法人税の額(別表一(一)「2」、別表一(二)「2」又は別表一(三)「2」) | 10 円 |
| 当期税額基準額 $(10) \times \frac{20}{100}$ | 11 |
| 取得価額の合計額(9)の合計 | 12 |
| 税額控除限度額 $(12) \times \frac{7}{100}$ | 13 |
| 当期税額控除可能額(11)と(13)のうち少ない金額 | 14 |
| 法人税額超過構成額(別表六(二十)「62の②」) | 15 |
| 当期分の特別控除額 $(14) - (15)$ | 16 |
| 差引当期税額基準額残額 $(11) - (14)$ | 17 |
| 繰越税額控除限度超過額(33)の計 | 18 |
| 同上のうち当期繰越税額控除可能額(17)と(18)のうち少ない金額 | 19 |
| 法人税額超過構成額(別表六(二十)「61の②」) | 20 |
| 当期繰越税額控除額 $(19) - (20)$ | 21 |

| | | |
|---|--|--|
| 係るもの | $(23) \times (25)$ 又は $(23) \times (26)$ | |
| 差引当期税額基準額残額 $(11) - (14) - (19)$ | 28 | |
| 当期税額控除可能額(27)と(28)のうち少ない金額 | 29 | |
| 法人税額超過構成額(別表六(二十)「63の②」) | 30 | |
| 当期分の特別控除額 $(29) - (30)$ | 31 | |
| 法人税額の特別控除額 $(16) + (21) + (31)$ | 32 | |

| | | |
|------------------|-----------------------|---------------------|
| 翌期繰越税額控除限度超過額の計算 | | |
| 事業年度又は連結事業年度 | 前期繰越税額控除限度額又は当期控除可能額等 | 翌期繰越額 $(33) - (34)$ |
| | 33 | 34 |
| 平 | ・ | 円 |
| 平 | ・ | |
| 平 | ・ | |
| 平 | ・ | |
| 計 | | |
| 当期分 | (13) | |
| 合計 | | |
| 設 備 | | |

21欄

事業基盤強化設備等を取得した場合の法人税額の特別控除(前期からの繰越税額控除がある場合)を適用している場合には、適用額明細書の

①租税特別措置法の条項欄に、
「平成23年12月旧措置法第42条の7第3項」

②区分番号に、「00070」

③適用額欄に、当該別表六(十三)21欄の金額(円単位)を記載してください

別表六(十四)

18欄及び23欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

沖縄の特定地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

| | | | |
|------|---|---|-----|
| 事業年度 | ・ | ・ | 法人名 |
| | ・ | ・ | |

別表六(十四) 平二十四・四・一以後終了事業年度分

| | | | | | | | |
|---|----------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 措法第42条の9第1項の表の各号の該当号 (旧措法第42条の9第1項の表の各号の該当号) | | 1 | 第 号 | 第 号 | 第 号 | 第 号 | 第 号 |
| 事業種目 | | 2 | | | | | |
| 資 産 区 分 | 種類 | 3 | | | | | |
| | 構造、設備の種類又は区分 | 4 | | | | | |
| | 細目 | 5 | | | | | |
| | 取得年月日 | 6 | 平 . . | 平 . . | 平 . . | 平 . . | 平 . . |
| | 事業の用に供した年月日 | 7 | 平 . . | 平 . . | 平 . . | 平 . . | 平 . . |
| 取得 価 額 | 取得価額又は製作価額 | 8 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| | 法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額 | 9 | | | | | |
| | 差引改定取得価額 (8)-(9)) | 10 | | | | | |

法人税額の特別控除額の計算

| | | | | | | |
|-------------|--|----|---|--|----|---|
| 当 期 分 | 取得価額の合計額 (10の合計) | 11 | 円 | 差引当期税額基準額残額 (13)-(16) | 19 | 円 |
| | 同上のうち建物及びその附属設備並びに構築物に係る額 | 12 | | 繰越超過額 | 20 | |
| | 税額控除限度額 $(11)-(12) \times \frac{15}{100} + (12) \times \frac{8}{100}$ | 13 | | | | |
| | 当期の所得に対する法人税の額 (別表一(一)「2」、別表一(二)「2」 又は別表一(三)「2」) | 14 | | 繰越 同上のうち当期繰越税額控除可能額 (14)と(20)のうち少ない金額) | 21 | |
| | 当期税額基準額 $(14) \times \frac{20}{100}$ | 15 | | 分 法人税額超過構成額 (別表六(二十)「42の②」) | 22 | |
| | 当期税額控除可能額 (13)と(15)のうち少ない金額) | 16 | | 当期繰越税額控除額 (21)-(22) | 23 | |
| | 法人税額超過構成額 (別表六(二十)「43の②」) | 17 | | | | |
| | 当期分の特別控除額 (16)-(17) | 18 | | 法人税額の特別控除額 (18)+(23) | 24 | |

翌期繰越税額控除限度超過額の計算

| | | | |
|--------------|----------------------|----------|--------------------|
| 事業年度又は連結事業年度 | 前期繰越額又は 当期税額控除限度額 | 当期控除可能額等 | 翌期繰越額 (25)-(26) |
| | 25 | 26 | 27 |
| 平 . . | 円 | 円 | |
| 平 . . | | 外 | 円 |
| 平 . . | | 外 | |
| 平 . . | | 外 | |
| 平 . . | | 外 | |
| 平 . . | | 外 | |
| 平 . . | | 外 | |
| 平 . . | | 外 | |
| 平 . . | | 外 | |
| 平 . . | | 外 | |
| 計 | | (21) | |
| 当期分 | (13) | (16) | 外 |
| 合計 | | | |

機械設備等の概要

○ 別表六（十四）「18」の欄に金額の記載がある場合の記載事項

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|--|-----------------------|-------|-----------|
| 沖縄の観光振興地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除 （1欄が「第1号」） | 平成24年旧措置法第42条の9第1項第1号 | 00072 | 「18」の欄の金額 |
| 沖縄の観光地形成促進地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除 （1欄が「第1号」） | 第42条の9第1項第1号 | 00406 | |
| 沖縄の情報通信産業振興地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除 （1欄が「第2号」） | 平成24年旧措置法第42条の9第1項第2号 | 00074 | |
| | 第42条の9第1項第2号 | 00407 | |
| 沖縄の産業高度化地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除 （1欄が「第3号」） | 平成24年旧措置法第42条の9第1項第3号 | 00076 | |
| 沖縄の産業高度化・事業革新促進地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除 （1欄が「第3号」） | 第42条の9第1項第3号 | 00408 | |
| 沖縄の自由貿易地域及び特別自由貿易地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除 （1欄が「第4号」） | 平成24年旧措置法第42条の9第1項第4号 | 00078 | |
| 沖縄の国際物流拠点産業集積地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除 （1欄が「第4号」） | 第42条の9第1項第4号 | 00409 | |
| 沖縄の金融業務特別地区において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除 （1欄が「第5号」） | 平成24年旧措置法第42条の9第1項第5号 | 00080 | |
| | 第42条の9第1項第5号 | 00410 | |

○ 別表六（十四）「23」の欄に金額の記載がある場合の記載事項

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|------------------------------------|---|-------|-----------|
| 沖縄の特定地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除 | 「第42条の9第2項（同条第1項第1号から第5号まで）」又は「平成24年旧措置法第42条の9第2項（同条第1項第1号から第5号まで）」 | 00411 | 「23」の欄の金額 |

別表六(十五)

16欄及び21欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

沖縄の特定中小企業者が経営革新設備等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

| | | | |
|------|---|---|-----|
| 事業年度 | ・ | ・ | 法人名 |
| | ・ | ・ | |

別表六(十五) 平二十四・四・一以後終了事業年度分

| 事業種目 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 計 | 事業年度又は 連結事業年度 | 前期繰越額 又は当期控 除限度額 | 当期控除 可能額等 | 翌期繰越額 (23)-(24) |
|--|---|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|---|------------------|--------------------------|--------------|--------------------|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 23 | 24 | 25 | |
| 種別 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 平 | 円 | 円 | |
| 取得年月日 | | | | 平 | 平 | 平 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 平 | | 外 | 外 |
| 事業の用に供した年月日 | | | | 平 | 平 | 平 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 平 | | 外 | 外 |
| 取得価額又は製作価額 | | | | | | 円 | 円 | 円 | | | | | | | | | | | | | | | | 平 | | 外 | 外 |
| 法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 計 | | | |
| 差引改定取得価額(6)-(7) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 当期分 | (11) | (14) | 外 |
| 取得価額の合計額(8)の合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 合計 | | | |
| 取得価額のうち建物及びその附属設備に係る額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 事業年度又は 連結事業年度 | 前期繰越額 又は当期税額 控除限度額 | 当期控除 可能額等 | 翌期繰越額 (26)-(27) |
| 税額控除限度額(9)-(10)× $\frac{15}{100}$ +10× $\frac{8}{100}$ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 計 | | | |
| 当期の所得に対する法人税の額(別表一(一)「2」、別表一(二)「2」又は別表一(三)「2」) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 事業年度又は 連結事業年度 | 前期繰越額 又は当期税額 控除限度額 | 当期控除 可能額等 | 翌期繰越額 (29)-(30) |
| 当期税額基準額(12)× $\frac{20}{100}$ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 計 | | | |
| 当期税額控除可能額(11)と(13)のうち少ない金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 事業年度又は 連結事業年度 | 前期繰越額 又は当期税額 控除限度額 | 当期控除 可能額等 | 翌期繰越額 (29)-(30) |
| 法人税額超過構成額(別表六(二十)「54」の②) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 計 | | | |
| 当期分の特別控除額(14)-(15) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 計 | | | |
| 差引当期税額基準額残額(13)-(14) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 計 | | | |
| 繰越税額控除限度超過額(29)の計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 計 | | | |
| 同上のうち当期繰越税額控除可能額(17)と(18)のうち少ない金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 計 | | | |
| 法人税額超過構成額(別表六(二十)「53」の②) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 計 | | | |
| 当期繰越税額控除額(19)-(20) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 計 | | | |
| 法人税額の特別控除額(16)+(21) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 計 | | | |
| 設備等の概要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 計 | | | |

16欄
沖縄の特定中小企業者が経営革新設備等を取得した場合の法人税額の特別控除を適用している場合には、適用額明細書の
①租税特別措置法の条項欄に、「平成24年旧効力措置法第42条の10第2項」又は「平成24年旧措置法第42条の10第2項」
②区分番号に、「00085」
③適用額欄に、当該別表六(十五)16欄の金額(円単位)を記載してください

21欄
沖縄の特定中小企業者が経営革新設備等を取得した場合の法人税額の特別控除(前期からの繰越税額控除がある場合)を適用している場合には、適用額明細書の
①租税特別措置法の条項欄に、「平成24年旧効力措置法第42条の10第3項」又は「平成24年旧措置法第42条の10第3項」
②区分番号に、「00086」
③適用額欄に、当該別表六(十五)21欄の金額(円単位)を記載してください

別表六(十六)

18欄及び23欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

| | | | | |
|------|---|---|-----|--|
| 事業年度 | ・ | ・ | 法人名 | |
|------|---|---|-----|--|

別表六(十六) 平二十四・四・一以後終了事業年度分

| | | | | | | | |
|------------------|--|----------|-----------|----|----|----|----|
| 国際戦略総合特別区域の名称 | 1 | | | | | | |
| 特定国際戦略事業の内容 | 2 | | | | | | |
| 資産区分 | 種類 | 3 | | | | | |
| | 構造、設備の種類又は区分 | 4 | | | | | |
| | 細目 | 5 | | | | | |
| | 取得年月日 | 6 | 平・ | 平・ | 平・ | 平・ | 平・ |
| | 特定国際戦略事業の用に供した年月日 | 7 | 平・ | 平・ | 平・ | 平・ | 平・ |
| 取得価額 | 取得価額又は製作価額 | 8 | | 円 | | 円 | |
| | 法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額 | 9 | | | | | |
| | 差引改定取得価額(8)-(9) | 10 | | | | | |
| 法人税額の特別 | | | | | | | |
| 当期分 | 取得価額の合計額(10の合計) | 11 | | | | | |
| | 同上のうち建物及びその附属設備並びに構築物に係る額 | 12 | | | | | |
| | 税額控除限度額 $(11) - (12) \times \frac{15}{100} + (12) \times \frac{8}{100}$ | 13 | | | | | |
| | 当期の所得に対する法人税の額 (別表一(一)「2」、別表一(二)「2」又は別表一(三)「2」) | 14 | | | | | |
| | 当期税額基準額 $(14) \times \frac{20}{100}$ | 15 | | | | | |
| | 当期税額控除可能額 (13)と(15)のうち少ない金額 | 16 | | | | | |
| | 法人税額超過構成額 (別表六(二十)「47の②」) | 17 | | | | | |
| | 当期分の特別控除額 (16)-(17) | 18 | | | | | |
| 翌期繰越税額控除限度超過額の計算 | | | | | | | |
| 事業年度又は連結事業年度 | 前期繰越額又は当期税額控除限度額 | 当期控除可能額等 | 翌期繰越額 | | | | |
| | 25 | 26 | (25)-(26) | | | | |
| 平・ | | | | | | | |
| 平・ | | | | | | | |
| 平・ | | | | | | | |
| 平・ | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | |
| 当期分 | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | |

18欄

国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除を適用している場合には、適用額明細書の

- ①租税特別措置法の条項欄に、「第42条の11第2項」
- ②区分番号に、「00301」
- ③適用額欄に、当該別表六(十六)18欄の金額(円単位)を記載してください

越分

法人税額超過構成額(別表六(二十)「46の②」) 22

当期繰越税額控除額(21)-(22) 23

法人税額の特別控除額(18)+(23) 24

23欄

国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除を適用している場合には、適用額明細書の

- ①租税特別措置法の条項欄に、「第42条の11第3項」
- ②区分番号に、「00302」
- ③適用額欄に、当該別表六(十六)23欄の金額(円単位)を記載してください

別表六(十七)

12欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

事業
年度

法人名

| | | | | | | |
|--|---------------------------|---|-------------|--|-----------------------|---|
| 基準雇用者数の計算 | 適用年度終了の日における雇用者の数 | 1 | 人 法 人 | 税額控除限度額 (20万円×(3)) (5)<(6)の場合は0) | 7 | 円 |
| | 適用年度開始の日における雇用者 | | | の額 (2) | 8 | |
| | 基準雇用(1)-(2) (マイナスの場合は) | | | 額 | 9 | |
| 基準雇用者 $\frac{(3)}{(2)}$ | | | 除 | の額 (10) | 10 | |
| 給与等支給額 | 5 | 円 | の | 法人税額超過構成額 (別表六(二十)「48の②」) | 11 | |
| 比較給与等支給額 (18) | 6 | | 計 算 | 法人税額の特別控除額 (10)-(11) | 12 | |
| 比較給与等支給額の計算 | | | | | | |
| 事業年度又は連結事業年度 | 給与等支給額 | | | $\frac{\text{適用年度の月数}}{(13)\text{の事業年度又は連結事業年度の月数}}$ | 改定給与等支給額 (14)×(15) | |
| 13 | 14 | | | 15 | 16 | |
| 調整対象年度 | 平 | ・ | 円 | _____ | | 円 |
| | 平 | ・ | | _____ | | |
| 計 | | | | | | |
| 適用年度前1年以内事業年度等における給与等の支給額 (16)の計)÷(調整対象年度数) | | | | 17 | 円 | |
| 比較給与等支給額 (17) + ((17)×(4)× $\frac{30}{100}$) | | | | 18 | | |

12欄

雇用者数が増加した場合の法人税額の特別控除を適用している場合には、適用額明細書の
 ①租税特別措置法の条項欄に、「第42条の12第1項」
 ②区分番号に、「00303」
 ③適用額欄に、当該別表六(十七)12欄の金額(円単位)を記載してください

別表六(十七) 平二十四・四・一以後終了事業年度分

別表八(一)

5欄、18欄及び40欄に「特定株式投信」と記載した銘柄があり、同銘柄で43欄に記載された金額がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

受取配当等の益金不算入に関する明細書

事業年度

法人名

| 当年度実績により負債利子等の額を計算する場合 | | | | 基準年度実績により負債利子等の額を計算する場合 | | | |
|---|---|--|---|---|----|--|---|
| 完全子法人株式等に係る受取配当等の額 (36の計) | 1 | | 円 | 完全子法人株式等に係る受取配当等の額 (36の計) | 15 | | 円 |
| 受取配当等の額 (39の計) | 2 | | | 受取配当等の額 (39の計) | 16 | | |
| 当期に支払う負債利子等の額 | 3 | | | 当期に支払う負債利子等の額 | 17 | | |
| 連結法人に支払う負債利子等の額 | 4 | | | 特別利子の額 | 18 | | |
| 特別利子の額 | 5 | | | 国外支配株主等に係る負債の利子等の損金不算入額 (別表十七(一)「28」、「29」、「30」又は「31」) | 19 | | |
| 国外支配株主等に係る負債の利子等の損金不算入額 (別表十七(一)「28」、「29」、「30」又は「31」) | 6 | | | 差引金額 (17)-(18)-(19) | 20 | | |
| 差引金額 (3)-(4)-(5)-(6) | 7 | | | 平成22年4月1日から平成24年3月31日までの間にた各事業年度の負債利子等の額の合計額 | 21 | | |
| 総資産価額 (32の計) | 8 | | | | | | |

御注意

「31」欄には、「41」欄は、「証券投資信託」又は「貸借対照表に

別表八(一) 平二十四・四・一以後終了事業年度

5欄

18欄

損害保険会社の受取配当等の益金不算入等の特例 (当年度実績により負債利子の額を計算する場合)を適用している場合には、適用額明細書の
 ①租税特別措置法の条項欄に、「第67条の7第1項」
 ②区分番号に、「00279」
 ③適用額欄に、当該別表八(一)5欄の金額(円単位)を記載してください

損害保険会社の受取配当等の益金不算入等の特例 (基準年度実績により負債利子等の額を計算する場合)を適用している場合には、適用額明細書の
 ①租税特別措置法の条項欄に、「第67条の7第1項」
 ②区分番号に、「00279」
 ③適用額欄に、当該別表八(一)18欄の金額(円単位)を記載してください

| | | | | | | | |
|--------------------------------|----|--|---|---|----|--|---|
| 受取配当等の額から控除する負債利子等の額 (20)×(27) | 28 | | 円 | 受取配当等の益金不算入額 (15)+(16)-(24)+(25)-(28)×50% | 29 | | 円 |
|--------------------------------|----|--|---|---|----|--|---|

当年度実績による場合の総資産価額等の計算

| 区分 | 総資産の帳簿価額 | 連結法人に支払う負債利子等の元本の負債の額等 | 総資産価額 (30)-(31) | 期末関係法人株式等の帳簿価額 | 期末その他株式等の帳簿価額 | |
|--------|----------|------------------------|-----------------|----------------|---------------|--|
| | | | | | 株式及び出資等 | 受益権の帳簿価額 × $\frac{50 \text{ 又は } 25}{100}$ |
| 前期末現在額 | 30 | 31 | 32 | 33 | 34 | 35 |
| 当期末現在額 | | | | | | |
| 計 | | | | | | |

43欄

特定株式投信信託の収益の分配に係る受取配当等の益金不算入等の特例を適用している場合には、適用額明細書の
 ①租税特別措置法の条項欄に、「第67条の6第1項」
 ②区分番号に、「00278」
 ③適用額欄に、当該別表八(一)40欄に「特定株式投信」と記載した銘柄があり、同銘柄で43欄に記載のある金額の合計額(円単位)を記載してください

| | | | | | | | | | | |
|----------|---------|--|--|------------------|--|-------------------------|-------------------------|----|----|----|
| 完全子法人株式等 | 法人名 | | | | | 配当等の額 | 36 | | 円 | |
| 関係法人株式等 | 法人名 | 本店の所 | | | | に | 益金不算入の対象となる金額 (37)-(38) | 39 | 円 | |
| その他株式等 | 法人名又は銘柄 | 本店の所在地 (証券投信にあつては、特定株式投信・外貨建等投信・その他投信の別) | 受取配当等の額 (その収入額 × $\frac{100,50 \text{ 又は } 25}{100}$) | 左のうち益金の額に算入される金額 | | 益金不算入の対象となる金額 (41)-(42) | 40 | 41 | 42 | 43 |
| | 計 | | | | | | | | | |

帳に係る積立金の額を含みます。 (貨建等証券投資信託を除きます。) の収益の分配については、「40」欄の証券投資信託の区分に応じ、その収入額の

別表十(一)

9欄及び12欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

② 沖縄の認定法人の所得又は連結所得の特別控除に関する明細書

| | | | | | | | | |
|-----------------|---|--------------|---|---|----------|--|----|---|
| | | 事業年度又は連結事業年度 | ・ | ・ | 法人名 | () | | |
| 地区又は地域 | 措法第60条第1項の表の各号又は措法第68条の63第1項の表の各号の該当号 (第1号(情報通信産業特別地区)、第2号(国際物流拠点産業集積地域)又は第3号(金融業務特別地区)) | 1 | 第 | 号 | 所得基準額の計算 | 所得金額仮計又は連結所得金額仮計(別表四「26の①」又は別表四の二「35の①」) | 5 | 円 |
| | | | | | | 軽減対象所得金額又は軽減対象連結所得金額 | 6 | |
| 設立年月日 | 2 | 平 | . | . | 所得基準額の計算 | (5)と(6)のうち少ない金額 | 7 | |
| | | | | | | 所得基準額 (7) × $\frac{35 \text{又は} 40}{100}$ | 8 | |
| 認定法人としての認定を受けた日 | 3 | 平 | . | . | 特別控除額の計算 | (1)が第3号の場合 特別控除額(8) | 9 | |
| | | | | | | (1)が第3号の場合 人件費の額のうち金融業務に係る事業に係る金額 | 10 | |
| 事業種目 | 4 | | | | 特別控除額の計算 | 人件費基準額 (10) × $\frac{20}{100}$ | 11 | |
| | | | | | | 特別控除額(第3号に係る(8)と(11)のうち少ない金額) | 12 | |

別表十(一) 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

法 0301-1001

9欄

沖縄の情報通信産業特別地区における認定法人の所得の特別控除(1欄が「第1号」)を適用している場合には、適用額明細書の

- ①租税特別措置法の条項欄に、「第60条第1項第1号」
- ②区分番号に、「00208」
- ③適用額欄に、当該別表十(一)9欄の金額(円単位)を記載してください

12欄

沖縄の金融業務特別地区における認定法人の所得の特別控除を適用している場合には、適用額明細書の

- ①租税特別措置法の条項欄に、「第60条第1項第3号」
- ②区分番号に、「00210」
- ③適用額欄に、当該別表十(一)12欄の金額(円単位)を記載してください

9欄

沖縄の国際物流拠点産業集積地域における認定法人の所得の特別控除(1欄が「第2号」)を適用している場合には、適用額明細書の

- ①租税特別措置法の条項欄に、「第60条第1項第2号」
- ②区分番号に、「00425」
- ③適用額欄に、当該別表十(一)9欄の金額(円単位)を記載してください

別表十(二)

7欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

② 国際戦略総合特別区域における指定特定事業法人の所得又は連結所得の金額の損金算入又は益金算入に関する明細書

| I 国際戦略総合特別区域における指定特定事業法人の所得又は連結所得の金額の損金算入額の計算 | | | | 円 |
|---|---|--|--------------------------------------|---|
| 国際戦略総合特別区域の | | | 所得金額仮計又は連結所得金額仮計 | 4 |
| 指定特定事業法 | | | | 5 |
| として | | | (4)と(5)のうち少ない金額 | 6 |
| 特定国際戦略事業のうち規制の特例措置等の適用を受けて行われる事業の内容 | 3 | | 損金算入額 $(6) \times \frac{20}{100}$ | 7 |

7欄

国際戦略総合特別地区における指定特定事業法人の課税の特例を適用している場合には、適用額明細書の

- ①租税特別措置法の条項欄に、「第60条の2第1項」
- ②区分番号に、「00352」
- ③適用額欄に、当該別表十(二)7欄の金額(円単位)を記載してください

II 指定特定事業法人の指定を取り消された場合の益金算入額の計算

| 指定の取消日 | 8 | 平 . . | 指定を取り消された場合の益金算入額 (10の合計) | 9 | 円 |
|-------------------|--------------|-------|------------------------------|----|---|
| 算入された金額において損金の計算に | 事業年度又は連結事業年度 | | 損金算入額 | 10 | |
| | 平 . . | | | | 円 |
| | 平 . . | | | | |
| | 平 . . | | | | |
| | 平 . . | | | | |
| | 平 . . | | | | |
| | 平 . . | | | | |
| | 合計 | | | | |

別表十二
平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

別表十(四)

16欄及び40欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

① 探鉱準備金又は海外探鉱準備金の損金算入及び新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除に関する明細書

別表十四

平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

| I 探鉱準備金又は海外探鉱準備金の損金算入に関する明細書 | | | | | | | | | |
|------------------------------|----|---|----------|--|----|--|--|--|---|
| 準備金の名称 | 1 | | 翌期繰越額の計算 | 期首探鉱準備金の金額又は期首海外探鉱準備金の金額 | 12 | | | | 円 |
| 当期積立額 | 2 | | | 当期益金算入額 | 13 | | | | |
| 積立限度額の計算 | 3 | 当期の指定期間内の鉱物の販売による収入金額 | の計算 | 3年を経過した場合の益金算入額(25)の計 | 13 | | | | |
| | 4 | 取引基準額 (3) × $\frac{12}{100}$ | | 同上以外の場合による益金算入額(26)の計 + (27)の計 | 14 | | | | |
| | 5 | (3)の収入金額に係る費用等の額 | | 計 (13) + (14) | 15 | | | | |
| | 6 | 鉱物の販売に係る所得金額 (3) - (5) | | 当期積立額のうち損金算入額 (2) - (1) | 16 | | | | |
| 積立限度超 | 7 | 租税特別措置法施行令第34条第3項、第4項若しくは第10項又は第39条の8第1項若しくは第4項若しくは第10項により控除される所得 | の計算 | 期末探鉱準備金の金額又は期末海外探鉱準備金の金額 (12) - (15) + (16) | 17 | | | | |
| | 8 | 探掘所得 (6) - (7) | | 貸借対照表に計上されている探鉱準備金又は海外探鉱準備金 | 18 | | | | |
| 積立限度 | 9 | 所得基準 (8) × $\frac{50}{100}$ | | 貸借対照表に計上されている探鉱準備金又は海外探鉱準備金 | 19 | | | | |
| 積立限度超 | 10 | ((4)と(9)のうち少ない金額) | | 貸借対照表に計上されている探鉱準備金又は海外探鉱準備金 | 20 | | | | |
| 積立事業年度 | | 当初のうち損 | | 貸借対照表に計上されている探鉱準備金又は海外探鉱準備金 | 21 | | | | |
| ： | ： | ： | | 貸借対照表に計上されている探鉱準備金又は海外探鉱準備金 | 22 | | | | |
| ： | ： | ： | | 貸借対照表に計上されている探鉱準備金又は海外探鉱準備金 | 23 | | | | |
| ： | ： | ： | | 貸借対照表に計上されている探鉱準備金又は海外探鉱準備金 | 24 | | | | |
| ： | ： | ： | | 貸借対照表に計上されている探鉱準備金又は海外探鉱準備金 | 25 | | | | |
| ： | ： | ： | | 貸借対照表に計上されている探鉱準備金又は海外探鉱準備金 | 26 | | | | |
| ： | ： | ： | | 貸借対照表に計上されている探鉱準備金又は海外探鉱準備金 | 27 | | | | |
| ： | ： | ： | | 貸借対照表に計上されている探鉱準備金又は海外探鉱準備金 | 28 | | | | |
| ： | ： | ： | | 貸借対照表に計上されている探鉱準備金又は海外探鉱準備金 | 29 | | | | |
| ： | ： | ： | | 貸借対照表に計上されている探鉱準備金又は海外探鉱準備金 | 30 | | | | |
| ： | ： | ： | | 貸借対照表に計上されている探鉱準備金又は海外探鉱準備金 | 31 | | | | |
| ： | ： | ： | | 貸借対照表に計上されている探鉱準備金又は海外探鉱準備金 | 32 | | | | |
| 当期計 | | | | 貸借対照表に計上されている探鉱準備金又は海外探鉱準備金 | 33 | | | | |

16欄

探鉱準備金又は海外探鉱準備金の損金算入を適用している場合には、適用額明細書の

- ①租税特別措置法の条項欄に、「第58条第1項」、「第9項」又は「第2項」
- ②区分番号に、「00203」又は「00204」※
- ③適用額欄に、当該別表十(四)16欄の金額(円単位)を記載してください

※「第58条第1項」
「00203」探鉱準備金の損金算入

※「第58条第9項」
「00203」探鉱準備金の損金算入(企業組織再編成に伴い適用を受ける場合)

※「第58条第2項」
「00204」海外探鉱準備金の損金算入

| II 新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除に関する明細書 | | | | | | | | | |
|---------------------------------|----|--|-----|---------------|----|--|--|--|---|
| 当期に支出し当期の探鉱費用 | 34 | | の計算 | 当期に支出し当期の探鉱費用 | 34 | | | | 円 |
| (29)のうち国内 | 35 | | | 当期に支出し当期の探鉱費用 | 35 | | | | |
| (29)のうち海外 | 36 | | | 当期に支出し当期の探鉱費用 | 36 | | | | |
| (30)の額を超えて探鉱準備金 | 37 | | | 当期に支出し当期の探鉱費用 | 37 | | | | |
| 益金算入基準額 | 38 | | | 当期に支出し当期の探鉱費用 | 38 | | | | |
| 探鉱費基準額 (29)又は(31)-(32)) | 39 | | | 当期に支出し当期の探鉱費用 | 39 | | | | |
| | 40 | | | 当期に支出し当期の探鉱費用 | 40 | | | | |

40欄

新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除を適用している場合には、適用額明細書の

- ①租税特別措置法の条項欄に、「第59条第1項」又は「第2項」
- ②区分番号に、「00205」又は「00206」※
- ③適用額欄に、当該別表十(四)40欄の金額(円単位)を記載してください

※「第59条第1項」
「00205」新鉱床探鉱費の特別控除

※「第59条第2項」
「00206」海外新鉱床探鉱費の特別控除

別表十(五)

19欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

対外船舶運航事業者の日本船舶による収入金額に係る所得又は連結所得の金額の損金算入又は益金算入に関する明細書

| | | | | |
|--------------|---|---|-----|-----|
| 事業年度又は連結事業年度 | ： | ： | 法人名 | () |
|--------------|---|---|-----|-----|

別表十(五)

平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

| I 日本船舶による収入金額に係る所得又は連結所得の金額の損金算入額又は益金算入額の計算 | | | | | | | | | |
|---|----------------------------------|------------------------|----|----|---------------------------------|----|----|----------------------|----|
| 日本船舶・船員確保計画の認定日 | 1 | 平 | ・ | ・ | 認定計画に記載された計画期間 | 2 | 平 | ・ | ・ |
| 日本船舶ごとの純トン数に応じた利益の金額の計算 | | | | | | | | | |
| 一日当たり利益金額の計算 | 日本船舶の名称 | 3 | | | | | | | |
| | 日本船舶の純トン数 | 4 | トン | トン | トン | トン | トン | トン | トン |
| | (4)のうち1,000トン以下の純トン数 | 5 | | | | | | | |
| | (5) × $\frac{1}{100}$ × 12 | 6 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| | (4)のうち1,000トンを超え10,000トン以下の純トン数 | 7 | | | | | | | |
| | (7) × $\frac{1}{100}$ × 9 | 8 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| | (4)のうち10,000トンを超え25,000トン以下の純トン数 | 9 | | | | | | | |
| | (9) × $\frac{1}{100}$ × 6 | 10 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| | (4)のうち25,000トンを超え30,000トン以下の純トン数 | 11 | | | | | | | |
| | (11) × $\frac{1}{100}$ × 30 | 12 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 日本船舶の一日当たり利益金額 (6) + (8) + (10) + (12) | 13 | | | | | | | | |
| 日本船舶の持分比率 | 14 | | | | | | | | |
| 日本船舶の稼働日数 | 15 | 日 | 日 | 日 | 日 | 日 | 日 | 日 | 日 |
| 日本船舶の純トン数に応じた利益の金額 (13) × (14) × (15) | 16 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 損金算入額又は益金算入額の計算 | | | | | | | | | |
| 日本船舶外航事業に係る所得又は連結所得の金額 (別表十(五)付表一「25」) | 17 | | | | 損金算入額 (17) - (18) | 19 | | | 円 |
| 日本船舶の純トン数に応じた利益の金額の合計額 (16)の合計額 | 18 | | | | 益金算入額 (18) - (17) | 20 | | | 円 |
| II 日本船舶・船員確保計画の認定を取り消された場合の益金算入額の計算 | | | | | | | | | |
| 認定の取消日 | 21 | 平 | ・ | ・ | 計画の認定を取り消された場合の益金算入額 (25)の合計 | 22 | | | 円 |
| 前金額までの計損金の計算に算入された | 事業年度又は連結事業年度 | 日本船舶外航事業に係る所得又は連結所得の金額 | | | 日本船舶の純トン数に応じた利益の金額の合計額 | | | 損金算入額 (23) - (24) | |
| | | 23 | | | 24 | | | 25 | |
| | 平 | 円 | | | 円 | | | 円 | |
| | 平 | | | | | | | | |
| | 平 | | | | | | | | |
| | 平 | | | | | | | | |
| | 平 | | | | | | | | |
| | 平 | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | | | |

19欄
 対外船舶運行事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例を適用している場合(損金算入額がある場合)には、適用額明細書の
 ①租税特別措置法の条項欄に、「第59条の2第1項」
 ②区分番号に、「00207」
 ③適用額欄に、当該別表十(五)19欄の金額(円単位)を記載してください

別表十(六)

18欄、33欄、38欄、43欄及び48欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。
ただし、震災特例法の規定により記載した金額については、適用額明細書の記載は必要ありません。

① 収用換地等及び特定事業の用地買収等の場合の所得の特別控除等に関する明細書

事業年度 . . . 法人名

| I 収用換地等の場合の所得の特別控除等に関する明細書 | | | |
|---|----------------------|----|-----------|
| 譲渡 | 公共事業者の名称 | 1 | 譲渡経費の額の計算 |
| 38欄 | 公共事業者から買取り等の出を受けた年月日 | 2 | 円 |
| <p>特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合は、適用額明細書の</p> <p>①租税特別措置法の条項欄に、 「第65条の4第1項」、 「平成24年旧措置法第65条の4」又は 「平成23年旧措置法第65条の4第1項」</p> <p>②区分番号に、「00358」</p> <p>③適用額欄に、当該別表十(六)38欄の金額(円単位)を記載してください</p> | | | |
| | 譲渡資産の帳簿価額 | 8 | 円 |
| 43欄 | のうち補償金等の額に | 9 | 円 |
| <p>農地保有の合理化のために農地等を譲渡した場合は、適用額明細書の</p> <p>①租税特別措置法の条項欄に、 「第65条の5第1項」</p> <p>②区分番号に、「00220」</p> <p>③適用額欄に、当該別表十(六)43欄の金額(円単位)を記載してください</p> | | | |
| | 交換取得資産の価額 | 22 | 円 |
| 48欄 | 取得資産につき | | 円 |
| <p>特定の長期所有土地等の所得の特別控除を適用している場合には、適用額明細書の</p> <p>①租税特別措置法の条項欄に、 「第65条の5の2第1項」</p> <p>②区分番号に、「00221」</p> <p>③適用額欄に、当該別表十(六)48欄の金額(円単位)を記載してください</p> | | | |
| 33欄 | 差引譲渡経費の額 | 27 | 円 |
| <p>特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合は、適用額明細書の</p> <p>①租税特別措置法の条項欄に、 「第65条の3第1項」</p> <p>②区分番号に、「00218」</p> <p>③適用額欄に、当該別表十(六)33欄の金額(円単位)を記載してください</p> | | | |
| | 特別控除残額 | 32 | 円 |
| | 特別控除額 | 33 | 円 |

18欄
収用換地等の場合の所得の特別控除を適用している場合には、適用額明細書の
①租税特別措置法の条項欄に、
「第65条の2第1項」、「第2項」又は「第7項」※
②区分番号に、「00217」
③適用額欄に、当該別表十(六)18欄の金額(円単位)を記載してください
※「第65条の2第1項」
収用換地等により特別控除の適用を受ける場合
※「第65条の2第2項」
換地処分又は権利変換による交換取得資産とともに取得した補償金等について、特別控除の適用を受ける場合
※「第65条の2第7項」
特別勘定を取り崩して益金の額に算入した場合に、特別控除の適用を受ける場合

所得の特別控除等に関する明細書

| | | | |
|-----------------------------------|---|----|---|
| 特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の特別控除額の計算 | 当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、1,500万円特別控除の規定の適用を受けた金額 | 34 | 円 |
| | 1,500万円 - (34) | 35 | |
| | 当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、5,000万円、2,000万円、1,500万円及び800万円特別控除の規定のうち、1,000万円特別控除の規定の適用を受けた金額 | 36 | |
| | 特別控除残額 | 37 | 円 |
| | 5,000万円 - (36) | | |
| | 特別控除額 | 38 | 円 |
| | ((28)、(35)と(37)のうち少ない金額) | | |
| 農地保有の合理化のために農地等を譲渡した場合の特別控除額の計算 | 当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、800万円特別控除の規定の適用を受けた金額 | 39 | 円 |
| | 800万円 - (39) | 40 | |
| | 当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、5,000万円、2,000万円、1,500万円及び800万円特別控除の規定のうち、1,000万円特別控除の規定の適用を受けた金額 | 41 | |
| | 特別控除残額 | 42 | 円 |
| | 5,000万円 - (41) | | |
| | 特別控除額 | 43 | 円 |
| | ((28)、(40)と(42)のうち少ない金額) | | |
| 特定長期所有土地等の場合の特別控除額の計算 | 当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、1,000万円特別控除の規定の適用を受けた金額 | 44 | 円 |
| | 1,000万円 - (44) | 45 | |
| | 当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、5,000万円、2,000万円、1,500万円及び800万円特別控除の規定のうち、1,000万円特別控除の規定の適用を受けた金額 | 46 | |
| | 特別控除残額 | 47 | 円 |
| | 5,000万円 - (46) | | |
| | 特別控除額 | 48 | 円 |
| | ((28)、(45)と(47)のうち少ない金額) | | |

別表十六
平二十四・四・一以後終了事業年度分

別表十(七)

6欄、22欄、25欄及び31欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

別表十(七)

平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度の

| | | | | | |
|---|---|----------------------|--------|-----|-----|
| ① | 社会保険診療報酬に係る損金算入、農業生産法人の肉用牛の売却に係る所得又は連結所得の特別控除、造林のための植林費の損金算入、特定の基金に対する負担金等の損金算入及び口蹄疫に対処するための手当金等に係る所得又は連結所得の特別控除に関する明細書 | 事業年度 又は連結 事業年度 | ・ ・ | 法人名 | () |
|---|---|----------------------|--------|-----|-----|

6欄 I 社会保険診療報酬に係る損金算入に関する明細書

社会保険診療報酬の所得計算の特例を適用している場合には、適用額明細書の
①租税特別措置法の条項欄に、「第67条第1項」
②区分番号に、「00271」
③適用額欄に、当該別表十(七)6欄の金額(円単位)を記載してください

| | | |
|-----------------------|---|---|
| 診療報酬に係る経費の額 | 4 | 円 |
| (4)のうち社会保険診療報酬に係る経費の額 | 5 | |
| 損金算入額 (3) - (5) | 6 | |

社会保険診療報酬に係る収入金額 法定経費率による経費の額

| | | |
|------------------------|----|---|
| 2,500万円以下の金額 | 7 | 円 |
| 2,500万円を超え3,000万円以下の金額 | 8 | |
| 3,000万円を超え4,000万円以下の金額 | 9 | |
| 4,000万円を超え5,000万円以下の金額 | 10 | |

22欄 農業生産法人の肉用牛の売却に係る所得の特例を適用している場合には、適用額明細書の
①租税特別措置法の条項欄に、「第67条の3第1項」
②区分番号に、「00376」
③適用額欄に、当該別表十(七)22欄の金額(円単位)を記載してください

25欄 植林費の損金算入の特例を適用している場合には、適用額明細書の

①租税特別措置法の条項欄に、「平成23年旧措置法第52条第1項」
②区分番号に、「00186」
③適用額欄に、当該別表十(七)25欄の金額(同欄の金額が同表24欄の金額を超える場合には、同表24欄の金額(円単位))を記載してください

| | | | |
|----------------------|----------------------|----|---|
| 所得又は連結所得の特別控除に関する明細書 | | | |
| 特別控除額の計算 | 肉用牛の売却に係る収益の額 | 20 | 円 |
| | 譲渡原価の額 (19) | 21 | |
| | 特別控除額 (20) - (21) | 22 | |

| | | |
|------------------------------------|----|---|
| 造林のために支出した植林費の額 | 23 | 円 |
| 損金算入限度額 (23) × $\frac{35}{100}$ | 24 | |

| | | | |
|----------------------|----|---|--|
| 損金算入に関する明細書 | | | |
| 損金算入額 | 25 | 円 | |
| 限度超過額 (25) - (24) | 26 | | |

IV 特定の基金に対する負担金

| | | | |
|------------------|----|----|----|
| 基金に係る法人名 | 27 | | |
| 基金の名称 | 28 | | |
| 告示番号 | 29 | 平第 | 平第 |
| 当期に支出した負担金等の額 | 30 | 円 | |
| 同上のうち損金の額に算入した金額 | 31 | | |

31欄 特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例を適用している場合には、適用額明細書の
①租税特別措置法の条項欄に、「第66条の11第1項」又は「平成23年旧措置法第66条の11第1項」
②区分番号に、「00374」
③適用額欄に、当該別表十(七)31欄の金額(円単位)を記載してください

V 口蹄疫に対処するための手当金等に係る所得又は連結所得の特別控除に関する明細書

| | | | | | | | |
|--------------|---------------------------------------|----|---|----------|-------------------------|----|---|
| 原価及び損失の費用の計算 | 手当金等の額の計算の基礎となった家畜に係る原価の額 | 32 | 円 | 特別控除額の計算 | 手当金等の額 | 36 | 円 |
| | 手当金等の額の計算の基礎となった家畜に係る費用の額 | 33 | | | 原価の額、費用の額及び損失の額 (35) | 37 | |
| | 手当金等の額の計算の基礎となった家畜に係る損失の額 | 34 | | | 特別控除額 (36) - (37) | 38 | |
| | 原価の額、費用の額及び損失の額 (32) + (33) + (34) | 35 | | | | | |

別表十(八)

13欄及び33欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

③ 特定目的会社及び投資法人の支払配当の損金算入に関する明細書

| | | | |
|----|---|---|-----|
| 事業 | ・ | ・ | 法人名 |
| 年度 | ・ | ・ | |

別表十(八)

平二十四・四・一以後終了事業年度分

| I 特定目的会社の支払配当の損金算入に関する明細書 | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------|---|---|-----------------------------------|---|----|---|--|--|--|--|--|--|
| 配当の額の計算 | 利益の配当の額 | 1 | 円 | 特定社債の当期末残高 | 14 | 円 | | | | | | |
| | みなし配当の額 | 2 | | | | | | | | | | |
| 配当可能利益の額の計算 | 配当の額 (1)+(2) | 3 | | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>13欄</p> <p>特定目的会社に係る課税の特例を適用している場合には、適用額明細書の</p> <p>①租税特別措置法の条項欄に、「第67条の14第1項」 又は「平成23年12月旧措置法第67条の14第1項」</p> <p>②区分番号に、「00396」</p> <p>③適用額欄に、当該別表十(八)13欄の金額(円単位)を記載してください</p> </div> | | | | | | | | |
| | 税引前当期純利益金額 | 4 | | | | | | | | | | |
| | 前期繰越損失の額 | 5 | | | | | | | | | | |
| | 減損損失の額 | 6 | | | | | | | | | | |
| | $(6) \times \frac{90.80 \text{ 又は } 70}{100}$ | 7 | | | | | | | | | | |
| | 配当可能利益の額 (4)-(5)-(7) | 8 | | | | | | | | | | |
| | (特定社債の発行をしている場合には、(8)-(23)) (マイナスの場合は0) | 9 | | | | | | | | | | |
| $(9) \times \frac{90}{100}$ | 10 | | 特定社債の償還に充てられた金額 | 19 | | | | | | | | |
| (3)が(10)を超える場合の(3)の額 | 11 | | (18)-(19) | 20 | | | | | | | | |
| 所得金額合計 (別表四「35の①」) | 12 | | 損金の額に算入される減価償却費の額 | 21 | | | | | | | | |
| 支払配当の損金算入額 (11)と(12)のうち少ない金額 | 13 | | (20)-(21) (マイナスの場合は0) | 22 | | | | | | | | |
| | | | 特定社債の発行をしている場合の調整額 (17)+(22)×2 | 23 | | | | | | | | |

II 投資法人の支払配当の損金算入に関する明細書

| | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|----|------------------------------|---|----|--|
| 配当等の額の計算 | 金銭の分配の額 | 24 | 円 | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>33欄</p> <p>投資法人に係る課税の特例を適用している場合には、適用額明細書の</p> <p>①租税特別措置法の条項欄に、「第67条の15第1項」 又は「平成23年12月旧措置法第67条の15第1項」</p> <p>②区分番号に、「00397」</p> <p>③適用額欄に、当該別表十(八)33欄の金額(円単位)を記載してください</p> </div> | | |
| | みなし配当等の額 | 25 | | | | |
| | 小計 (24)+(25) | 26 | | | | |
| | 利益超過分配金額 | 27 | | | | |
| 配当可能利益の額の計算 | 配当等の額 (26)-(27) | 28 | | 差引計 (34)-(35)-(36)-(38)+(39) (マイナスの場合は0) | 40 | |
| | $(29) \times \frac{90}{100}$ | 30 | | 利益超過分配金額 (27) | 41 | |
| | (26)が(30)を超える場合の(28)の額 | 31 | | 出資総額戻入金額 | 42 | |
| 所得金額合計 (別表四「35の①」) | 32 | | 配当可能利益の額 (40)+((41)-(42)) | 43 | | |
| 支払配当の損金算入額 (31)と(32)のうち少ない金額 | 33 | | | | | |

控除済負のれん発生益の額のうち当期において配当可能利益の額に加算する金額の計算

| 負のれん発生益の発生事業年度 | 負のれん発生益の額 | $(44) \times \frac{\text{当期の月数}}{1,200}$ | 前期までの加算額の累計 (前期までの(45)の累計) | 当期加算額 (45)と((44)-(46))のうち少ない金額 | 不動産投資法人の特例 | | |
|----------------|-----------|--|-------------------------------|-----------------------------------|---------------------------|------------------------------|------------------------------------|
| | | | | | 特定合併により移転を受けた土地等の合併時価額の総額 | (48)のうち当期に譲渡又は消滅をした土地等の合併時価額 | 当期加算額 (44)× $\frac{(49)}{(48)}$ |
| | 44 | 45 | 46 | 47 | 48 | 49 | 50 |
| ・ | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ・ | | | | | | | |
| ・ | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | |

③ 特定目的信託に係る受託法人の利益の分配の額等の損金算入に関する明細書

事業年度 法人名

| I 特定目的信託に係る受託法人の利益の分配の額の損金算入に関する明細書 | | | | | | | | | |
|-------------------------------------|--|----|---|---|---------------|----|--|--|--|
| 利益の分配の額の計算 | 金銭の分配の額 | 1 | 円 | 社債的受益権の元本の当期末残高 | 17 | 円 | | | |
| | 超過分配額 | 2 | | | | | | | |
| 利益の分配の額 (1)-(2) | 3 | | | $(17) \times \frac{5}{100}$ | 18 | | | | |
| 分配 | 税引前当期純利益金額 | 4 | | 期首利益積立金額 (別表五(一)「31の①」) | 19 | | | | |
| | 前期繰越損失の額 | 5 | | | | | | | |
| 可能利益 | 減損損失の額 | 6 | | 16欄 | 20 | | | | |
| | $(6) \times \frac{90, 80 \text{又は} 70}{100}$ | 7 | | | | | | | |
| の額 | 差引計 (4)-(5)-(7) | 8 | | 特定目的信託に係る受託法人の課税の特例を適用している場合には、適用額明細書の ①租税特別措置法の条項欄に、「第68条の3の2第1項」 又は「平成23年12月旧措置法第68条の3の2第1項」 ②区分番号に、「00398」 ③適用額欄に、当該別表十(九)16欄の金額(円単位)を記載してください | | | | | |
| | (社債的受益権に係る受益証券の発行をしている場合には、(8)-(26) (マイナスの場合は0) | 9 | | | | | | | |
| の計算 | 超過分配額 (2) | 10 | | している場合の調整 | | | | | |
| | 超過分配事業年度後に(10)に充てられた金額 | 11 | | | $(21) - (22)$ | 23 | | | |
| | 分配可能利益の額 (9)+(10)-(11) (マイナスの場合は0) | 12 | | 損金の額に算入される減価償却費の額 | 24 | | | | |
| | $(12) \times \frac{90}{100}$ | 13 | | $(23) - (24)$ (マイナスの場合は0) | 25 | | | | |
| | (1)が(13)を超える場合の(3)の額 | 14 | | 社債的受益権に係る受益証券の発行をしている場合の調整額 $(20) + (25) \times 2$ | 26 | | | | |
| | 所得金額合計 (別表四「35の①」) | 15 | | | | | | | |
| | 利益の分配の額のうち当期の損金の額に算入する金額 (14)と(15)のうち少ない金額 | 16 | | | | | | | |

II 特定投資信託に係る受託法人の収益の分配の額の損金算入に関する明細書

| II 特定投資信託に係る受託法人の収益の分配の額の損金算入に関する明細書 | | | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|----|---|----------------------------------|--|----|--|--|--|
| 収益の分配の額の計算 | 総分配額 | 27 | 円 | 税引前当期純利益金額 | 34 | 円 | | | |
| | 超過分配額 | 28 | | | | | | | |
| 収益の分配の額 (27)-(28) | 29 | | | 33欄 | | | | | |
| $\frac{(27)}{(41)}$ | 30 | | | | 特定投資信託に係る受託法人の特例を適用している場合には、適用額明細書の ①租税特別措置法の条項欄に、「第68条の3の3第1項」 又は「平成23年12月旧措置法第68条の3の3第1項」 ②区分番号に、「00399」 ③適用額欄に、当該別表十(九)33欄の金額(円単位)を記載してください | | | | |
| の計算 | (30)が $\frac{90}{100}$ を超える場合の(29)の額 | 31 | | の | (28) | 39 | | | |
| | 所得金額合計 (別表四「35の①」) | 32 | | 超過分配事業年度後に(39)に充てられた金額 | 40 | | | | |
| | 収益の分配の額のうち当期の損金の額に算入する金額 (31)と(32)のうち少ない金額 | 33 | | 分配可能収益の額 $(38) + (39) - (40)$ | 41 | | | | |

別表十一(一の二)

8欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

① 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書

| | |
|--------------|-----|
| 事業年度又は連結事業年度 | 法人名 |
|--------------|-----|

御注意

「5」欄の「1,000」の分子の空欄には、各事業年度終了の時に租税特別措置法第57条の10第1項に規定する中小法人に該当するものが、同項の規定の適用を受ける場合に、その営む主たる事業の区分に応じて次の割合に係る分子の数を記載します。

(1) 卸売及び小売業(飲食店業及び料理店業を含みます) 10/1,000
 (2) 製造業(電気業、ガス業、熱供給業、水道業及び修繕業を含みます) 8/1,000
 (3) 金融及び保険業 3/1,000
 (4) 割賦販売法に規定する割賦販売小売業及び割賦購入あつせん業 13/1,000
 (5) その他の事業 6/1,000

| | | | | | |
|--|---|-----|---|----|-----|
| 当期繰入額 | 1 | 円 | 平成23年改正令附則第5条第2項の規定の適用 | 10 | 有・無 |
| 繰入限度額の計算 | 2 | | 前3年内事業年度(設立事業年度である場合には当該事業年度又は連結事業年度)末における一括評価額の合計額 | 11 | 円 |
| 期末一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額(26の計) | 2 | | 損失の額等がある場合には当該事業年度の | | |
| 貸倒実績率(19) | 3 | | 益金の額に算入された令第96条第6項第2号ニの金額の合計額 | 16 | |
| 実質的に債権とみられないものの額を控除した期末一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額(28の計) | 4 | | 貸倒れによる損失の額等の合計額(13)+(14)+(15)-(16) | 17 | |
| 法定の繰入率 | 5 | 1.0 | (17) × $\frac{12}{\text{前3年内事業年度における事業年度及び連結事業年度の月数の合計}}$ | 18 | |
| 繰入限度額(2) × (3) 又は (4) × (5) | 6 | | 貸倒実績率 $\frac{(18)}{(12)}$ | 19 | |
| 経過措置の適用を受ける場合の繰入限度額(6) × (25%、50%又は75%) | 7 | | | | |
| 公益法人等・協同組合等の繰入限度額(6) × $\frac{116\text{又は}112}{100}$ | 8 | | | | |
| 繰入限度超過額(1) - ((6)、(7)又は(8)) | 9 | | | | |

8欄

中小企業等の貸倒引当金の特例を適用している場合には、適用額明細書の

① 租税特別措置法の条項欄に、「第57条の10第3項」又は「平成23年12月旧措置法第57条の10第3項」

② 区分番号に、「00392」又は「00202」

③ 適用額欄に、当該別表十一(一の二)8欄の金額(円単位)を記載してください

一括評価金銭債権の明細

| 勘定科目 | 期末残高 | 売掛債権等とみられる額及び貸倒否認額 | (20)のうち税務上貸倒れがあつたものとされる額及び売掛債権等に該当しないものの額 | 個別評価の対象となつた債権の額及び非等併法による移転債権の額 | 法第52条第1項第3号に該当する法人の令第96条第9項各号の金銭債権以外の金銭債権の額 | 連結完全支配関係がある連結法人に対する売掛債権等の額 | 期末一括評価金銭債権の額(20)+(21)-(22)-(23)-(24)-(25) | 実質的に債権とみられないものの額 | 差引期末一括評価金銭債権の額(26)-(27) |
|------|------|--------------------|---|--------------------------------|---|----------------------------|---|------------------|-------------------------|
| | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 計 | | | | | | | | | |

基準年度の実績により実質的に債権とみられないものの額を計算する場合の明細

| | | | | | |
|---|----|---|--|----|---|
| 平成10年4月1日から平成12年3月31日までの間に開始した各事業年度末の一括評価金銭債権の額の合計額 | 29 | 円 | 債権からの控除割合 $\frac{(30)}{(29)}$ (小数点以下3位未満切捨て) | 31 | |
| 同上の各事業年度末の実質的に債権とみられないものの額の合計額 | 30 | | 実質的に債権とみられないものの額(26の計) × (31) | 32 | 円 |

別表十一(一の二) 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

別表十二(一)

20欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

① 海外投資等損失準備金の損金算入に関する明細書

| | | | |
|----------------------|--------|-----|-----|
| 事業年度 又は連結 事業年度 | ・ ・ | 法人名 | () |
|----------------------|--------|-----|-----|

別表十二(一) 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

| | | | | | | | |
|-------------------------------|---|-----------|--------------------------------------|--|--|----|--|
| 特 定 法 人 の 名 称 等 | 1 | (第 号該当法人) | 翌 期 繰 越 額 の 計 算 | 期 首 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 の 金 額 | 16 | 円 | |
| 本店又は主たる事務所の所在地 | 2 | | | 5 年 経 過 後 5 年 間 均 等 益 金 算 入 額 (29)の計) | 17 | | |
| 資 源 開 発 投 資 法 人 等 の 認 定 | 3 | 昭平第 . . 号 | | 同 上 以 外 の 場 合 に よ る 益 金 算 入 額 (30)の計) | 18 | | |
| 特 定 株 式 等 の 認 定 | 4 | 昭平第 . . 号 | | 計 (17) + (18) | 19 | | |
| 特 定 法 人 株 式 等 の 保 有 割 合 の 計 算 | 期 末 現 在 の 旧 特 定 投 資 法 人 等 の 発 行 済 株 式 又 は 出 資 の 総 数 又 は 総 額 | 5 | | 当 期 積 立 額 の うち 損 金 算 入 額 (9) - (15) | 期 末 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 の 金 額 (16) - (19) + (20) | 21 | |
| | 期 末 に 有 す る 旧 特 定 投 資 法 人 等 の 株 式 又 は 出 資 の 数 又 は 金 額 | 6 | | | | | |
| | 共 同 し て 投 資 す る 内 国 法 人 等 が 有 す る 旧 特 定 海 外 事 業 法 人 等 の 株 式 又 は 出 資 の 数 又 は 金 額 | 7 | | | | | |
| | 保 有 割 合 (6)又 は(6)+(7) (5) (小数点以下3位未満切捨て) | 8 | | | | | |
| 当 期 積 立 額 | 9 | 円 | | 貸 借 対 照 表 に 計 上 さ れ て い る 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 | 22 | | |
| 積 立 限 度 額 の 計 算 | 当 期 に お い て 取 得 し た 特 定 株 式 等 の 取 得 年 月 日 | 10 | | 平 . . | 差 引 | 23 | |
| | (10)の特定株式等のうち期末に するものの取得価 | P27参照 | | (22) - (21) | 24 | | |
| | 同 上 の $\frac{30 \text{ 又 は } 90}{100}$ 相 当 額 | 12 | | | 貸 借 対 照 表 の 取 崩 不 足 額 (19) - ((9) - ((22) - 前期の(22))) | 25 | |
| | 取 得 年 度 に 特 定 株 式 等 の 帳 簿 価 額 を 減 額 し た 金 額 | 13 | | | 当 期 に 生 じ た 差 額 の 合 計 額 (15) + (24) | 26 | |
| | 積 立 限 度 額 (12) - (13) | 14 | | | 前 期 末 に お け る 差 額 (前期の(23)) | | |
| 積 立 限 度 超 過 額 (9) - (14) | 15 | | | | | | |

益 金 算 入 額 の 計 算

| 積立事業年度 | 当初の積立額のうち 損金算入額 | 期首現在の 準備金額 | 当期益金算入額 | | 翌期繰越額 (28) - (29) - (30) |
|-------------------------------|--------------------|---------------|--|-----------|-----------------------------|
| | | | 5年経過後5年間均等 益金算入による場合 (27) × $\frac{1}{60}$ | (29)以外の場合 | |
| | 27 | 28 | 29 | 30 | 31 |
| 積立事業年度終了の日の翌 日から五年を経過したもの | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 積立事業年度終了の日の翌 日から五年を経過しないもの | | | | | |
| 当 期 分 | | | | | |
| 計 | | 円 | 円 | 円 | 円 |

○ 別表十二（一）「20」の欄に金額の記載がある場合の記載事項

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|--|---------------------|-------|-----------|
| 海外投資等損失準備金（資源開発事業法人（第1号該当法人で第3号該当法人を除く）） | 「第55条第1項第1号」又は「第9項」 | 00188 | 「20」の欄の金額 |
| 海外投資等損失準備金（資源開発投資法人（第2号該当法人で第4号該当法人を除く）） | 「第55条第1項第2号」又は「第9項」 | 00189 | |
| 海外投資等損失準備金（資源炭鉱事業法人（第3号該当法人）） | 「第55条第1項第3号」又は「第9項」 | 00190 | |
| 海外投資等損失準備金（資源炭鉱投資法人（第4号該当法人）） | 「第55条第1項第4号」又は「第9項」 | 00191 | |

※「第55条第9項」は企業組織再編成に伴い、損金算入の適用を受ける場合が該当します。

別表十二(二)

10欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

① 金属鉱業等鉱害防止準備金の損金算入に関する明細書

| | | | |
|---|--------|---------------------------------------|-----|
| 事業年度 又は連結 事業年度 | ・ ・ | 法人名 | () |
| 事業場の名称 | 1 | 期首金属鉱業等 鉱害防止準備金の金額 | 6 |
| 特定施設の名称 | 2 | 当期益金算入額 | 7 |
| | | 同上以外の場合による 益金算入額 | 8 |
| | | 計 (7) + (8) | 9 |
| 当期準備金積立額 | 3 | 当期準備金積立額のうち損金算入額 (3) - (5) | 10 |
| | | 期末金属鉱業等鉱害防止準備金の金額 (6) - (9) + (10) | 11 |
| 積立限度額 (当期中に(石油天然ガス・金属鉱業等)に積み立てた額の金額) | 4 | 貸借対照表に計上されている 金属鉱業等鉱害防止準備金 | 12 |
| | | 差引 (12) - (11) | 13 |
| 積立 | | 貸借対照表の取崩不足額 (12) - 前期の(12)) | 14 |
| | | 計った差額の合計額 (5) + (14) | 15 |
| | | における差額 前期の(13)) | 16 |

別表十二(二) 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

10欄

金属鉱業等鉱害防止準備金の損金算入を適用している場合には、適用額明細書の

- ① 租税特別措置法の条項欄に、「第55条の5第1項」又は「第7項」※
- ② 区分番号に、「00192」
- ③ 適用額欄に、当該別表十二(二)10欄の金額(円単位)を記載してください

※ 企業組織再編成に伴い、損金算入の適用を受ける場合は「第55条の5第7項」、それ以外は「第55条の5第1項」

法 0301-1202

別表十二(三)

24欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

① 岩石採取場、廃棄物最終処分場及び露天石炭採掘場に係る特定災害防止準備金の損金算入に関する明細書

事業年度又は連結事業年度 . . . 法人名 ()

別表十二(三) 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

| | | | | | | |
|--------------------------------------|---|---------|---|--|----|--|
| 岩石採取場、廃棄物最終処分場又は露天石炭採掘場の所在地 | 1 | | 翌 期 積 立 限 度 の 計 算 | 期首特定災害防止準備金の金額 | 20 | |
| 採取、最終処分又は採掘の期間 | 2 | 平 . 平 . | | 当期積立額 | 21 | |
| 当期積立額 | 3 | | | 採石災害防止費用、最終処分災害防止費用又は露天石炭採掘災害防止費用を支出した場合の益金算入額 | 22 | |
| 積立限度額の計算 | 採石災害防止費用、最終処分災害防止費用又は露天石炭採掘災害防止費用の見積額 | 4 | | 同上以外の場合による益金算入額 | 23 | |
| | $(4) \times \frac{\text{採取、最終処分又は採掘の期間の月数}}{\text{}}$ | 5 | | 計 (21) + (22) | 24 | |
| | 当期の採取数量、最終処分数量又は採掘数量 | 6 | | 当期積立額のうち損金算入額 (3) - (13) | 25 | |
| | 採取予定数量、最終処分予定数量又は採掘予定数量 | 7 | | 差引特定災害防止準備金の金額 (20) - (23) + (24) | 26 | |
| $(4) \times \frac{(6)}{(7)}$ | 8 | | | 累計限度超過額 (18) | 27 | |
| 信託財産の当期増加額 | 9 | | | 貸借対照表の取崩不足額 (23) - (3) - ((28) - 前期の(28)) | 28 | |
| 前期末の岩石採取場、廃棄物最終処分場又は露天石炭採掘場に係る信託財産の額 | 10 | | | 当期に生じた差額の合計額 (19) + (30) | 29 | |
| 前期末の岩石採取場、廃棄物最終処分場又は露天石炭採掘場に係る信託財産の額 | 11 | | 前期末における差額 (前期の(29)) | 30 | | |
| 積立限度額の計算 | 12 | | | 31 | | |
| 累計限度超過額の計算 | 13 | | | 32 | | |
| 限度超過額合計 | 14 | | | | | |
| | 15 | | | | | |
| | 16 | | | | | |
| | 17 | | | | | |
| | 18 | | | | | |
| | 19 | | | | | |

24欄

特定災害防止準備金の損金算入を適用している場合には、適用額明細書の

- ① 租税特別措置法の条項欄に、「平成23年12月旧措置法第55条の6第1項」又は「第9項」※
- ② 区分番号に、「00193」
- ③ 適用額欄に、当該別表十二(三)24欄の金額(円単位)を記載してください

※ 企業組織再編成に伴い、損金算入の適用を受ける場合は「第55条の6第9項」、それ以外は「第55条の6第1項」

別表十二(四)

10欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

① 特定廃棄物最終処分場に係る特定災害防止準備金の損金算入に関する明細書

| | | | |
|----------------------|--------|-----|-----|
| 事業年度 又は連結 事業年度 | ・ ・ | 法人名 | () |
|----------------------|--------|-----|-----|

別表十二(四) 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

| | | | | | | |
|---|---|--------------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|----|--|
| 特定廃棄物最終処分場の所在地 | 1 | 翌 期 繰 越 額 の 計 算 | 期首特定災害防止準備金の金額 | 6 | 円 | |
| 特定廃棄物最終処分場の名称 | 2 | | 当期 益 金 算 入 額 | 維持管理積立金の取戻しをした場合の益金算入額 | 7 | |
| | | | | 同上以外の場合による益金算入額 | 8 | |
| | | | 計 (7) + (8) | 9 | | |
| 当期準備金積立額 | 3 | 円 | 当期準備金積立額のうち損金算入額 (3) - (5) | 10 | | |
| | | | | 期末特定災害防止準備金の金額 (6) - (9) + (10) | 11 | |
| 積立限度額 (当期中に独立行政法人環境再生保全機構に積み立てた管理積立金の金額) | | 貸借対照表の金額 | 貸借対照表に計上されている特定災害防止準備金 | 12 | | |
| | | | 差引 (12) - (11) | 13 | | |
| 積立限度超 (3) - (4) | | | 貸借対照表の増減科目() | 14 | | |
| | | | 金額 | 15 | | |
| | | | 金額 | 16 | | |

10欄

特定災害防止準備金の損金算入を適用している場合には、適用額明細書の
 ①租税特別措置法の条項欄に、
 「第55条の6第1項」若しくは「第7項」※、
 又は
 「平成23年12月旧措置法第55条の7第1項」
 若しくは「第7項」※
 ②区分番号に、「00194」
 ③適用額欄に、当該別表十二(四)10欄の金額(円単位)
 を記載してください

※ 企業組織再編成に伴い、損金算入の適用を受ける場合は「第55条の6第7項」、それ以外は「第55条の6第1項」

法 0301-1204

別表十二(六)

18欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

①

新幹線鉄道大規模改修準備金の損金算入に関する明細書

事業年度
又は連結
事業年度

法人名

()

別表十二(六) 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

| | | | | | | | |
|----------------------|---|----------------|---|---|---|----|--|
| 大規模改修を実施する新幹線鉄道の名称 | 1 | | 翌 期 期 益 金 算 入 額 の 計 算 | 期首新幹線鉄道大規模改修準備金の金額 | 13 | | |
| 引当金積立計画の承認年月日 | 2 | 平 . . | | 10 年 間 均 等 益 金 算 入 額 等 の 計 算 | 最後の適用事業年度の翌期首新幹線鉄道大規模改修準備金の金額 | 14 | |
| 承認積立計画に記載された引当金の積立期間 | 3 | 平 . . 平 . . | | 繰 上 の 積 立 期 間 の 月 数 | 10年間均等益金算入額等 $(14) \times \frac{\text{承認積立計画に係る工事予定期間の月数}}{120}$ | 15 | |
| 同上の積立期間の月数 | 4 | | | | 同上以外の場合による益金算入額 | 16 | |
| 当期積立額 | 5 | | | 計 $(15) + (16)$ | 17 | | |
| 積立限度額の計算 | 累積限度額 $(\text{全国新幹線鉄道整備法第16条第1項第2号に規定する新幹線鉄道大規模改修引当金の総額})$ | 6 | | の 計 算 | 当期積立額のうち損金算入額 $(5) - (8)$ | 18 | |
| | 積立限度額 $(6) \times \frac{\text{月数}}{(4)}$ | 7 | | | 差引新幹線鉄道大規模改修準備金の金額 $(13) - (17) + (18)$ | 19 | |
| 積立限度額 | $(5) - (7)$ | | | 累積限度超過額 (11) | 20 | | |
| 積立限度額 | $(5) - (7)$ | | | 期末新幹線鉄道大規模改修準備金の金額 $(13) - (17) + (18) - (20)$ | 21 | | |
| 差引新幹線大規模改修準備金 | (19) | | | る 金 | 22 | | |
| 累積限度超過額の計算 | (6) | | | 額 | 23 | | |
| 累積限度 | (9) - (10) | | | 額 | 24 | | |
| 限度超過額合計 | (8) + (11) | 12 | | 額 分 の 明 細 | $(12) + (24)$ | 25 | |
| | | | 前 期 分 以 | 前期末における差額 (前期の(23)) | 26 | | |

18欄

新幹線鉄道大規模改修準備金の損金算入を適用している場合には、適用額明細書の

- ①租税特別措置法の条項欄に、「第56条第1項」又は「第10項」
- ②区分番号に、「00195」
- ③適用額欄に、当該別表十二(六)18欄の金額(円単位)を記載してください

※ 企業組織再編成に伴い、損金算入の適用を受ける場合は「第56条第10項」、それ以外は「第56条第1項」

別表十二(七)

13欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

別表十二(七) 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

| 使用済燃料再処理準備金の損金算入に関する明細書 | | 事業年度 又は連結 事業年度 | 法人名 | () | | | |
|--------------------------|--|----------------------|------------------|------------------|----------------------------|-------------|----|
| 当期準備金積立額 | 1 | 円 | 翌 | 期首使用済燃料再処理準備金の金額 | 9 | 円 | |
| 積立限度超過額の計算 | 当期準備金積立額 | 2 | 繰 | 当期 | 使用済燃料再処理等積立金を取り戻した場合の益金算入額 | 10 | |
| | 積立限度額 | 3 | | 益金 | 同上以外の場合による益金算入額 | 11 | |
| | 〔当期中に使用済燃料再処理等積立金に関する法律第3条第1項の規定により資金管理人に積み立てた使用済燃料再処理等積立金の金額〕 | 積立限度超過額 | | 4 | 算入 | 計 | 12 |
| | | | | | の | (10) + (11) | |
| 積立限度超過額 | (2) - (3) | 計 | 当期準備金積立額のうち損金算入額 | 13 | (1) - (8) | | |
| 平成17年改正法附則の規定によるみなし使用済燃料 | 当期準備金積立額 | 5 | 算 | 貸借対照表 | 期末使用済燃料再処理準備金の金額 | 14 | |
| | 積立限度額 | 6 | | 貸借対照表 | 貸借対照表に計上されている使用済燃料再処理準備金 | 15 | |
| | 積立限度 | (5) - | | 貸借対照表 | | 16 | |
| | | | | 貸借対照表 | | 17 | |
| 当期積立限度 | (4) + (7) | 明細 | 前分 | (前期の(16)) | 19 | | |

13欄
 使用済燃料再処理準備金の損金算入を適用している場合には、適用額明細書の
 ①租税特別措置法の条項欄に、「第57条の3第1項」
 ②区分番号に、「00196」
 ③適用額欄に、当該別表十二(七)13欄の金額(円単位)を記載してください

別表十二(八)

19欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

① 原子力発電施設解体準備金の損金算入に関する明細書

事業年度
又は連結
事業年度

法人名

()

別表十二(八) 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

| | | | | | |
|-------------------|-------------------------------------|------------|---------------------|----|---|
| 特定原子力発電施設の名称 | 1 | | 期首原子力発電施設解体準備金の金額 | 15 | 円 |
| 発電を開始した日 | 2 | 昭平 | 当期解体費用を支出した場合の益金算入額 | 16 | |
| 当期積立額 | 3 | 円 | 同上以外の場合による益金算入額 | 17 | |
| 積立限度額 | 累積発電電力量 | 4 | 計 | 18 | |
| | 当期末までの発電量 | 5 | (16) + (17) | | |
| | $\frac{(5)}{(4)}$ (小数点以下4位未満切上げ) | 6 | 当期積立額のうち損金算入額 | 19 | |
| 当期末の解体費用見積額 | 7 | 円 | 差引原子力発電施設解体準備金の金額 | 20 | |
| 当期の累積限度額 | 8 | | (15) - (18) + (19) | | |
| 前期の累積限度額 | | (前期の(8)) | 累積限度超過額 | 21 | |
| 積立限度超過額 | | (8) - (9) | (13) | | |
| 差引原子力発電施設解体準備金の金額 | | (20) | 期末原子力発電施設解体準備金の金額 | 22 | |
| 累積限度超過額 | | (12) - (8) | (20) - (21) | | |
| 限度超過額合計 | 14 | | 前期末における差額 | 27 | |
| | | | (前期の(24)) | | |

19欄
原子力発電施設解体準備金の損金算入を適用している場合には、適用額明細書の
①租税特別措置法の条項欄に、「第57条の4第1項」
②区分番号に、「00197」
③適用額欄に、当該別表十二(八)19欄の金額(円単位)を記載してください

別表十二(九)

7欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

① 保険会社等の異常危険準備金の損金算入に関する明細書

| | | | |
|----------------------|--------|-----|-----|
| 事業年度 又は連結 事業年度 | ・ ・ | 法人名 | () |
|----------------------|--------|-----|-----|

別表十二(九) 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

| | | | | | | | |
|---------------|---------------------|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 保 險 等 の 種 類 | 1 | | | | | | 合 計 |
| 異常危険準備金繰越額の計算 | 期首異常危険準備金の金額 | 2 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 当期利益金算入額 | 異常災害損失等の補てん額 | 3 | | | | | |
| | 同上以外の場合による益金算入額 | 4 | | | | | |
| | 計 | 5 | | | | | |
| | (3) + (4) | | | | | | |
| | 10年洗替前の期首異常危険準備金繰越額 | 6 | | | | | |
| | (2) - (5) | | | | | | |
| 当期積立限度額 | 当 期 積 立 額 | 7 | | | | | |
| | 正味収入保険料等 | 8 | | | | | |
| | 積 立 率 | 9 | () | () | () | () | () |
| | 積 立 限 度 額 | 10 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| | (8) × (9) | | | | | | |
| | 差引積立限度超過額 | 11 | | | | | 円 |
| | (7) - (10) | | | | | | |
| | 先 替 前 の 異 常 準備金の金額 | 12 | | | | | |

7欄

保険会社等の異常危険準備金の損金算入を適用している場合には、適用額明細書の

① 租税特別措置法の条項欄に、「第57条の5第1項」又は「第12項」※

② 区分番号に、「00198」

③ 適用額欄に、当該別表十二(九)7欄の金額(同欄の金額が10欄の金額を超える場合には、10欄の金額(円単位))を記載してください

※ 企業組織再編成に伴い、損金算入の適用を受ける場合は「第57条の5第12項」、それ以外は「第57条の5第1項」

7欄

原子力保険又は地震保険に係る異常危険準備金の損金算入を適用している場合には、適用額明細書の

① 租税特別措置法の条項欄に、「第57条の6第1項」又は「第8項」※

② 区分番号に、「00199」

③ 適用額欄に、当該別表十二(九)7欄の金額(同欄の金額が10欄の金額を超える場合には、10欄の金額(円単位))を記載してください

※ 企業組織再編成に伴い、損金算入の適用を受ける場合は「第57条の6第8項」、それ以外は「第57条の6第1項」

| | | | | | | | |
|-----------------|---------------------------------------|-------------|----|--|--|--|---|
| 後10年を経過した | 100 | | | | | | |
| | (12) - (24) の金額 | 25 | | | | | |
| | (13) と (25) のうち少ない金額 | 26 | | | | | 円 |
| | 限度超過額合計 | 27 | | | | | |
| | (11) + (26) | | | | | | |
| | 期末異常危険準備金の金額 | 28 | | | | | |
| | (6) + (7) - (27) | | | | | | |
| 貸借対照表の金額との差額の明細 | 貸借対照表に計上されている異常危険準備金 | 29 | | | | | |
| | 差 引 | 30 | | | | | |
| | (29) - (28) | | | | | | |
| | 当期 | 貸借対照表の取崩不足額 | 31 | | | | |
| | ((5) + (26)) - ((7) - (29) - 前期の(29)) | | | | | | |
| 当期 | 当期に生じた差額の合計額 | 32 | | | | | |
| | (11) + (31) | | | | | | |
| 前分 | 前期末における差額 | 33 | | | | | |
| 以前 | (前期の(30)) | | | | | | |

別表十二(十)

15欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

| 関西国際空港用地整備準備金の損金算入に関する明細書 | | 事業年度又は連結事業年度 | 法人名 | | |
|-----------------------------------|---|--------------|-----|---|----|
| 新関西国際空港株式会社に対し空港用地を貸し付けた日 | 1 | 平 . . . | | 期首関西国際空港用地整備準備金の金額 | 16 |
| 当期積立額 | 2 | | | 均等益金算入額の計算 | 17 |
| (2)の内訳 | (2)のうち損金経理による積立額 | 3 | | 均等益金算入額 | 18 |
| | (2)のうち剰余金の処分による積立額 | 4 | | 均等益金算入額 (17)×— | 18 |
| 積立限度額の計算 | 空港用地取得価額の計算 | 5 | | 同上以外の場合による益金算入額 | 19 |
| | 空港用地取得価額基準額 $(5) \times \frac{1}{10}$ | 6 | | 計 (18) + (19) | 20 |
| 限度額の計算 | 指定会社所得金額又は指定会社連結所得金額(別表四「41の①」又は(別表四の二「49の①」+「50の①」+「51の①」+「52の①」)) | 7 | | 当期積立額のうち損金算入額 (15) | 21 |
| | 新関西空会社所得金額 | 8 | | 期末関西国際空港用地整備準備金の金額 | 22 |
| 限度額の計算 | 新関西空会社欠損金額 | 9 | | | |
| | $((7)+(8))$ 又は $((7)-(9)) \times \frac{20}{100}$ (マイナスの場合は0) | 10 | | | |
| 積立限度額の計算 | 所得基準額 (7) - (10) | 11 | | | |
| | 空港用地整備債務の額 | 12 | | 貸借対照表の取崩不足額 $(20) - ((2) - ((23) - \text{前期の}(23)))$ | 25 |
| 積立限度額の計算 | 空港用地整備債務基準額 $(12) - ((16) - (19))$ (マイナスの場合は0) | 13 | | 積立限度超過額 (2) - (14) | 26 |
| | 積立限度額 (6)、(11)と(13)のうち少ない金額 | 14 | | 当期に生じた差額の合計額 (25) + (26) | 27 |
| 当期積立額のうち損金算入額 (2)と(14)のうち少ない金額 | 15 | | | 前期以前分 | 28 |
| | | | | 前期以前分 | |

15欄

関西国際空港用地整備準備金の損金算入を適用している場合には、適用額明細書の

- ①租税特別措置法の条項欄に、「第57条の7第1項」
- ②区分番号に、「00421」
- ③適用額欄に、当該別表十二(十)15欄の金額(円単位)を記載してください

別表十二(十) 平二十四・七・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

9欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

① 特別修繕準備金の損金算入に関する明細書

事業年度
又は連結
事業年度

法人名

()

別表十二(十一) 平成二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

| 資産の種類及び名称 | | 1 | | | | 合計 |
|---|--|----|-------|-------|-------|-------|
| 前回の定期検査又は特別修繕の年月日 | | 2 | 平 . . | 平 . . | 平 . . | 平 . . |
| 翌期繰越額の計算 | 期首特別修繕準備金の金額 | 3 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| | 特別修繕費を支出した場合による益金算入額 | 4 | | | | |
| | 積立期間終了から2年経過後5年間均等益金算入による場合の益金算入額 ((3)-(4)-(6)) と (2) のうち少ない金額) | 5 | | | | |
| | (4)及び(5)以外の場合による益金算入額 | 6 | | | | |
| | 計 (4) + (5) + (6) | 7 | | | | |
| 差引特別修繕準備金の金額 (3) - (7) | 8 | | | | | |
| 当期積立額 | | 9 | | | | |
| 積立限度額の計算 | 前回の特別修繕費の額、類似船舶から計算した特別修繕費の額又は税務署長の認定した額 | 10 | | | | |
| | 同上の $\frac{3}{4}$ 相当額 | 11 | | | | |
| | (11) - (8) (マイナスの場合は0) | 12 | | | | |
| | $\frac{\text{当期の月数}}{\text{積立期間の月数}}$ | 13 | — | — | — | — |
| | (11) × (13) | 14 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 積立限度額 (12)と(14)のうち少ない金額) | 15 | | | | | |
| 積立限度超過額 (9) - (15) | 16 | | | | | 円 |
| 期末特別修繕準備金の金額 (8) + (9) - (16) | | | | | | |
| 貸借対照表の金額との差額の明細 | 貸借対照表に計上されている特別修繕準備金 | | | | | |
| | 差引 (18) - (17) | | | | | |
| | 当期分 (7) - ((9) - ((18) - 前期の(18))) 当期に生じた差額の合計 (16) + (20) | | | | | |
| 前前期分 前期末における差額 (前期の(9)) | | | | | | |
| 特別修繕準備金の損金算入額 積立期間の終了する事業年度又は連結事業年度の日の翌日から2年を経過した日を含む事業年度は連結事業年度終了の日の特別修繕準備金の積立期間終了から2年経過後5年間均等益金算入による (23) × $\frac{\text{当期の月数}}{60}$ | | | | | | 円 |
| 平成24年4月1日以後最初に開始する事業年度又は連結事業年度開始の日 | | | | | | |
| 当期益金算入額の計算 | 同上の日における特別修繕準備金の金額 | 26 | | | | |
| | $\frac{\text{当期の月数}}{48}$ 又は120 | 27 | — | | | |
| | 4年等取崩金額 (26) × (27) | 28 | | 円 | | |
| | 同上以外の場合による益金算入額 | 29 | | | | |
| | 当期益金算入額 ((28) + (29)) と (31) のうち少ない金額) | 30 | | | | |
| 計算 | 期末特別修繕準備金の金額 (31) - (32) | 33 | | | | |
| 貸借対照表の金額との差額の明細 | 貸借対照表に計上されている特別修繕準備金 | 34 | | | | |
| | 差引 (34) - (33) | 35 | | | | |
| | 当期積立額 | 36 | | | | |
| | 貸借対照表の取崩不足額 (30) - ((36) - ((34) - 前期の(34))) | 37 | | | | |
| | 計 (36) + (37) | 38 | | | | |
| 前前期分 前期末における差額 (前期の(35)) | 39 | | | | | |

9欄

特別修繕準備金の損金算入を適用している場合には、適用額明細書の

- ① 租税特別措置法の条項欄に、「第57条の8第1項」、「第10項」※又は「平成23年12月旧措置法第57条の8第1項」、「第10項」※
- ② 区分番号に、「00391」又は「00200」
- ③ 当該別表十二(十一)9欄の金額(同欄の金額が15欄の金額を超える場合には、15欄の金額(円単位))を記載してください

※ 企業組織再編成に伴い、損金算入の適用を受ける場合は「第57条の8第10項」、それ以外は「第57条の8第1項」

別表十二(十二)

11欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

社会・地域貢献準備金の損金算入に関する明細書

事業年度又は連結事業年度 : : 法人名 ()

| 社会・地域貢献準備金の損金算入に関する明細書 | | 事業年度 又は連結 事業年度 | : : | 法人名 | () |
|---|---|----------------------|--------|-----|-----------|
| 当期積立額 | 1 | 円 | | | 円 |
| 積立限度額 | 2 | | | | |
| 〔当期の日本郵政株式会社法第13条第2項に規定する利益金の額のうち社会・地域貢献基金に積み立てた金額〕 | | | | | |
| 積立限度超過額 | 3 | | | | |
| (1) - (2) | | | | | |
| 累積限度超過額の計算 | | | | | |
| 差引社会・地域貢献準備金の金 | | | | | |
| (12) | | | | | |
| 累積限度超過 | | | | | |
| (4) - 1兆円 | | | | | |
| 限度超過額合計 | 6 | | | | |
| (3) + (5) | | | | | |
| 差額の明細 | | | | | |
| 当期分 | | | | | |
| 前前 期分 以 | | | | | |
| 期首社会・地域貢献準備金の金額 | | | | | 7 |
| 当期積立額 | | | | | 8 |
| 日本郵政株式会社法第13条第4項ただし書の規定により基金を取り崩した場合の益金算入額 | | | | | 9 |
| 同上以外の場合による益金算入額 | | | | | 10 |
| 計 | | | | | (8) + (9) |
| 当期積立額のうち損金算入額 | | | | | 11 |
| (1) - (3) | | | | | |
| 差引社会・地域貢献準備金の金額 | | | | | 12 |
| (7) - (10) + (11) | | | | | |
| 累積限度超過額 | | | | | 13 |
| (5) | | | | | |
| 当期に生じた差額の合計額 | | | | | 18 |
| (6) + (17) | | | | | |
| 前期末における差額 | | | | | 19 |
| (前期の(16)) | | | | | |

11欄
 社会・地域貢献準備金の損金算入を適用している場合には、適用額明細書の
 ①租税特別措置法の条項欄に、「第57条の9第1項」
 ②区分番号に、「00201」
 ③当該別表十二(十二)11欄の金額(円単位)を記載してください

別表十二(十二) 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

別表十二(十三)

10欄及び43欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

農業経営基盤強化準備金の損金算入及び認定計画等に定めるところに従い取得した農用地等の圧縮額の損金算入に関する明細書

| | | | | |
|----------------------|---|---|-----|-----|
| 事業年度 又は連結 事業年度 | : | : | 法人名 | () |
|----------------------|---|---|-----|-----|

別表十二(十三) 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

| I 農業経営基盤強化準備金の損金算入に関する明細書 | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------|--|----|-----------------|-----------------------------|----------------------|----|------------------------------|----|----|------------------------------------|----|
| 認定計画等の種類 | 1 | | 翌期 | 期首農業経営基盤強化準備金の金額 | 11 | | 円 | | | | |
| 交付金等の該当号 | 2 | 第 | 当期 | 5年を経過した場合の益金算入額 (25)の計 | 12 | | | | | | |
| 交付金等の額 | 3 | | 同上以外の場合による益金算入額 | | | | | | | | |
| 当期積立額 | 4 | | | | | | | | | | |
| (4)の内訳 | (4)のうち損金経理による積立額 | 5 | | | | | | | | | |
| | (4)のうち剰余金の処分による積立額 | 6 | | | | | | | | | |
| 積立限度額の計算 | (3)のうち準備金として積み立てられた交付金等の額 所得基準額 (別表四「41の①」-「27の①」)又は(別表四の二付表「49の①」-「36の①」) | 7 | | | | | | | | | |
| | 積立限度額 (7)と(8)のうち少ない金額 | 8 | | | | | | | | | |
| | | 9 | | | | | | | | | |
| 当期積立額のうち損金算入額 (4)と(9)のうち少ない金額 | 10 | | 差額の明細 | 当期に生じた差額の合計額 (19) + (20) | 21 | | | | | | |
| | | | 前分 | 前期末における差額 (前期の(18)) | 22 | | | | | | |
| 益金算入額の計算 | | | | | | | | | | | |
| 積立事業年度 | 当初の積立額のうち損金算入額 | 23 | 期首現在の準備金額 | 24 | 当期益金算入額 5年を経過した場合 | 25 | 任意取崩し等の場合 (25)及び(26)以外の場合 | 26 | 27 | 翌期繰越額 (24) - (25) - (26) - (27) | 28 |
| | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 当期分 | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | | |

10欄
農業経営基盤強化準備金の損金算入を適用している場合には、適用額明細書の
①租税特別措置法の条項欄に、「第61条の2第1項」又は「平成23年旧措置法第61条の2第1項」
②区分番号に、「00354」
③当該別表十二(十三)10欄の金額(円単位)を記載してください

| II 認定計画等に従い取得した農用地等の圧縮額の損金算入に関する明細書 | | | | | | | | | |
|-------------------------------------|---|---------------|---|---|---|---|---|---|-------|
| 取得資産の明細 | 農用地等 | 取得年 | | | | | | | 計 |
| (32)の内訳 | 農用地等の帳簿価額又は積立金として積み | (32)のうち損金経理 | | | | | | | 円 |
| | | (32)のうち剰余金の処分 | | | | | | | 円 |
| 圧縮限度額の計算 | 準備金等益金算入基準額 5年を経過した農業経営基盤強化準備金(25)の計 任意取崩し等の農業経営基盤強化準備金(26)の計 | 37 | | | | | | | |
| | (3)のうち準備金として積み立てられなかった交付金等の額 計 (35) + (36) + (37) | 38 | | | | | | | |
| | 所得基準額 (別表四「41の①」-「10」-別表四「27の①」)又は(別表四の二付表「49の①」-「10」-別表四の二付表「36の①」) | 39 | | | | | | | |
| | 取得価額基準額 (31) - 1円 | 40 | ① | 円 | ② | 円 | ③ | 円 | ①+②+③ |
| | 圧縮限度額 (38)、(39)と(40)のうち少ない金額 | 41 | | | | | | | |
| | 個別資産の圧縮限度額 | 42 | | 円 | | 円 | | 円 | |
| | 農用地等の帳簿価額を減額し、又は積立金として積み立てた金額のうち損金算入額 (32)と(42)のうち少ない金額 | 43 | ④ | | ⑤ | | ⑥ | 円 | ④+⑤+⑥ |

43欄
農用地等を取得した場合の課税の特例を適用している場合には、適用額明細書の
①租税特別措置法の条項欄に、「第61条の3第1項」又は「平成23年旧措置法第61条の3第1項」
②区分番号に、「00355」
③当該別表十二(十三)43欄の金額(円単位)を記載してください

別表十三(四)

21欄、25欄及び34欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。
ただし、震災特例法の規定により記載した金額については、適用額明細書に記載する必要はありません。

| | | | | | | |
|---|---|------------------------------|---------------------------------|--|-------------|----|
| <p>1 収用換地等に伴い取得した資産の圧縮額等の損金算入に関する明細書</p> | 事業年度又は連結事業年度 | ・ | ・ | 法人名 | () | |
| | 21欄 | 北東業者の名称 | | 代替資産について帳簿価額の減額等をした場合 | 取得した代替資産の種類 | 20 |
| | <p>収用等に伴い代替資産を取得した場合等の課税の特例(代替資産について帳簿価額の減額等をした場合)を適用している場合には、適用額明細書の</p> <p>①租税特別措置法の条項欄に、 「第64条第1項」若しくは「第8項」※ 又は 「平成23年旧措置法第64条第1項」若しくは「第8項」※</p> <p>②区分番号に、「00356」</p> <p>③当該別表十三(四)21欄の金額(同欄の金額が23欄の金額を超える場合には、23欄の金額(円単位))を記載してください</p> <p>※ 企業組織再編成に伴い、課税の特例を受ける場合は「第64条第8項」、それ以外は「第64条第1項」</p> | <p>交換取得資産の価額</p> <p>7</p> | <p>特別勘定を設けた場合</p> | 代替資産の帳簿価額を減額し、又は積立金として積み立てた金額 | 21 | 円 |
| | | | | 代替資産の取得のため(17)又は(17)のうち特別勘定残額に対応するものから支出した金額 | 22 | |
| 圧縮限度額 (22) × (19) | | | | 23 | | |
| 圧縮限度超過額 (21) - (23) | | | | 24 | | |
| 特別勘定に経理した金額 | | | | 25 | | |
| 繰入限度額の計算 特別勘定の対象となり得る金額 (17) - (22) | | | | 26 | | |
| 繰入限度額 (26) × (19) | | | | 27 | | |
| 繰入限度超過額 (25) - (27) | | | | 28 | | |
| 翌期 当初の特別勘定の金額 (25) - (28) | | | | 29 | | |
| 繰越額の計算 同上のうち前期末までに益金の額に算入された金額 | | | | 30 | | |
| 期中に益金の額に算入すべき金額 | 31 | | | | | |
| 期末特別勘定残額 (29) - (30) - (31) | 32 | | | | | |
| 交換取得資産の種類 | 33 | | | | | |
| 交換取得資産の帳簿価額を減額した金額 | 34 | 円 | | | | |
| <p>34欄</p> <p>換地処分等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例を適用している場合には、適用額明細書の</p> <p>①租税特別措置法の条項欄に、 「第65条第1項」又は「第5項」※</p> <p>②区分番号に、「00216」</p> <p>③当該別表十三(四)34欄の金額(同欄の金額が40欄の金額を超える場合には、40欄の金額(円単位))を記載してください</p> <p>※ 企業組織再編成に伴い、課税の特例の適用を受ける場合は「第65条第5項」、それ以外は「第65条第1項」</p> | <p>計算 交換取得資産の価額に対応する帳簿価額 (4) - (13)</p> <p>14</p> | <p>交換取得資産について帳簿価額を減額した場合</p> | 交換取得資産の価額 (7) | 35 | | |
| | | | 交換取得資産の価額に対応する帳簿価額 (4)又は(14) | 36 | | |
| | | | 交換取得資産につき支払った交換差金の額 | 37 | | |
| | | | 交換取得資産に係る譲渡経費の額 (10)又は(12) | 38 | | |
| | | | 計 (36) + (37) + (38) | 39 | | |
| 圧縮限度額 (35) - (39) | 40 | | | | | |
| 圧縮限度超過額 (34) - (40) | 41 | | | | | |

別表十三(四) 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

① 特定の資産の買換えにより取得した資産の圧縮額等の損金算入に関する明細書
(号該当)

事業年度又は連結事業年度 : : 法人名 ()

別表十三(五) 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

| | | | | | | | | |
|-----------------------|--|--|--------|--------|--------|--------|-------------------|--------|
| 譲渡資産の明細 | 譲渡した資産の種類 | 1 | | | | | 譲渡の日を含む事業連年度の事業年度 | |
| | 同上の資産の取得年月日 | 2 | 昭平 . . | 昭平 . . | 昭平 . . | 昭平 . . | 平 . . 平 . . | |
| | 譲渡した資産の所在地 | 3 | | | | | 計 | |
| | 譲渡した土地等の面積 | 4 | 平方メートル | 平方メートル | 平方メートル | 平方メートル | 平方メートル | |
| | 譲渡年月日 | 5 | 平 . . | 平 . . | 平 . . | 平 . . | | |
| | 対価の額 | 6 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | 譲渡直前の帳簿価額 | 7 | | | | | | |
| | 譲渡に要した経費の額 | 8 | | | | | | |
| | 計 (7) + (8) | 9 | | | | | | |
| | 差益割合 | 10 | | | | | | |
| 取得資産の明細 | 取得した買換資産の種類 | 11 | | | | | | |
| | 取得した買換資産の所在地 | 12 | | | | | | |
| | 取得年月日 | 13 | 昭平 . . | 昭平 . . | 昭平 . . | 昭平 . . | | |
| | 買換資産の取得価額 | 14 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | ある場合の取得土地等価額 | 取得した土地等の面積 | 15 | 平方メートル | 平方メートル | 平方メートル | 平方メートル | 平方メートル |
| | | 同上のうち買換えの特例の対象とならない面積 | 16 | | | | | |
| | | 取得価額 $(14) \times \frac{(15) - (16)}{(15)}$ | 17 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 帳簿価額の減額等をした場合 | 買換資産の帳簿価額を減額し、又は積立金として積み立てた金額 | | 18 | | | | | |
| | 圧縮限度額の計算 | 買換資産の取得のため(6の計)又は(6の計)のうち特別勘定残額に対応するものから支出した金額 | 19 | | | | | |
| | | 圧縮基礎取得価額 (14)又は(17)と(19)のうち少ない金額 | 20 | | | | | |
| | | 買換取得価額 | 21 | | | | | |
| | | 前期末の取得価額 | 22 | | | | | |
| | 前期末の帳簿価額 | 22 | | | | | | |
| | 圧縮基礎取得価額 $(20) \times \frac{(22) - (21)}{(21)}$ | 23 | | | | | | |
| | 圧縮限度額 $(20) \text{又は} (23) \times (10) \times 0.8$ | 24 | | | | | | |
| | 圧縮限度超過額 $(18) - (24)$ | 25 | | | | | | |
| | 対価の額の残額の計算 | 対価の額の合計額 | | 26 | 円 | | | 円 |
| 特別勘定 | | 特別勘定に経理した金額 | | 33 | | | | 円 |
| | | 繰入の限計 | | 34 | | | | |
| | | 特別勘定の対象となる金額 (29) | | 34 | | | | |
| | | 繰入限度額 $(34) \times (10) \times 0.8$ | | 35 | | | | |
| 繰入限度超過額 $(33) - (35)$ | | 36 | | | | | | |
| 翌期繰越額の計算 | | 当初の特別勘定の金額 $(33) - (36)$ | | 37 | | | | |
| | | 同上のうち前期末までに益金の額に算入された金額 | | 38 | | | | |
| | | 当期中において買換資産の取得に充てた金額 | | 39 | | | | |
| | | 翌期へ繰り越す対価の額の合計額 $(29) - (30) - (31)$ | | 32 | | | | |

P41~P43参照

P43~P46参照

特別勘定を設けた場合
繰入の限計
繰入限度超過額
翌期繰越額の計算

○ 別表十三（五）「18」の欄に金額の記載がある場合の記載事項

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|--------------------------------|--|-------|---|
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第1号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00359 | 「18」の欄の金額の合計（同欄の金額の合計が「24」欄の金額の合計を超える場合には、「24」の欄の金額の合計） |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第1号該当) | 「第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「第65条の9」 | 00359 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第2号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00223 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第2号該当) | 「第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「第65条の9」 | 00360 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第3号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00224 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第3号該当) | 「第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「第65条の9」 | 00227 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第4号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00225 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第4号該当) | 「第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「第65条の9」 | 00361 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第5号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00360 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第5号該当) | 「第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「第65条の9」 | 00362 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第6号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00227 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第6号該当) | 「第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「第65条の9」 | 00363 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|---------------------------------|--|-------|---|
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第7号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00361 | 「18」の欄の金額の合計(同欄の金額の合計が「24」欄の金額の合計を超える場合には、「24」の欄の金額の合計) |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第7号該当) | 「第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「第65条の9」 | 00235 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第8号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00229 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第8号該当) | 「第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「第65条の9」 | 00236 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第9号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00362 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第9号該当) | 「平成24年旧措置法第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「平成24年旧措置法第65条の9」 | 00238 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第9号該当) | 「第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「第65条の9」 | 00422 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第10号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00363 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第10号該当) | 「第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「第65条の9」 | 00364 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第11号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00232 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第12号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00233 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第13号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00234 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|---------------------------------|--|-------|---|
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第14号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00235 | 「18」の欄の金額の合計(同欄の金額の合計が「24」欄の金額の合計を超える場合には、「24」の欄の金額の合計) |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第15号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00236 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第16号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00237 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第17号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00238 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第18号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00239 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第19号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の7第1項」若しくは「第9項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00364 | |

※「第65条の7第9項」は、企業組織再編成に伴い、課税の特例の適用を受ける場合に該当します。

※「第65条の9」は、特定の資産を交換した場合の課税の特例の適用を受ける場合に該当します。

○ 別表十三(五)「33」の欄に金額の記載がある場合の記載事項

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|--------------------------------|--|-------|---|
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第1号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00365 | 「33」の欄の金額(同欄の金額の合計が「35」の欄の金額を超える場合には、「35」の欄の金額) |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第1号該当) | 「第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「第65条の9」 | 00365 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第2号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00242 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第2号該当) | 「第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「第65条の9」 | 00366 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|--------------------------------|--|-------|---|
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第3号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00243 | 「33」の欄の金額(同欄の金額の合計が「35」の欄の金額を超える場合には、「35」の欄の金額) |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第3号該当) | 「第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「第65条の9」 | 00246 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第4号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00244 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第4号該当) | 「第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「第65条の9」 | 00367 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第5号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00366 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第5号該当) | 「第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「第65条の9」 | 00368 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第6号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00246 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第6号該当) | 「第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「第65条の9」 | 00369 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第7号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00367 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第7号該当) | 「第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「第65条の9」 | 00254 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第8号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00248 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第8号該当) | 「第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「第65条の9」 | 00255 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|---------------------------------|--|-------|---|
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第9号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00368 | 「33」の欄の金額(同欄の金額の合計が「35」の欄の金額を超える場合には、「35」の欄の金額) |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第9号該当) | 「平成24年旧措置法第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「平成24年旧措置法第65条の9」 | 00257 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第9号該当) | 「第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「第65条の9」 | 00423 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第10号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00369 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第10号該当) | 「第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「第65条の9」 | 00370 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第11号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00251 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第12号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00252 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第13号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00253 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第14号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00254 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第15号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00255 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第16号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00256 | |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第17号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00257 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|---------------------------------|--|-------|---|
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第18号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00258 | 「33」の欄の金額（同欄の金額の合計が「35」の欄の金額を超える場合には、「35」の欄の金額） |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 (第19号該当) | 「平成23年旧措置法第65条の8第1項」若しくは「第2項」又は「平成23年旧措置法第65条の9」 | 00370 | |

※「第65条の8第2項」は、企業組織再編成に伴い、課税の特例の適用を受ける場合に該当します。

※「第65条の9」は、特定の資産を交換した場合の課税の特例の適用を受ける場合に該当します。

別表十三(六)

13欄及び20欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

| ① 特定の交換分合により取得した土地等の圧縮額の損金算入に関する明細書 | | | 事業年度又は連結事業年度 | 法人名 | () | | | | |
|--|----|--------|----------------------|--|-----|------|------------------------|----|--|
| 交換分合計画が公告された日 | 1 | 昭平 . . | 取得資産のみを圧縮した資産の種類 | 資産の帳簿価額を減額した金額 | 13 | | | | |
| 13欄 譲渡に要した資産の種類 | 2 | | | 譲渡直前の帳簿価額(8) | 14 | | | | |
| 13欄 特定の交換分合により土地等を取得した場合等の課税の特例(※1)を適用している場合には、適用額明細書の ①租税特別措置法の条項欄に、 「第65条の10第1項」又は「第4項」(※2) ②区分番号に、「00260」 ③当該別表十三(六)13欄の金額(同欄の金額が18欄の金額を超える場合には、18欄の金額(円単位))を記載してください (※1)取得資産のみを取得した場合又は取得資産と清算金を取得した場合 (※2)企業組織再編成に伴い、課税の特例の適用を受ける場合は「第65条の10第4項」、それ以外は「第65条の10第1項」 | | | | 取得資産の価額(11) | 15 | | | | |
| | | | | 取得資産とともに取得した清算金の額 | 16 | | | | |
| | | | | の取得資産の価額に対応する帳簿価額 $(14) \times \frac{(15)}{(15)+(16)}$ | 17 | | | | |
| | | | | 圧縮限度額 (15) - (17) | 18 | | | | |
| | | | | 圧縮限度超過額 (13) - (18) | 19 | | | | |
| | | | | 20欄 譲渡直前の帳簿に譲渡に要した経費の額 | 7 | 譲渡資産 | 資産の帳簿価額を減額した金額 | 20 | |
| | | | | 20欄 特定の交換分合により土地等を取得した場合等の課税の特例(※1)を適用している場合には、適用額明細書の ①租税特別措置法の条項欄に、 「第65条の10第1項」又は「第4項」(※2) ②区分番号に、「00260」 ③当該別表十三(六)20欄の金額(同欄の金額が25欄の金額を超える場合には、25欄の金額(円単位))を記載してください (※1)譲渡資産の譲渡とともに清算金を支出して取得資産を取得した場合 (※2)企業組織再編成に伴い、課税の特例の適用を受ける場合は「第65条の10第4項」、それ以外は「第65条の10第1項」 | | | 取得資産の価額(11) | 21 | |
| | | | | | | | 譲渡直前の帳簿価額(8) | 22 | |
| | | | 譲渡資産の譲渡とともに支出した清算金の額 | | | | 23 | | |
| | | | 計 (22) + (23) | | | | 24 | | |
| 圧縮限度額 (21) - (24) | 25 | | | | | | | | |
| 明細 取得した土地等の面積 | 12 | 平方メートル | 取得した場合 | | | | 圧縮限度超過額 (20) - (25) | 26 | |

別表十三(六) 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

別表十三(七)

15欄、23欄及び32欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

① 大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等に伴い取得した宅地の圧縮額等の損金算入に関する明細書

| | | | | |
|--------------|---|---|-----|-----|
| 事業年度又は連結事業年度 | : | : | 法人名 | () |
|--------------|---|---|-----|-----|

別表十三(七) 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

23欄

大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等の場合の課税の特例(※1)を適用している場合には、適用額明細書の

① 租税特別措置法の条項欄に、「第65条の11第1項」又は「第4項」(※2)

② 区分番号に、「00261」

③ 当該別表十三(七)23欄の金額(同欄の金額が29欄の金額を超える場合には、29欄の金額(円単位))を記載してください

(※1) 交換とともに交換差金を支出した場合又は譲り受けた宅地の取得価額が譲渡に係る対価の額を超える場合

(※2) 企業組織再編成に伴い、課税の特例の適用を受ける場合は「第65条の11第4項」、それ以外は「第65条の11第1項」

| | | | |
|----------------------------------|----|--|---|
| 交換取得資産等の帳簿価額を減額し、又は積立金として積み立てた金額 | 23 | | 円 |
| 取得資産等の価額(14) | 24 | | |
| 譲渡直前の帳簿価額(10) | 25 | | |
| 譲渡資産等と交換差金の額 | 26 | | |
| 譲渡資産の対価の額(7) | 27 | | |
| 簿価額(25)+(26)又は(24)-(27)) | 28 | | |
| 圧縮限度額(24)-(28) | 29 | | |
| 圧縮限度超過額(23)-(29) | 30 | | |

32欄

大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等の場合の課税の特例(※1)を適用している場合には、適用額明細書の

① 租税特別措置法の条項欄に、「第65条の12第1項」又は「第3項」(※2)

② 区分番号に、「00262」

③ 当該別表十三(七)32欄の金額(同欄の金額が39欄の金額を超える場合には、39欄の金額(円単位))を記載してください

(※1) 特別勘定を設けた場合

(※2) 企業組織再編成に伴い、課税の特例の適用を受ける場合は「第65条の12第3項」、それ以外は「第65条の12第3項」

| | | | | |
|--|----|---|---|---|
| 取得認定期間 | 31 | 平 | : | : |
| 特別勘定に経理した金額 | 32 | | | 円 |
| 譲り受ける宅地の価額の見積額 | 33 | | | |
| 譲渡直前の帳簿価額(10) | 34 | | | |
| 譲渡資産の対価の額(7) | 35 | | | |
| 譲渡に係る対価の額と譲り受ける宅地の価額の見積額が等しいとき(34) | 36 | | | |
| 譲渡に係る対価の額が譲り受ける宅地の価額の見積額を超えるとき(34)×(33)/(35) | 37 | | | |
| 譲り受ける宅地の価額の見積額が譲渡に係る対価の額を超えるとき(34)+(33)-(35) | 38 | | | |
| 繰入限度額(33)-(36)、(37)又は(38) | 39 | | | |

| | | | |
|---|----|--|--|
| 交換取得資産等の帳簿価額を減額し、又は積立金として積み立てた金額 | 15 | | |
| 譲渡直前の帳簿価額(10) | 16 | | |
| 取得資産等の価額(14) | 17 | | |
| 取得資産等とともに取得した交換差金の額 | 18 | | |
| 譲渡資産の対価の額(7) | 19 | | |
| 取得資産等の価額に対応する帳簿価額(16)×(17)/(17+18)又は(17)/(19) | 20 | | |
| 圧縮限度額(17)-(20) | 21 | | |
| 圧縮限度超過額(15)-(21) | 22 | | |

| | | | |
|---------|----|--|--|
| 繰入限度超過額 | 40 | | |
|---------|----|--|--|

15欄

大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等の場合の課税の特例(※1)を適用している場合には、適用額明細書の

① 租税特別措置法の条項欄に、「第65条の11第1項」又は「第4項」(※2)

② 区分番号に、「00261」

③ 当該別表十三(七)15欄の金額(同欄の金額が21欄の金額を超える場合には、21欄の金額(円単位))を記載してください

(※1) 交換により宅地のみを取得した場合、宅地と交換差金を取得した場合又は譲渡に係る対価の額が譲り受けた宅地の取得価額を超える場合

(※2) 企業組織再編成に伴い、課税の特例の適用を受ける場合は「第65条の11第4項」、それ以外は「第65条の11第1項」

別表十三(八)

18欄、26欄及び35欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

| | | | | | | |
|---|--|--------------|---|---|-----|-----|
| ① | 認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の譲渡に伴い取得した土地建物等の圧縮額等の損金算入に関する明細書 | 事業年度又は連結事業年度 | ・ | ・ | 法人名 | () |
| | | 事業年度 | ・ | ・ | | |

別表十三(八) 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

26欄

認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の交換等の場合の課税の特例(※1)を適用している場合には、適用額明細書の

① 租税特別措置法の条項欄に、
「第65条の13第1項」、「第4項」(※2)、
「平成23年旧措置法第65条の13第1項」又は「第4項」(※2)

② 区分番号に、「00371」又は「00263」

③ 当該別表十三(八)26欄の金額(同欄の金額が32欄の金額を超える場合には、32欄の金額(円単位))を記載してください

(※1) 交換とともに交換差金を支出した場合又は譲り受けた土地建物等の取得価額が譲渡に係る対価の額を超える場合
(※2) 企業組織再編成に伴い、課税の特例の適用を受ける場合は「第65条の13第4項」、それ以外は「第65条の13第1項」

| | | | |
|---|------------------|---|--------|
| 渡 | 交換等をした所有隣接土地等の面積 | 9 | 平方メートル |
|---|------------------|---|--------|

35欄

認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の交換等の場合の課税の特例(※1)を適用している場合には、適用額明細書の

① 租税特別措置法の条項欄に、
「第65条の14第1項」、「第3項」(※2)、
「平成23年旧措置法第65条の14第1項」又は「第3項」(※2)

② 区分番号に、「00372」又は「00264」

③ 当該別表十三(八)35欄の金額(同欄の金額が42欄の金額を超える場合には、42欄の金額(円単位))を記載してください

(※1) 特別勘定を設けた場合
(※2) 企業組織再編成に伴い、課税の特例の適用を受ける場合は「第65条の14第3項」、それ以外は「第65条の14第1項」

| | | | |
|-------------------------|--|----|--|
| 明細 | 取得した土地建物等の価額 | 17 | |
| 又は譲渡により土地建物等の取得価額を超える場合 | 交換取得資産等の帳簿価額を減額し、又は積立金として積み立てた金額 | 18 | |
| | 譲渡直前の帳簿価額(14) | 19 | |
| | 取得資産等の価額(17) | 20 | |
| | 取得資産等とともに取得した交換差金の額 | 21 | |
| | 譲渡資産等の対価の額(11) | 22 | |
| | 取得資産等の価額に対応する帳簿価額 $(19) \times \left(\frac{20}{20+21} \right)$ 又は $\left(\frac{20}{22} \right)$ | 23 | |
| | 圧縮限度額 $(20) - (23) \times 0.8$ | 24 | |
| | 圧縮限度超過額 $(18) - (24)$ | 25 | |

| | | | | |
|--|---|------------------------|----|---|
| 交換取得資産等の帳簿価額を減額し、又は積立金として積み立てた金額 | 26 | | | |
| | 圧縮限度額の計算 | 取得資産等の価額(17) | 27 | |
| | | 譲渡直前の帳簿価額(14) | 28 | |
| | | 譲渡資産等の譲渡とともに支出した交換差金の額 | 29 | |
| | | 譲渡資産等の対価の額(11) | 30 | |
| | (28 + 29) 又は (27 + 29 - 30) | 31 | | |
| | 圧縮限度額 $(27) - (31) \times 0.8$ | 32 | | |
| | 圧縮限度超過額 $(26) - (32)$ | 33 | | |
| | 取得期間 | 34 | 平 | ・ |
| | 特別勘定に経理した金額 | 35 | | 円 |
| 譲り受ける土地建物等の価額の見積額 | 36 | | | |
| | 譲渡直前の帳簿価額(14) | 37 | | |
| 譲渡資産の対価の額(11) | 38 | | | |
| | 譲渡に係る対価の額と譲り受ける土地建物等の価額の見積額が等しいとき(37) | 39 | | |
| 譲渡に係る対価の額が譲り受ける土地建物等の価額の見積額を超えるとき $(37) \times \frac{(36)}{(38)}$ | 40 | | | |
| | 譲り受ける土地建物等の価額の見積額が譲渡に係る対価の額を超えるとき $(37) + ((36) - (38))$ | 41 | | |
| 繰入限度額 $(36) - ((39), (40) \text{ 又は } (41)) \times 0.8$ | 42 | | | |
| 繰入限度超過額 | 43 | | | |

18欄

認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の交換等の場合の課税の特例(※1)を適用している場合には、適用額明細書の

① 租税特別措置法の条項欄に、
「第65条の13第1項」、「第4項」(※2)、
「平成23年旧措置法第65条の13第1項」又は「第4項」(※2)

② 区分番号に、「00371」又は「00263」

③ 当該別表十三(八)18欄の金額(同欄の金額が24欄の金額を超える場合には、24欄の金額(円単位))を記載してください

(※1) 交換等により土地建物等のみを取得した場合、土地建物等と交換差金を取得した場合又は譲渡に係る対価の額が譲り受けた土地建物等の取得価額を超える場合
(※2) 企業組織再編成に伴い、課税の特例の適用を受ける場合は「第65条の13第4項」、それ以外は「第65条の13第1項」

別表十三(九)

13欄及び20欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

| ① 特定普通財産とその隣接する土地等の交換に伴い取得した特定普通財産の圧縮額の損金算入に関する明細書 | | | 事業年度又は連結事業年度 | 法人名 | () | 円 |
|--|------------|-------|--------------|--|-----|---|
| 交換の年月日 | 1 | 平 . . | 交換 | 交換取得資産の帳簿価額を減額し、又は積立金として積み立てた金額 | 13 | |
| 譲渡した資産の種類 | 2 | | 取資 | 譲渡直前の帳簿価額 | 14 | |
| | | | 産と | (8) | | |
| | | | 縮 | 交換取得資産の価額 | 15 | |
| | | | の | (11) | | |
| | | | 限 | 交換取得資産とともに取得した交換差金の額 | 16 | |
| | | | を | 交換取得資産の価額に | | |
| | | | 交 | 対応する帳簿価額 | 17 | |
| | | | 換 | $(14) \times \frac{(15)}{(15) + (16)}$ | | |
| | | | 取 | 圧縮限度額 | 18 | |
| | | | 得 | (15) - (17) | | |
| | | | 差 | 圧縮限度超過額 | 19 | |
| | | | 額 | (13) - (18) | | |
| | | | の | 交換取得資産の帳簿価額を減額し、又は積立金として積み立てた金額 | 20 | |
| | | | 交 | 交換取得資産の価額 | 21 | |
| | | | 換 | (11) | | |
| | | | と | 譲渡直前の帳簿価額 | 22 | |
| | | | とも | (8) | | |
| | | | に | 交換とともに支出した交換差金の額 | 23 | |
| | | | 交 | 帳簿価額 | | |
| | | | 換 | 計 | 24 | |
| | | | 差 | (22) + (23) | | |
| | | | 額 | 圧縮限度額 | 25 | |
| | | | を | (21) - (24) | | |
| | | | 支 | 圧縮限度超過額 | 26 | |
| | | | 出 | (20) - (25) | | |
| | | | した | | | |
| | | | 場 | | | |
| | | | 合 | | | |
| 細 | 取得した土地等の面積 | 12 | | | | |

別表十三(九) 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

13欄

特定普通財産とその隣接する土地等の交換の場合の課税の特例(※1)を適用している場合には、適用額明細書の

①租税特別措置法の条項欄に、「第66条第1項」又は「第4項」(※2)

②区分番号に、「00265」

③当該別表十三(九)13欄の金額(同欄の金額が18欄の金額を超える場合には、18欄の金額(円単位))を記載してください

(※1) 交換取得資産のみを取得した場合又は交換取得資産とともに交換差金を取得した場合

(※2) 企業組織再編成に伴い、課税の特例の適用を受ける場合は「第66条第4項」、それ以外は「第66条第1項」

20欄

特定普通財産とその隣接する土地等の交換の場合の課税の特例(※1)を適用している場合には、適用額明細書の

①租税特別措置法の条項欄に、「第66条第1項」又は「第4項」(※2)

②区分番号に、「00265」

③当該別表十三(九)20欄の金額(同欄の金額が25欄の金額を超える場合には、25欄の金額(円単位))を記載してください

(※1) 交換とともに交換差金を支出した場合

(※2) 企業組織再編成に伴い、課税の特例の適用を受ける場合は「第66条第4項」、それ以外は「第66条第1項」

別表十三(十)

17欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

平成21年及び平成22年に先行取得をした土地等の圧縮額の損金算入に関する明細書

事業年度
又は連結
事業年度

・ ・
・ ・

法人名

()

別表十三(十)
平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

先行取得土地等の明細

| | | 平成21年先行取得土地等 | | | 平成22年先行取得土地等 | | |
|---------------------|--------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 先行取得土地等の取得年月日 | 1 | 平 . . | 平 . . | 平 . . | 平 . . | 平 . . | 平 . . |
| 取得の日を含む事業年度又は連結事業年度 | 2 | 平 . . 平 . . | 平 . . 平 . . | 平 . . 平 . . | 平 . . 平 . . | 平 . . 平 . . | 平 . . 平 . . |
| 届出書の提出年月日 | 3 | 平 . . | 平 . . | 平 . . | 平 . . | 平 . . | 平 . . |
| 先行取得土地等の所在地 | 4 | | | | | | |
| 先行取得土地等の面積 | 5 | 平方メートル | 平方メートル | 平方メートル | 平方メートル | 平方メートル | 平方メートル |
| 先行取得土地等の取得価額 | 取得価額 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| | 前期までに損金算入された積立金計上額 | | | | | | |
| | 差引取得価額 (6)-(7) | | | | | | |

17欄

平成21年及び平成22年に土地等の先行取得をした場合の課税の特例を適用している場合には、適用額明細書の
①租税特別措置法の条項欄に、「第66条の2第1項」又は「第7項」※
②区分番号に、「00266」
③当該別表十三(十)17欄の金額(同欄の金額が21欄の金額を超える場合には、21欄の金額(円単位))を記載してください

※ 企業組織再編成に伴い、課税の特例の適用を受ける場合は「第66条の2第7項」、それ以外は「第66条の2第1項」

| | | | | | | | |
|-------------|---------------------|--|--|--|--|--|---|
| 譲渡土地等の譲渡年月日 | | | | | | | 計 |
| 譲渡土地等の所在地 | | | | | | | |
| 譲渡利益 | 対価の額 | | | | | | 円 |
| | 譲渡直帳簿価額 | | | | | | |
| 金額の計算 | 前の帳簿価額 | | | | | | |
| | 譲渡に要した経費の額 | | | | | | |
| | 計 (12)+(13) | | | | | | |
| | 譲渡利益金額 (11)-(14) | | | | | | |

圧縮限度額の計算

| | | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ |
|----------------------------------|--------------------|---|------|--------|----------|------------|
| (8)の各欄のうち当期に適用を受ける先行取得土地等の差引取得価額 | 16 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 先行取得土地等の帳簿価額を減額し、又は積立金として積み立てた金額 | 17 | | | | | |
| 圧縮限度額の計算 | (15)の計)×(80%又は60%) | | | | | |
| | (18)のうち適用済みの金額 | | ②)の① | ②)の①+② | ②)の①+②+③ | ②)の①+②+③+④ |
| | (18)-(19) | | | | | |
| 個別土地等の圧縮限度額 (16)と(20)のうち少ない金額 | 21 | | | | | |
| 圧縮限度超過額 (17)-(21) | 22 | | | | | |

別表十三(十一)

5欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

| | | | | |
|---|----------------------|--------------------|------------------------|-----|
| ① 賦課金で取得した試験研究用資産の圧縮額の損金算入に関する明細書 | 事業年度 又は連結 事業年度 | ・ ・ | 法人名 | () |
| | 円 | | | 円 |
| | 賦課金の額 | 1 | 試験研究用資産の帳簿価額を減額した金額 | 5 |
| | | | (3)のうち固定資産の取得等に充てた金額 | 6 |
| 5欄 技術研究組合の所得計算の特例を適用している場合には、適用額明細書の ①租税特別措置法の条項欄に、「第66条の10第1項」 又は「平成23年旧措置法第66条の10第1項」 ②区分番号に、「00373」 ③当該別表十三(十一)5欄の金額(同欄の金額が7欄の金額を超える場合には、7欄の金額(円単位))を記載してください | | 圧縮限度額の計算 | 圧縮限度額 (6)又は((6)-1円) | 7 |
| 資産の種類 | | 圧縮限度超過額 (5)-(7) | 8 | |

別表十三(十一) 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

別表十三(十二)

8欄、13欄及び17欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

① 転廃業助成金等で取得した固定資産等の圧縮額等の損金算入に関する明細書

事業年度
又は連結
事業年度

法人名

別表十三(十二)
平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

8欄

転廃業助成金等に係る課税の特例※を適用している場合には、適用額明細書の

- ① 租税特別措置法の条項欄に、「第67条の4第1項」
- ② 区分番号に、「00274」
- ③ 当該別表十三(十二)8欄の金額(同欄の金額が7欄の金額を超える場合には、7欄の金額(円単位))を記載してください

※減価補填金により帳簿価額の減額をした場合

帳簿価額の減額等をした場合

特別勘定を設けた場合

| | | | | | | |
|-------|-------------------------------|----|---|-------------|----|---|
| 減価補填金 | 減価償却資産の減価補填費に対応する助成金等の額 | 7 | 円 | 特別勘定に経理した金額 | 17 | 円 |
| | 減価償却資産の帳簿価額を減額した金額 | 8 | | 繰入限度額 | 18 | |
| | 損金不算入額 (8) - (7) | 9 | | (12) - (14) | | |
| 転廃業 | 転廃業助成金の額 | 10 | | | | |
| | 減価償却資産の帳簿価額及び取壊し等に要する経費の額 | 11 | | | | |
| | 差引転廃業助成金の額 (10) - (11) | 12 | | | | |
| 助成金 | 固定資産の帳簿価額を減額し、又は積立金として積み立てた金額 | 13 | | | | |
| | 圧縮限度額の計算 | 14 | | | | |
| | 圧縮限度額 (14)又は((14)-1円) | 15 | | | | |
| | 圧縮限度超過額 (13) - (15) | 16 | | | | |
| | | | | 繰入された金額 | 21 | |

17欄

転廃業助成金等に係る課税の特例(※1)を適用している場合には、適用額明細書の

- ① 租税特別措置法の条項欄に、「第67条の4第4項」又は「第5項」(※2)
- ② 区分番号に、「00276」
- ③ 当該別表十三(十二)17欄の金額(同欄の金額が18欄の金額を超える場合には、18欄の金額(円単位))を記載してください

(※1)特別勘定を設けた場合
(※2)企業組織再編成のに伴い、課税の特例の適用を受ける場合は「第67条の4第5項」、それ以外は「第67条の4第1項」

13欄

転廃業助成金等に係る課税の特例(※1)を適用している場合には、適用額明細書の

- ① 租税特別措置法の条項欄に、「第67条の4第2項」又は「第3項」(※2)
- ② 区分番号に、「00275」
- ③ 当該別表十三(十二)13欄の金額(同欄の金額が15欄の金額を超える場合には、15欄の金額(円単位))を記載してください

(※1)転廃業助成金の交付を受けたことにより帳簿価額を減額し、又は積立金として積み立てた金額がある場合
(※2)企業組織再編成に伴い、課税の特例の適用を受ける場合は「第67条の4第3項」、それ以外は「第67条の4第2項」

別表十四(二)

26欄及び42欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

寄附金の損金算入に関する明細書

| | |
|------|-----|
| 事業年度 | 法人名 |
|------|-----|

| 公益法人等以外の法人の場合 | | | | 公益法人等の場合 | | | |
|------------------|-----------|-------------------------|---|----------|---------------|----|----|
| 一般寄附金の損金算入限度額の計算 | 支出した寄附金の額 | 指定寄附金等の金額(41の計) | 1 | 損出た寄附金 | 長期給付事業への繰入利子額 | 25 | 金額 |
| | | 特定公益増進法人等に対する寄附金額(42の計) | 2 | | 同上以外のみなし寄附金額 | 26 | |
| | | その他の寄附金額 | 3 | | | | |
| | | (1)+(2)+(3)の計 | 4 | | | | |
| | | 完全支配法人に対する寄附金額 | 5 | | | | |

26欄

認定特定非営利活動法人に対する寄附金の損金算入等の特例(認定特定非営利活動法人がみなし寄附金を支出した場合)を適用している場合には、適用額明細書の①租税特別措置法の条項欄に、
 「第66条の11の2第1項」又は
 「特定非営利活動促進法改正前旧措置法第66条の11の2第1項」
 ②区分番号に、「00393」又は「00375」
 ③当該別表十四(二)26欄の金額(円単位)を記載してください

(注) 認定特定非営利活動法人以外の法人は、適用額明細書に記載しないでください

42欄

認定特定非営利活動法人に対する寄附金の損金算入等の特例を適用している場合には、適用額明細書の①租税特別措置法の条項欄に、
 「第66条の11の2第2項」※又は
 「特定非営利活動促進法改正前旧措置法第66条の11の2第2項」
 ②区分番号に、「00394」又は「00424」※
 ③当該別表十四(二)42欄の金額のうち「寄附先又は受託者」の欄に「認定特定非営利活動法人」、「旧認定特定非営利活動法人」又は「仮認定特定非営利活動法人※」の記載があるものの合計額(円単位)を記載してください

※「第66条の11の2第2項」の規定に該当する寄附金のうち、仮認定特定非営利活動法人に対する寄附金については「00424」

| | | | |
|---------------------------------|----|----|--|
| 所得金(別表四「26」) | 27 | 金額 | |
| 寄附金支出前所得金額(別表五「(一)」) | 28 | 金額 | |
| 同上の2.5又は100 | 29 | 金額 | |
| 期末の資本(別表五「(一)」) | 30 | 金額 | |
| 同上の月(10)× | 31 | 金額 | |
| 同上の2.5 | 32 | 金額 | |
| 一般寄附金の損(9)+(12)× | 33 | 金額 | |
| 寄附金支出前所得金額(8)× | 34 | 金額 | |
| 期末の資本金等の月の換算額(2.5又は3.75)相当額(11) | 35 | 金額 | |
| 特定公益増進法人等に対する寄附金額(14) | 36 | 金額 | |
| 特定公益増進法人等に対する(2)と(14)又は(16)指定寄附 | 37 | 金額 | |
| 国外関連者に(4)の寄附金額のうち同(4) | 38 | 金額 | |
| 同上のうち損金(20)-(9) | 39 | 金額 | |
| 国外関連者 | 40 | 金額 | |
| 完全支配関係がある(21) | | | |

| | | | |
|--------|------|-----|------|
| 損金不算入額 | 寄附した | の用途 | 寄附金額 |
| | | 41 | 円 |

特定公益増進法人若しくは認定特定非営利活動法人等に対する寄附金又は認定特定公益信託に対する支出金の明細

| 寄附した日又は支出した日 | 寄附先又は受託者 | 所在地 | 寄附金の用途又は認定特定公益信託の名称 | 寄附金額又は支出金額 |
|--------------|----------|-----|---------------------|------------|
| | | | | 42 |
| | | | | 円 |
| | | | | |

その他の寄附金のうち特定公益信託(認定特定公益信託を除く。)に対する支出金の明細

| 支出した日 | 受託者 | 所在地 | 特定公益信託の名称 | 支出金額 |
|-------|-----|-----|-----------|------|
| | | | | 円 |
| | | | | |

① 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度
法人名
()

御 注 意

1 この表には、減価償却資産の耐用年数、種類等及び償却方法の異なることとまとめて別行にして、その合計額を記載できますが、(1)当期の中途で事業の用に供した資産又は資本的支出、(2)租税特別措置法又は震災特例法による特別償却の規定の適用を受ける資産については、他の資産と區別して別行にして、記載してください。なお、(1)の資産(2)の資産に該当するものを除きます。(「34」欄の金額については、耐用年数、種類等及び償却方法を同じくする他の資産の金額と通算して「36」欄及び「37」欄の金額を記載できます。

2 租税特別措置法又は震災特例法による特別償却の規定の適用を受ける場合には、「特別償却限度額の計算に関する付表」を添付してください。

| | | | | | | | | | |
|--|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 種 類 | 1 | | | | | | | | |
| 構 造 | 2 | | | | | | | | |
| 細 目 | 3 | | | | | | | | |
| 取 得 年 月 日 | 4 | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ |
| 事業の用に供した年月 | 5 | | | | | | | | |
| 耐 用 年 数 | 6 | | 年 | | 年 | | 年 | | 年 |
| 取得価額又は製作価額 | 7 | 外 | 円 | 外 | 円 | 外 | 円 | 外 | 円 |
| 圧縮記帳による積立金計上額 | 8 | | | | | | | | |
| 差引取得価額(7)-(8) | 9 | | | | | | | | |
| 償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額 | 10 | | | | | | | | |
| 期末現在の積立金の額 | 11 | | | | | | | | |
| 積立金の期中取崩額 | 12 | | | | | | | | |
| 差引帳簿記載金額(10)-(11)-(12) | 13 | 外△ | | 外△ | | 外△ | | 外△ | |
| 損金に計上した当期償却額 | 14 | | | | | | | | |
| 前期から繰り越した償却超過額 | 15 | 外 | | 外 | | 外 | | 外 | |
| 合 計(13)+(14)+(15) | 16 | | | | | | | | |
| 平成19年3月31日以前取得分の普通償却限度額等 | 17 | | | | | | | | |
| 残存価額 | 18 | | | | | | | | |
| 差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$ | 19 | | | | | | | | |
| 旧定額法の償却額計算の基礎となる金額(9)-17 | 20 | | | | | | | | |
| 旧定額法の償却率 | 21 | | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 算出償却額(19)×(20) | 22 | () | | () | | () | | () | |
| 増加償却額(21)×割増率 | 23 | | | | | | | | |
| 計(21)+(22)又は(16)-(18) | 24 | | | | | | | | |
| 算出償却額(18-1円)× $\frac{50}{60}$ | 25 | | | | | | | | |
| 定額法の償却額計算の基礎となる金額(9) | 26 | | | | | | | | |
| 定額法の償却率 | 27 | | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 算出償却額(25)×(26) | 28 | () | | () | | () | | () | |
| 増加償却額(27)×割増率 | 29 | | | | | | | | |
| 計(27)+(28) | 30 | | | | | | | | |
| 当期分の普通償却限度額等(23)、(24)又は(29) | 31 | () | 条 項 | () | 条 項 | () | 条 項 | () | 条 項 |
| 特別償却限度額 | 32 | 外 | 円 | 外 | 円 | 外 | 円 | 外 | 円 |
| 前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額 | 33 | | | | | | | | |
| 合 計(30)+(32)+(33) | 34 | | | | | | | | |
| 当 期 償 却 額 | 35 | | | | | | | | |
| 償 却 不 足 額(34)-(35) | 36 | | | | | | | | |
| 償 却 超 過 額(35)-(34) | 37 | | | | | | | | |
| 前期からの繰越額 | 38 | 外 | | 外 | | 外 | | 外 | |
| 当期償却不足によるもの | 39 | | | | | | | | |
| 積立金取崩しによるもの | 40 | | | | | | | | |
| 合計翌期への繰越額(37)+(38)-(39)-(40) | 41 | | | | | | | | |
| 翌期に繰り越すべき特別償却不足額((36)-(39))と(32)+(33)のうち少ない金額 | 42 | | | | | | | | |
| 当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額 | 43 | | | | | | | | |
| 差引翌期への繰越額(42)-(43) | 44 | | | | | | | | |
| 翌期繰越額への内総額 | 45 | | 平 | | 平 | | 平 | | 平 |
| 当期分不足額 | 46 | | | | | | | | |
| 格組再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額((36)-(39))と(32)のうち少ない金額 | 47 | | | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | | | |

P56~P61参照

P61参照

別表十六(一) 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

○ 別表十六（一）「32」の欄に金額の記載がある場合の記載事項

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|------------------------------|---|-------|-----------|
| エネルギー需給構造改革推進設備等を取得した場合の特別償却 | 平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第1号 | 00013 | 「32」の欄の金額 |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第6項 (同条第1項第1号) | 00014 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第2号 | 00017 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第6項 (同条第1項第2号) | 00018 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第3号 | 00021 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第6項 (同条第1項第3号) | 00022 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第4号 | 00025 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第6項 (同条第1項第4号) | 00026 | |
| エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却 | 「平成24年旧措置法第42条の5第1項第1号イ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第1号イ」 | 00284 | |
| | 第42条の5第1項第1号イ | 00400 | |
| | 「第42条の5第1項第1号ハ」、「平成24年旧措置法第42条の5第1項第1号ロ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第1号ロ」 | 00287 | |
| | 第42条の5第1項第1号ロ | 00403 | |
| | 「第42条の5第1項第2号イ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第2号イ」 | 00290 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|--------------------------------|--|-------|-----------|
| エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却 | 「第42条の5第1項第2号ロ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第2号ロ」 | 00293 | 「32」の欄の金額 |
| 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却 | 「第42条の6第1項第1号」又は「平成24年旧措置法第42条の6第1項第1号」 | 00031 | |
| | 第42条の6第1項第2号 | 00034 | |
| | 第42条の6第1項第3号 | 00037 | |
| | 第42条の6第1項第4号 | 00040 | |
| 事業基盤強化設備等を取得した場合等の特別償却 | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第1号 | 00045 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第2号 | 00048 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第3号 | 00051 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第4号 | 00054 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第5号 | 00057 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第6号 | 00060 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第7号 | 00063 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第8号 | 00066 | |
| 沖縄の特定中小企業者が経営革新設備等を取得した場合の特別償却 | 「平成24年旧効力措置法第42条の10第1項」又は「平成24年旧措置法第42条の10第1項」 | 00082 | |
| 国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の特別償却 | 第42条の11第1項 | 00298 | |
| 公害防止用設備の特別償却 | 平成23年旧措置法第43条第1項第1号 | 00087 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|--------------------------------------|---|-------|-----------|
| 公害防止用設備の特別償却 | 平成24年旧措置法第43条第1項第1号 | 00304 | 「32」の欄の金額 |
| | 第43条第1項第1号 | 00412 | |
| 船舶の特別償却 | 平成23年旧措置法第43条第1項第2号 | 00090 | |
| | 第43条第1項第2号 | 00307 | |
| 関西文化学術研究都市の文化学術研究地区における文化学術研究施設の特別償却 | 平成23年旧措置法第43条の2第1項 | 00093 | |
| | 第43条の2第1項 | 00310 | |
| 地震防災対策用資産の特別償却 | 平成23年旧措置法第44条第1項 | 00096 | |
| 集積区域における集積産業用資産の特別償却 | 「平成23年12月旧措置法第44条第1項」又は「平成23年旧措置法第44条の2第1項」 | 00099 | |
| | 第44条第1項 | 00385 | |
| 事業革新設備等の特別償却 | 「平成23年12月旧措置法第44条の2第1項」又は「平成23年旧措置法第44条の3第1項」 | 00102 | |
| | 「平成23年12月旧措置法第44条の2第2項」又は「平成23年旧措置法第44条の3第2項」 | 00105 | |
| | 「平成23年12月旧措置法第44条の2第3項」又は「平成23年旧措置法第44条の3第3項」 | 00108 | |
| 共同利用施設の特別償却 | 平成23年旧措置法第44条の4第1項 | 00111 | |
| | 第44条の3第1項 | 00313 | |
| 特定農産加工品生産設備等の特別償却 | 「第44条の4第2項」又は「平成23年旧措置法第44条の5第1項」 | 00316 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|---|-----------------------|-------|-----------|
| 特定農産加工品生産設備等の特別償却 | 第44条の4第1項 | 00388 | 「32」の欄の金額 |
| 特定高度通信設備の特別償却 | 第44条の5第1項 | 00319 | |
| 特定地域における工業用機械等の特別償却 | 平成23年旧措置法第45条第1項第1号イ | 00117 | |
| | 第45条第1項第1号イ | 00322 | |
| | 第45条第1項第1号ロ | 00120 | |
| | 平成23年旧措置法第45条第1項第1号ハ | 00123 | |
| | 第45条第1項第1号ハ | 00325 | |
| | 平成23年旧措置法第45条第1項第1号ニ | 00126 | |
| | 第45条第1項第1号ニ | 00328 | |
| 沖縄の産業高度化地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却 | 平成24年旧措置法第45条第1項第2号 | 00129 | |
| 沖縄の産業高度化・事業革新促進地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却 | 第45条第1項第2号 | 00415 | |
| 沖縄の自由貿易地域及び特別自由貿易地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却 | 平成24年旧措置法第45条第1項第3号 | 00132 | |
| 沖縄の国際物流拠点産業集積地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却 | 第45条第1項第3号 | 00418 | |
| 沖縄の離島地域における旅館業用建物等の特別償却 | 第45条第1項第4号 | 00135 | |
| 医療用機器等の特別償却 | 平成23年旧措置法第45条の2第1項第1号 | 00138 | |
| | 法45条の2第1項第1号 | 00331 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|-----------------------------------|-----------------------|-------|-----------|
| 医療用機器等の特別償却 | 平成23年旧措置法第45条の2第1項第2号 | 00141 | 「32」の欄の金額 |
| | 法45条の2第1項第2号 | 00334 | |
| | 平成23年旧措置法第45条の2第1項第3号 | 00144 | |
| | 平成23年旧措置法第45条の2第2項 | 00147 | |
| | 平成23年旧措置法第45条の2第3項 | 00150 | |
| 経営基盤強化計画を実施する指定中小企業者の機械等の割増償却 | 平成24年旧措置法第46条第1項 | 00153 | |
| 障害者を雇用する場合の機械等の割増償却等 | 平成23年旧措置法第46条の2第2項第1号 | 00159 | |
| | 平成23年旧措置法第46条の2第2項第2号 | 00162 | |
| | 平成23年旧措置法第46条の2第2項第3号 | 00165 | |
| | 平成23年旧措置法第46条の2第2項第4号 | 00168 | |
| 障害者を雇用する場合の機械等の割増償却 | 第46条第1項 | 00337 | |
| 支援事業所取引金額が増加した場合の三年以内取得資産の割増償却 | 第46条の2第1項 | 00171 | |
| 事業所内託児施設等の割増償却 | 平成23年旧措置法第46条の4第1項 | 00174 | |
| 次世代育成支援対策に係る基準適合認定を受けた場合の建物等の割増償却 | 第46条の3第1項 | 00340 | |
| 高齢者向け優良賃貸住宅の割増償却 | 平成23年旧措置法第47条第1項 | 00177 | |
| サービス付き高齢者向け賃貸住宅の割増償却 | 第47条第1項 | 00343 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|----------------|-----------------------------------|-------|-----------|
| 特定再開発建築物等の割増償却 | 「第47条の2第1項」又は「平成23年旧措置法第47条の2第1項」 | 00346 | 「32」の欄の金額 |
| 倉庫用建物等の割増償却 | 「第48条第1項」又は「平成23年旧措置法第48条第1項」 | 00349 | |

○ 別表十六（一）「33」の欄に金額の記載がある場合の記載事項

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|--------------------------|---|-------|-----------|
| 特別償却不足額がある場合の償却限度額の計算の特例 | 「第52条の2第1項」（特別償却不足額）又は「第4項」（合併等特別償却不足額） | 00187 | 「33」の欄の金額 |

別表十六(二)

36欄及び37欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

①

旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度 . . . 法人名 ()

別表十六(二) 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

御 注 意

1 この表には、減価償却資産の耐用年数、種類等及び償却方法の異なるごとにまとめて別行にして、その合計額を記載できますが、(1)平成19年4月1日以後に取得をされた資産で定率法の適用を受けるもの、(2)当期の途中で事業の用に供した資産又は資本的支出、(3)租税特別措置法又は震災特例法による特別償却の規定の適用を受ける資産については、他の資産と区別して別行にして、記載してください。なお、(1)及び(2)の資産(3)の資産に該当するものを除きます。の「38」欄の金額については、耐用年数、種類等及び償却方法を同じくする他の資産の金額と通算して「40」欄及び「41」欄の金額を記載できます。
2 租税特別措置法又は震災特例法による特別償却の規定の適用を受ける場合には、「特別償却限度額の計算に関する付表」を添付してください。

Main table with 51 rows (種別, 取得年月日, 耐用年数, 取得価額, etc.) and columns for various financial metrics. Includes callouts for P63~P68 and P68 references.

○ 別表十六（二）「36」の欄に金額の記載がある場合の記載事項

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|------------------------------|---|-------|-----------|
| エネルギー需給構造改革推進設備等を取得した場合の特別償却 | 平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第1号 | 00013 | 「36」の欄の金額 |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第6項 (同条第1項第1号) | 00014 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第2号 | 00017 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第6項 (同条第1項第2号) | 00018 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第3号 | 00021 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第6項 (同条第1項第3号) | 00022 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第4号 | 00025 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第6項 (同条第1項第4号) | 00026 | |
| エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却 | 「平成24年旧措置法第42条の5第1項第1号イ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第1号イ」 | 00284 | |
| | 第42条の5第1項第1号イ | 00400 | |
| | 「第42条の5第1項第1号ハ」、「平成24年旧措置法第42条の5第1項第1号ロ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第1号ロ」 | 00287 | |
| | 第42条の5第1項第1号ロ | 00403 | |
| | 「第42条の5第1項第2号イ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第2号イ」 | 00290 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|--------------------------------|--|-------|-----------|
| エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却 | 「第42条の5第1項第2号ロ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第2号ロ」 | 00293 | 「36」の欄の金額 |
| 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却 | 「第42条の6第1項第1号」又は「平成24年旧措置法第42条の6第1項第1号」 | 00031 | |
| | 第42条の6第1項第2号 | 00034 | |
| | 第42条の6第1項第3号 | 00037 | |
| | 第42条の6第1項第4号 | 00040 | |
| 事業基盤強化設備等を取得した場合等の特別償却 | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第1号 | 00045 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第2号 | 00048 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第3号 | 00051 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第4号 | 00054 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第5号 | 00057 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第6号 | 00060 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第7号 | 00063 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第8号 | 00066 | |
| 沖縄の特定中小企業者が経営革新設備等を取得した場合の特別償却 | 「平成24年旧効力措置法第42条の10第1項」又は「平成24年旧措置法第42条の10第1項」 | 00082 | |
| 国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の特別償却 | 第42条の11第1項 | 00298 | |
| 公害防止用設備の特別償却 | 平成23年旧措置法第43条第1項第1号 | 00087 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|--------------------------------------|---|-------|-----------|
| 公害防止用設備の特別償却 | 平成24年旧措置法第43条第1項第1号 | 00304 | 「36」の欄の金額 |
| | 第43条第1項第1号 | 00412 | |
| 船舶の特別償却 | 平成23年旧措置法第43条第1項第2号 | 00090 | |
| | 第43条第1項第2号 | 00307 | |
| 関西文化学術研究都市の文化学術研究地区における文化学術研究施設の特別償却 | 平成23年旧措置法第43条の2第1項 | 00093 | |
| | 第43条の2第1項 | 00310 | |
| 地震防災対策用資産の特別償却 | 平成23年旧措置法第44条第1項 | 00096 | |
| 集積区域における集積産業用資産の特別償却 | 「平成23年12月旧措置法第44条第1項」又は「平成23年旧措置法第44条の2第1項」 | 00099 | |
| | 第44条第1項 | 00385 | |
| 事業革新設備等の特別償却 | 「平成23年12月旧措置法第44条の2第1項」又は「平成23年旧措置法第44条の3第1項」 | 00102 | |
| | 「平成23年12月旧措置法第44条の2第2項」又は「平成23年旧措置法第44条の3第2項」 | 00105 | |
| | 「平成23年12月旧措置法第44条の2第3項」又は「平成23年旧措置法第44条の3第3項」 | 00108 | |
| 共同利用施設の特別償却 | 平成23年旧措置法第44条の4第1項 | 00111 | |
| | 第44条の3第1項 | 00313 | |
| 特定農産加工品生産設備等の特別償却 | 「第44条の4第2項」又は「平成23年旧措置法第44条の5第1項」 | 00316 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|---|-----------------------|-------|-----------|
| 特定農産加工品生産設備等の特別償却 | 第44条の4第1項 | 00388 | 「36」の欄の金額 |
| 特定高度通信設備の特別償却 | 第44条の5第1項 | 00319 | |
| 特定地域における工業用機械等の特別償却 | 平成23年旧措置法第45条第1項第1号イ | 00117 | |
| | 第45条第1項第1号イ | 00322 | |
| | 第45条第1項第1号ロ | 00120 | |
| | 平成23年旧措置法第45条第1項第1号ハ | 00123 | |
| | 第45条第1項第1号ハ | 00325 | |
| | 平成23年旧措置法第45条第1項第1号ニ | 00126 | |
| | 第45条第1項第1号ニ | 00328 | |
| 沖縄の産業高度化地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却 | 平成24年旧措置法第45条第1項第2号 | 00129 | |
| 沖縄の産業高度化・事業革新促進地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却 | 第45条第1項第2号 | 00415 | |
| 沖縄の自由貿易地域及び特別自由貿易地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却 | 平成24年旧措置法第45条第1項第3号 | 00132 | |
| 沖縄の国際物流拠点産業集積地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却 | 第45条第1項第3号 | 00418 | |
| 沖縄の離島地域における旅館業用建物等の特別償却 | 第45条第1項第4号 | 00135 | |
| 医療用機器等の特別償却 | 平成23年旧措置法第45条の2第1項第1号 | 00138 | |
| | 法45条の2第1項第1号 | 00331 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|-----------------------------------|-----------------------|-------|-----------|
| 医療用機器等の特別償却 | 平成23年旧措置法第45条の2第1項第2号 | 00141 | 「36」の欄の金額 |
| | 法45条の2第1項第2号 | 00334 | |
| | 平成23年旧措置法第45条の2第1項第3号 | 00144 | |
| | 平成23年旧措置法第45条の2第2項 | 00147 | |
| | 平成23年旧措置法第45条の2第3項 | 00150 | |
| 経営基盤強化計画を実施する指定中小企業者の機械等の割増償却 | 平成24年旧措置法第46条第1項 | 00153 | |
| 障害者を雇用する場合の機械等の割増償却等 | 平成23年旧措置法第46条の2第2項第1号 | 00159 | |
| | 平成23年旧措置法第46条の2第2項第2号 | 00162 | |
| | 平成23年旧措置法第46条の2第2項第3号 | 00165 | |
| | 平成23年旧措置法第46条の2第2項第4号 | 00168 | |
| 障害者を雇用する場合の機械等の割増償却 | 第46条第1項 | 00337 | |
| 支援事業所取引金額が増加した場合の三年以内取得資産の割増償却 | 第46条の2第1項 | 00171 | |
| 事業所内託児施設等の割増償却 | 平成23年旧措置法第46条の4第1項 | 00174 | |
| 次世代育成支援対策に係る基準適合認定を受けた場合の建物等の割増償却 | 第46条の3第1項 | 00340 | |
| 高齢者向け優良賃貸住宅の割増償却 | 平成23年旧措置法第47条第1項 | 00177 | |
| サービス付き高齢者向け賃貸住宅の割増償却 | 第47条第1項 | 00343 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|----------------|-----------------------------------|-------|-----------|
| 特定再開発建築物等の割増償却 | 「第47条の2第1項」又は「平成23年旧措置法第47条の2第1項」 | 00346 | 「36」の欄の金額 |
| 倉庫用建物等の割増償却 | 「第48条第1項」又は「平成23年旧措置法第48条第1項」 | 00349 | |

○ 別表十六（二）「37」の欄に金額の記載がある場合の記載事項

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|--------------------------|---|-------|-----------|
| 特別償却不足額がある場合の償却限度額の計算の特例 | 「第52条の2第1項」（特別償却不足額）又は「第4項」（合併等特別償却不足額） | 00187 | 「37」の欄の金額 |

別表十六(三)

32欄及び33欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

①

旧生産高比例法又は生産高比例法による鉱業用減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度
又は連結
事業年度

・ ・
・ ・

法人名

()

別表十六(三) 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

御注意

租税特別措置法による特別償却の規定の適用を受ける場合には、「特別償却限度額の計算に関する付表」を添付してください。

| | | | | | | | | | |
|---|----|---------|----|---------|----|---------|----|---------|----|
| 種別 | 1 | | | | | | | | |
| 資産構造 | 2 | | | | | | | | |
| 細目 | 3 | | | | | | | | |
| 取得年月日 | 4 | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ |
| 事業の用に供した年月 | 5 | | | | | | | | |
| 取得価額又は製作価額 | 6 | 外 | 円 | 外 | 円 | 外 | 円 | 外 | 円 |
| 圧縮記帳による積立金計上額 | 7 | | | | | | | | |
| 差引取得価額 (6)-(7) | 8 | | | | | | | | |
| 償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額 | 9 | | | | | | | | |
| 期末現在の積立金の額 | 10 | | | | | | | | |
| 積立金の期中取崩額 | 11 | | | | | | | | |
| 差引帳簿記載金額 (9)-(10)-(11) | 12 | 外△ | | 外△ | | 外△ | | 外△ | |
| 損金に計上した当期償却額 | 13 | | | | | | | | |
| 前期から繰り越した償却超過額 | 14 | 外 | | 外 | | 外 | | 外 | |
| 合 計 (12)+(13)+(14) | 15 | | | | | | | | |
| 鉱山の寿命数 | 16 | | 年 | | 年 | | 年 | | 年 |
| 当該鉱業用減価償却資産の耐用年数 | 17 | | | | | | | | |
| 同上の期間内における採掘予定数量 | 18 | | トン | | トン | | トン | | トン |
| 経済的採掘可能数量 | 19 | | | | | | | | |
| 当期産出鉱量 | 20 | | | | | | | | |
| 平成19年3月31日以前取得分の普通償却限度額 | 21 | | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 残存価額 | 22 | | | | | | | | |
| 差引取得価額 × 5% (8) × 100 / 20 | 23 | | | | | | | | |
| 旧生産高比例法の償却額計算の基礎となる金額 (8)-(23) | 24 | | | | | | | | |
| 鉱量1トン当たり償却金額 (24) / (18)又は(19)のうち少ないトン数 | 25 | | | | | | | | |
| 算出償却額 (20) × (24) 又は (15) - (23) | 26 | | | | | | | | |
| 算出償却額 (20) × (25) 又は (20) × (26) | 27 | | | | | | | | |
| 生産高比例法の償却額計算の基礎となる金額 (8) | 28 | | | | | | | | |
| 鉱量1トン当たり償却金額 (28) / (18)又は(19)のうち少ないトン数 | 29 | | | | | | | | |
| 算出償却額 (20) × (29) | 30 | | | | | | | | |
| 当期分の普通償却限度額 (25)、(26)又は(29) | 31 | (条 項) | | (条 項) | | (条 項) | | (条 項) | |
| 特別償却限度額 | 32 | 外 | 円 | 外 | 円 | 外 | 円 | 外 | 円 |
| 前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額 | 33 | | | | | | | | |
| 合 計 (30)+(32)+(33) | 34 | | | | | | | | |
| 当期償却額 | 35 | | | | | | | | |
| 償却不足額 (34) - (35) | 36 | | | | | | | | |
| 償却超過額 (35) - (34) | 37 | | | | | | | | |
| 前期からの繰越額 | 38 | 外 | | 外 | | 外 | | 外 | |
| 当期償却不足によるもの | 39 | | | | | | | | |
| 積立金取崩しによるもの | 40 | | | | | | | | |
| 差引合計翌期への繰越額 (37)+(39)-(40) | 41 | | | | | | | | |
| 翌年に繰り越すべき特別償却不足額 ((36)-(39))と(32)+(33)のうち少ない金額 | 42 | | | | | | | | |
| 当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額 | 43 | | | | | | | | |
| 差引翌期への繰越額 (42)-(43) | 44 | | | | | | | | |
| 翌年内繰越額の | 45 | 平 | ・ | 平 | ・ | 平 | ・ | 平 | ・ |
| 当期分不足額 | 46 | | | | | | | | |
| 適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 ((46)-(49))と(32)のうち少ない金額 | 47 | | | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | | | |

P70~P75参照

P75参照

○ 別表十六（三）「32」の欄に金額の記載がある場合の記載事項

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|------------------------------|---|-------|-----------|
| エネルギー需給構造改革推進設備等を取得した場合の特別償却 | 平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第1号 | 00013 | 「32」の欄の金額 |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第6項 (同条第1項第1号) | 00014 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第2号 | 00017 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第6項 (同条第1項第2号) | 00018 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第3号 | 00021 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第6項 (同条第1項第3号) | 00022 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第4号 | 00025 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第6項 (同条第1項第4号) | 00026 | |
| エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却 | 「平成24年旧措置法第42条の5第1項第1号イ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第1号イ」 | 00284 | |
| | 第42条の5第1項第1号イ | 00400 | |
| | 「第42条の5第1項第1号ハ」、「平成24年旧措置法第42条の5第1項第1号ロ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第1号ロ」 | 00287 | |
| | 第42条の5第1項第1号ロ | 00403 | |
| | 「第42条の5第1項第2号イ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第2号イ」 | 00290 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|--------------------------------|--|-------|-----------|
| エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却 | 「第42条の5第1項第2号ロ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第2号ロ」 | 00293 | 「32」の欄の金額 |
| 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却 | 「第42条の6第1項第1号」又は「平成24年旧措置法第42条の6第1項第1号」 | 00031 | |
| | 第42条の6第1項第2号 | 00034 | |
| | 第42条の6第1項第3号 | 00037 | |
| | 第42条の6第1項第4号 | 00040 | |
| 事業基盤強化設備等を取得した場合等の特別償却 | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第1号 | 00045 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第2号 | 00048 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第3号 | 00051 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第4号 | 00054 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第5号 | 00057 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第6号 | 00060 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第7号 | 00063 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第8号 | 00066 | |
| 沖縄の特定中小企業者が経営革新設備等を取得した場合の特別償却 | 「平成24年旧効力措置法第42条の10第1項」又は「平成24年旧措置法第42条の10第1項」 | 00082 | |
| 国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の特別償却 | 第42条の11第1項 | 00298 | |
| 公害防止用設備の特別償却 | 平成23年旧措置法第43条第1項第1号 | 00087 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|--------------------------------------|---|-------|-----------|
| 公害防止用設備の特別償却 | 平成24年旧措置法第43条第1項第1号 | 00304 | 「32」の欄の金額 |
| | 第43条第1項第1号 | 00412 | |
| 船舶の特別償却 | 平成23年旧措置法第43条第1項第2号 | 00090 | |
| | 第43条第1項第2号 | 00307 | |
| 関西文化学術研究都市の文化学術研究地区における文化学術研究施設の特別償却 | 平成23年旧措置法第43条の2第1項 | 00093 | |
| | 第43条の2第1項 | 00310 | |
| 地震防災対策用資産の特別償却 | 平成23年旧措置法第44条第1項 | 00096 | |
| 集積区域における集積産業用資産の特別償却 | 「平成23年12月旧措置法第44条第1項」又は「平成23年旧措置法第44条の2第1項」 | 00099 | |
| | 第44条第1項 | 00385 | |
| 事業革新設備等の特別償却 | 「平成23年12月旧措置法第44条の2第1項」又は「平成23年旧措置法第44条の3第1項」 | 00102 | |
| | 「平成23年12月旧措置法第44条の2第2項」又は「平成23年旧措置法第44条の3第2項」 | 00105 | |
| | 「平成23年12月旧措置法第44条の2第3項」又は「平成23年旧措置法第44条の3第3項」 | 00108 | |
| 共同利用施設の特別償却 | 平成23年旧措置法第44条の4第1項 | 00111 | |
| | 第44条の3第1項 | 00313 | |
| 特定農産加工品生産設備等の特別償却 | 「第44条の4第2項」又は「平成23年旧措置法第44条の5第1項」 | 00316 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|---|-----------------------|-------|-----------|
| 特定農産加工品生産設備等の特別償却 | 第44条の4第1項 | 00388 | 「32」の欄の金額 |
| 特定高度通信設備の特別償却 | 第44条の5第1項 | 00319 | |
| 特定地域における工業用機械等の特別償却 | 平成23年旧措置法第45条第1項第1号イ | 00117 | |
| | 第45条第1項第1号イ | 00322 | |
| | 第45条第1項第1号ロ | 00120 | |
| | 平成23年旧措置法第45条第1項第1号ハ | 00123 | |
| | 第45条第1項第1号ハ | 00325 | |
| | 平成23年旧措置法第45条第1項第1号ニ | 00126 | |
| | 第45条第1項第1号ニ | 00328 | |
| 沖縄の産業高度化地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却 | 平成24年旧措置法第45条第1項第2号 | 00129 | |
| 沖縄の産業高度化・事業革新促進地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却 | 第45条第1項第2号 | 00415 | |
| 沖縄の自由貿易地域及び特別自由貿易地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却 | 平成24年旧措置法第45条第1項第3号 | 00132 | |
| 沖縄の国際物流拠点産業集積地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却 | 第45条第1項第3号 | 00418 | |
| 沖縄の離島地域における旅館業用建物等の特別償却 | 第45条第1項第4号 | 00135 | |
| 医療用機器等の特別償却 | 平成23年旧措置法第45条の2第1項第1号 | 00138 | |
| | 法45条の2第1項第1号 | 00331 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|-----------------------------------|-----------------------|-------|-----------|
| 医療用機器等の特別償却 | 平成23年旧措置法第45条の2第1項第2号 | 00141 | 「32」の欄の金額 |
| | 法45条の2第1項第2号 | 00334 | |
| | 平成23年旧措置法第45条の2第1項第3号 | 00144 | |
| | 平成23年旧措置法第45条の2第2項 | 00147 | |
| | 平成23年旧措置法第45条の2第3項 | 00150 | |
| 経営基盤強化計画を実施する指定中小企業者の機械等の割増償却 | 平成24年旧措置法第46条第1項 | 00153 | |
| 障害者を雇用する場合の機械等の割増償却等 | 平成23年旧措置法第46条の2第2項第1号 | 00159 | |
| | 平成23年旧措置法第46条の2第2項第2号 | 00162 | |
| | 平成23年旧措置法第46条の2第2項第3号 | 00165 | |
| | 平成23年旧措置法第46条の2第2項第4号 | 00168 | |
| 障害者を雇用する場合の機械等の割増償却 | 第46条第1項 | 00337 | |
| 支援事業所取引金額が増加した場合の三年以内取得資産の割増償却 | 第46条の2第1項 | 00171 | |
| 事業所内託児施設等の割増償却 | 平成23年旧措置法第46条の4第1項 | 00174 | |
| 次世代育成支援対策に係る基準適合認定を受けた場合の建物等の割増償却 | 第46条の3第1項 | 00340 | |
| 高齢者向け優良賃貸住宅の割増償却 | 平成23年旧措置法第47条第1項 | 00177 | |
| サービス付き高齢者向け賃貸住宅の割増償却 | 第47条第1項 | 00343 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|----------------|-----------------------------------|-------|-----------|
| 特定再開発建築物等の割増償却 | 「第47条の2第1項」又は「平成23年旧措置法第47条の2第1項」 | 00346 | 「32」の欄の金額 |
| 倉庫用建物等の割増償却 | 「第48条第1項」又は「平成23年旧措置法第48条第1項」 | 00349 | |

○ 別表十六（三）「33」の欄に金額の記載がある場合の記載事項

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|--------------------------|---|-------|-----------|
| 特別償却不足額がある場合の償却限度額の計算の特例 | 「第52条の2第1項」（特別償却不足額）又は「第4項」（合併等特別償却不足額） | 00187 | 「33」の欄の金額 |

別表十六(四)

28欄及び29欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

旧国外リース期間定額法若しくは旧リース期間定額法又はリース期間定額法による償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度
 法人名 ()

別表十六(四)

平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

御注意

租税特別措置法による特別償却の規定の適用を受ける場合には、「特別償却限度額の計算に関する付表」を添付してください。

| | | | | | | | | | |
|---|--|----------------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|---|
| 資産区分 | 種類 | 1 | | | | | | | |
| | 構造 | 2 | | | | | | | |
| | 細目 | 3 | | | | | | | |
| | 契約年月日 | 4 | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | |
| | 賃貸の用又は事業の用に供した年月 | 5 | | | | | | | |
| 償却額の計算の基礎となる金額 | 旧国外リース期間定額法 | 取得価額又は製作価額 | 6 | 外 | 円 | 外 | 円 | 外 | 円 |
| | | 圧縮記帳による積立金計上額 | 7 | | | | | | |
| | | 差引取得価額 (6)-(7) | 8 | | | | | | |
| | | 見積残存価額 | 9 | | | | | | |
| | | 償却額計算の基礎となる金額 (8)-(9) | 10 | | | | | | |
| | 旧リース期間定額法 | 旧リース期間定額法を採用した事業年度 | 11 | 平 | : | : | 平 | : | : |
| | | 取得価額又は製作価額 | 12 | 外 | 円 | 外 | 円 | 外 | 円 |
| | | 上記(12)のうち(11)の事業年度前に損金の額に算入された金額 | 13 | | | | | | |
| | | 差引取得価額 (12)-(13) | 14 | | | | | | |
| | | 残価保証額 | 15 | | | | | | |
| 償却額計算の基礎となる金額 (14)-(15) | 16 | | | | | | | | |
| リース期間定額法 | 取得価額 | 17 | 外 | | 外 | | 外 | | |
| | 残価保証額 | 18 | | | | | | | |
| | 償却額計算の基礎となる金額 (17)-(18) | 19 | | | | | | | |
| 帳簿記載金額 | 償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額 | 20 | | | | | | | |
| | 期末現在の積立金の額 | 21 | | | | | | | |
| | 積立金の期中取崩額 | 22 | | | | | | | |
| | 差引帳簿記載金額 (20)-(21)-(22) | 23 | 外△ | | 外△ | | 外△ | | |
| リース期間又は改定リース期間の月数 | 24 | () | 月 | () | 月 | () | 月 | | |
| 当期におけるリース期間は改定リース期間の月数 | 25 | | | | | | | | |
| 当期分の償却額 | 当期分の普通償却限度額 (10)、(16)又は(19)× $\frac{24}{25}$ | 26 | | 円 | | 円 | | 円 | |
| | 租税特別措置法適用条項 () () () () () | 27 | () | 条 | () | 条 | () | () | |
| | 特別償却限度額 | 28 | 外 | 円 | 外 | 円 | 外 | 円 | |
| | 前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額 | 29 | | | | | | | |
| 合計 (26)+(27)+(29) | 30 | | | | | | | | |
| 差引 | 当期償却額 | 31 | | | | | | | |
| | 償却不足額 (30)-(31) | 32 | | | | | | | |
| 償却超過額 | 償却超過額 (31)-(30) | 33 | | | | | | | |
| | 前期からの繰越額 | 34 | 外 | | 外 | | 外 | | |
| | 当期容損額 | 35 | | | | | | | |
| 特別償却不足額 | 積立金取崩しによるもの | 36 | | | | | | | |
| | 差引合計翌期への繰越額 (33)+(34)-(35)-(36) | 37 | | | | | | | |
| | 翌期に繰り越すべき特別償却不足額 ((32)-(35))と(28)+(29)のうち少ない金額 | 38 | | | | | | | |
| | 当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額 | 39 | | | | | | | |
| 差引翌期への繰越額 (38)-(39) | 40 | | | | | | | | |
| 適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 ((32)-(33)と(28)のうち少ない金額) | 翌期繰越額の | 41 | 平 | ・ | ・ | 平 | ・ | ・ | |
| | 当期分不足額 | 42 | | | | | | | |
| 備考 | 43 | | | | | | | | |

P77~P82参照

P82参照

○ 別表十六（四）「28」の欄に金額の記載がある場合の記載事項

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|------------------------------|---|-------|-----------|
| エネルギー需給構造改革推進設備等を取得した場合の特別償却 | 平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第1号 | 00013 | 「28」の欄の金額 |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第6項 (同条第1項第1号) | 00014 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第2号 | 00017 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第6項 (同条第1項第2号) | 00018 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第3号 | 00021 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第6項 (同条第1項第3号) | 00022 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第4号 | 00025 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第6項 (同条第1項第4号) | 00026 | |
| エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却 | 「平成24年旧措置法第42条の5第1項第1号イ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第1号イ」 | 00284 | |
| | 第42条の5第1項第1号イ | 00400 | |
| | 「第42条の5第1項第1号ハ」、「平成24年旧措置法第42条の5第1項第1号ロ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第1号ロ」 | 00287 | |
| | 第42条の5第1項第1号ロ | 00403 | |
| | 「第42条の5第1項第2号イ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第2号イ」 | 00290 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|--------------------------------|--|-------|-----------|
| エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却 | 「第42条の5第1項第2号ロ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第2号ロ」 | 00293 | 「28」の欄の金額 |
| 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却 | 「第42条の6第1項第1号」又は「平成24年旧措置法第42条の6第1項第1号」 | 00031 | |
| | 第42条の6第1項第2号 | 00034 | |
| | 第42条の6第1項第3号 | 00037 | |
| | 第42条の6第1項第4号 | 00040 | |
| 事業基盤強化設備等を取得した場合等の特別償却 | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第1号 | 00045 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第2号 | 00048 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第3号 | 00051 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第4号 | 00054 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第5号 | 00057 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第6号 | 00060 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第7号 | 00063 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第8号 | 00066 | |
| 沖縄の特定中小企業者が経営革新設備等を取得した場合の特別償却 | 「平成24年旧効力措置法第42条の10第1項」又は「平成24年旧措置法第42条の10第1項」 | 00082 | |
| 国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の特別償却 | 第42条の11第1項 | 00298 | |
| 公害防止用設備の特別償却 | 平成23年旧措置法第43条第1項第1号 | 00087 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|--------------------------------------|---|-------|-----------|
| 公害防止用設備の特別償却 | 平成24年旧措置法第43条第1項第1号 | 00304 | 「28」の欄の金額 |
| | 第43条第1項第1号 | 00412 | |
| 船舶の特別償却 | 平成23年旧措置法第43条第1項第2号 | 00090 | |
| | 第43条第1項第2号 | 00307 | |
| 関西文化学術研究都市の文化学術研究地区における文化学術研究施設の特別償却 | 平成23年旧措置法第43条の2第1項 | 00093 | |
| | 第43条の2第1項 | 00310 | |
| 地震防災対策用資産の特別償却 | 平成23年旧措置法第44条第1項 | 00096 | |
| 集積区域における集積産業用資産の特別償却 | 「平成23年12月旧措置法第44条第1項」又は「平成23年旧措置法第44条の2第1項」 | 00099 | |
| | 第44条第1項 | 00385 | |
| 事業革新設備等の特別償却 | 「平成23年12月旧措置法第44条の2第1項」又は「平成23年旧措置法第44条の3第1項」 | 00102 | |
| | 「平成23年12月旧措置法第44条の2第2項」又は「平成23年旧措置法第44条の3第2項」 | 00105 | |
| | 「平成23年12月旧措置法第44条の2第3項」又は「平成23年旧措置法第44条の3第3項」 | 00108 | |
| 共同利用施設の特別償却 | 平成23年旧措置法第44条の4第1項 | 00111 | |
| | 第44条の3第1項 | 00313 | |
| 特定農産加工品生産設備等の特別償却 | 「第44条の4第2項」又は「平成23年旧措置法第44条の5第1項」 | 00316 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|---|-----------------------|-------|-----------|
| 特定農産加工品生産設備等の特別償却 | 第44条の4第1項 | 00388 | 「28」の欄の金額 |
| 特定高度通信設備の特別償却 | 第44条の5第1項 | 00319 | |
| 特定地域における工業用機械等の特別償却 | 平成23年旧措置法第45条第1項第1号イ | 00117 | |
| | 第45条第1項第1号イ | 00322 | |
| | 第45条第1項第1号ロ | 00120 | |
| | 平成23年旧措置法第45条第1項第1号ハ | 00123 | |
| | 第45条第1項第1号ハ | 00325 | |
| | 平成23年旧措置法第45条第1項第1号ニ | 00126 | |
| | 第45条第1項第1号ニ | 00328 | |
| 沖縄の産業高度化地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却 | 平成24年旧措置法第45条第1項第2号 | 00129 | |
| 沖縄の産業高度化・事業革新促進地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却 | 第45条第1項第2号 | 00415 | |
| 沖縄の自由貿易地域及び特別自由貿易地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却 | 平成24年旧措置法第45条第1項第3号 | 00132 | |
| 沖縄の国際物流拠点産業集積地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却 | 第45条第1項第3号 | 00418 | |
| 沖縄の離島地域における旅館業用建物等の特別償却 | 第45条第1項第4号 | 00135 | |
| 医療用機器等の特別償却 | 平成23年旧措置法第45条の2第1項第1号 | 00138 | |
| | 法45条の2第1項第1号 | 00331 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|-----------------------------------|-----------------------|-------|-----------|
| 医療用機器等の特別償却 | 平成23年旧措置法第45条の2第1項第2号 | 00141 | 「28」の欄の金額 |
| | 法45条の2第1項第2号 | 00334 | |
| | 平成23年旧措置法第45条の2第1項第3号 | 00144 | |
| | 平成23年旧措置法第45条の2第2項 | 00147 | |
| | 平成23年旧措置法第45条の2第3項 | 00150 | |
| 経営基盤強化計画を実施する指定中小企業者の機械等の割増償却 | 平成24年旧措置法第46条第1項 | 00153 | |
| 障害者を雇用する場合の機械等の割増償却等 | 平成23年旧措置法第46条の2第2項第1号 | 00159 | |
| | 平成23年旧措置法第46条の2第2項第2号 | 00162 | |
| | 平成23年旧措置法第46条の2第2項第3号 | 00165 | |
| | 平成23年旧措置法第46条の2第2項第4号 | 00168 | |
| 障害者を雇用する場合の機械等の割増償却 | 第46条第1項 | 00337 | |
| 支援事業所取引金額が増加した場合の三年以内取得資産の割増償却 | 第46条の2第1項 | 00171 | |
| 事業所内託児施設等の割増償却 | 平成23年旧措置法第46条の4第1項 | 00174 | |
| 次世代育成支援対策に係る基準適合認定を受けた場合の建物等の割増償却 | 第46条の3第1項 | 00340 | |
| 高齢者向け優良賃貸住宅の割増償却 | 平成23年旧措置法第47条第1項 | 00177 | |
| サービス付き高齢者向け賃貸住宅の割増償却 | 第47条第1項 | 00343 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|----------------|-----------------------------------|-------|-----------|
| 特定再開発建築物等の割増償却 | 「第47条の2第1項」又は「平成23年旧措置法第47条の2第1項」 | 00346 | 「28」の欄の金額 |
| 倉庫用建物等の割増償却 | 「第48条第1項」又は「平成23年旧措置法第48条第1項」 | 00349 | |

○ 別表十六（四）「29」の欄に金額の記載がある場合の記載事項

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|--------------------------|---|-------|-----------|
| 特別償却不足額がある場合の償却限度額の計算の特例 | 「第52条の2第1項」（特別償却不足額）又は「第4項」（合併等特別償却不足額） | 00187 | 「29」の欄の金額 |

別表十六(五)

30欄及び31欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

別表十六(五) 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

①

取替法による取替資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度
又は連結
事業年度

・ ・
・ ・

法人名

()

御注意

租税特別措置法による特別償却の規定の適用を受ける場合には、「特別償却限度額の計算に関する付表」を添付してください。

| | | | | | | | | | |
|---|---|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 種 | 類 | 1 | | | | | | | |
| 資 | 造 | 2 | | | | | | | |
| 産 | 目 | 3 | | | | | | | |
| 区 | 取 得 年 月 日 | 4 | ・ ・ | ・ ・ | ・ ・ | ・ ・ | ・ ・ | ・ ・ | ・ ・ |
| 分 | 事 業 の 用 に 供 し た 年 月 | 5 | | | | | | | |
| | 耐 用 年 数 | 6 | 年 | 年 | 年 | 年 | 年 | 年 | 年 |
| 取 | 取 得 価 額 又 は 製 作 価 額 | 7 | 外 円 | 外 円 | 外 円 | 外 円 | 外 円 | 外 円 | 外 円 |
| 得 | 圧 縮 記 帳 に よ る 積 立 金 計 上 額 | 8 | | | | | | | |
| 価 | 差 引 取 得 価 額 | 9 | | | | | | | |
| 額 | (7)-(8) | | | | | | | | |
| 帳 | 償 却 額 計 算 の 対 象 と な る 期 末 現 在 の 帳 簿 記 載 金 額 | 10 | | | | | | | |
| 簿 | 期 末 現 在 の 積 立 金 の 額 | 11 | | | | | | | |
| | 積 立 金 の 期 中 取 崩 額 | 12 | | | | | | | |
| 償 | 差 引 帳 簿 記 載 金 額 | 13 | 外△ | 外△ | 外△ | 外△ | 外△ | 外△ | 外△ |
| 額 | (10)-(11)-(12) | | | | | | | | |
| | 損 金 に 計 上 し た 当 期 償 却 額 | 14 | | | | | | | |
| 額 | 前 期 か ら 繰 り 越 し た 償 却 超 過 額 | 15 | 外 | 外 | 外 | 外 | 外 | 外 | 外 |
| | 合 計 | 16 | | | | | | | |
| | (13)+(14)+(15) | | | | | | | | |
| | 前 期 か ら 繰 り 越 し た 特 別 償 却 不 足 額 又 は 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額 | 17 | | | | | | | |
| | 旧 定 額 法 又 は 定 率 法 の 償 却 額 計 算 の 基 礎 と な る 金 額 | 18 | | | | | | | |
| 当 | 旧 定 額 法 による償却額計算の基礎となる金額 | 19 | | | | | | | |
| 期 | (9)-(9)× $\frac{100}{100}$ | | | | | | | | |
| 分 | 旧 定 額 法 の 償 却 率 | 20 | | | | | | | |
| の | 旧 定 率 法 による償却額計算の基礎となる金額 | 21 | 円 | | | 円 | | 円 | |
| 普 | (18) | | | | | | | | |
| 通 | 旧 定 率 法 の 償 却 率 | 22 | | | | | | | |
| 償 | 出 償 却 額 | 23 | 円 | | 円 | | 円 | 円 | 円 |
| 却 | (19)×(20)又は(21)×(22) | | | | | | | | |
| 限 | 定 額 法 による償却額計算の基礎となる金額 | 24 | | | | | | | |
| 度 | (9) | | | | | | | | |
| 額 | 定 額 法 の 償 却 率 | 25 | | | | | | | |
| | 定 率 法 による償却額計算の基礎となる金額 | 26 | 円 | | 円 | | 円 | 円 | 円 |
| | (18) | | | | | | | | |
| | 定 率 法 の 償 却 率 | 27 | | | | | | | |
| | 出 償 却 額 | 28 | 円 | | 円 | | 円 | 円 | 円 |
| | (24)×(25)又は(26)×(27) | | | | | | | | |
| | 当 期 分 の 普 通 償 却 限 度 額 | 29 | | | | | | | |
| | (23)又は(28) | | | | | | | | |
| 当 | 特 別 償 却 限 度 額 | 30 | () | () | () | () | () | () | () |
| 期 | 前 期 か ら 繰 り 越 し た 特 別 償 却 不 足 額 又 は 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額 | 31 | | | | | | | |
| 分 | 合 計 | 32 | | | | | | | |
| の | (29)+(30)+(31) | | | | | | | | |
| 償 | 差 引 取 得 価 額 × 50% (9) × $\frac{50}{100}$ | 33 | | | | | | | |
| 却 | 当 期 償 却 可 能 限 度 額 | 34 | | | | | | | |
| 限 | 当 期 の 通 常 償 却 額 (32) 又 は (34) の うち 少 ない 金 額 | 35 | | | | | | | |
| 度 | 取 り 替 え た 新 た な 資 産 に 係 る 損 算 入 額 | 36 | | | | | | | |
| 額 | 償 却 限 度 額 (35)+(36) | 37 | | | | | | | |
| | 当 期 償 却 額 | 38 | | | | | | | |
| 差 | 償 却 不 足 額 (37)-(38) | 39 | | | | | | | |
| 引 | 償 却 超 過 額 (38)-(37) | 40 | | | | | | | |
| 償 | 前 期 か ら の 繰 越 額 | 41 | 外 | | | | | 外 | |
| 却 | 当 認 許 損 金 償 却 不 足 に よ る も の | 42 | | | | | | | |
| 超 | 積 立 金 取 崩 し に よ る も の | 43 | | | | | | | |
| 過 | 差 引 合 計 翌 期 へ の 繰 越 額 (40)+(41)-(42)-(43) | 44 | | | | | | | |
| 額 | 翌 期 に 繰 り 越 す べ き 特 別 償 却 不 足 額 ((39)-(42))と(40)+(41)のうちの少ない金額 | 45 | | | | | | | |
| 特 | 当 期 に お い て 切 り 捨 て る 特 別 償 却 不 足 額 又 は 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額 | 46 | | | | | | | |
| 別 | 差 引 翌 期 へ の 繰 越 額 (45)-(46) | 47 | | | | | | | |
| 償 | 翌 繰 内 平 ・ ・ 平 ・ ・ | 48 | | | | | | | |
| 却 | の 当 期 分 不 足 額 | 49 | | | | | | | |
| 不 | 適 格 組 織 再 編 成 に よ り 引 き 継 ぐ べ き 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額 ((39)-(42))と(40)のうちの少ない金額 | 50 | | | | | | | |
| 足 | 備 考 | | | | | | | | |

P84~P89参照

P89参照

○ 別表十六（五）「30」の欄に金額の記載がある場合の記載事項

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|------------------------------|---|-------|-----------|
| エネルギー需給構造改革推進設備等を取得した場合の特別償却 | 平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第1号 | 00013 | 「30」の欄の金額 |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第6項 (同条第1項第1号) | 00014 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第2号 | 00017 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第6項 (同条第1項第2号) | 00018 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第3号 | 00021 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第6項 (同条第1項第3号) | 00022 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第4号 | 00025 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の5第6項 (同条第1項第4号) | 00026 | |
| エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却 | 「平成24年旧措置法第42条の5第1項第1号イ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第1号イ」 | 00284 | |
| | 第42条の5第1項第1号イ | 00400 | |
| | 「第42条の5第1項第1号ハ」、「平成24年旧措置法第42条の5第1項第1号ロ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第1号ロ」 | 00287 | |
| | 第42条の5第1項第1号ロ | 00403 | |
| | 「第42条の5第1項第2号イ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第2号イ」 | 00290 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|--------------------------------|--|-------|-----------|
| エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却 | 「第42条の5第1項第2号ロ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第2号ロ」 | 00293 | 「30」の欄の金額 |
| 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却 | 「第42条の6第1項第1号」又は「平成24年旧措置法第42条の6第1項第1号」 | 00031 | |
| | 第42条の6第1項第2号 | 00034 | |
| | 第42条の6第1項第3号 | 00037 | |
| | 第42条の6第1項第4号 | 00040 | |
| 事業基盤強化設備等を取得した場合等の特別償却 | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第1号 | 00045 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第2号 | 00048 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第3号 | 00051 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第4号 | 00054 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第5号 | 00057 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第6号 | 00060 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第7号 | 00063 | |
| | 平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第8号 | 00066 | |
| 沖縄の特定中小企業者が経営革新設備等を取得した場合の特別償却 | 「平成24年旧効力措置法第42条の10第1項」又は「平成24年旧措置法第42条の10第1項」 | 00082 | |
| 国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の特別償却 | 第42条の11第1項 | 00298 | |
| 公害防止用設備の特別償却 | 平成23年旧措置法第43条第1項第1号 | 00087 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|--------------------------------------|---|-------|-----------|
| 公害防止用設備の特別償却 | 平成24年旧措置法第43条第1項第1号 | 00304 | 「30」の欄の金額 |
| | 第43条第1項第1号 | 00412 | |
| 船舶の特別償却 | 平成23年旧措置法第43条第1項第2号 | 00090 | |
| | 第43条第1項第2号 | 00307 | |
| 関西文化学術研究都市の文化学術研究地区における文化学術研究施設の特別償却 | 平成23年旧措置法第43条の2第1項 | 00093 | |
| | 第43条の2第1項 | 00310 | |
| 地震防災対策用資産の特別償却 | 平成23年旧措置法第44条第1項 | 00096 | |
| 集積区域における集積産業用資産の特別償却 | 「平成23年12月旧措置法第44条第1項」又は「平成23年旧措置法第44条の2第1項」 | 00099 | |
| | 第44条第1項 | 00385 | |
| 事業革新設備等の特別償却 | 「平成23年12月旧措置法第44条の2第1項」又は「平成23年旧措置法第44条の3第1項」 | 00102 | |
| | 「平成23年12月旧措置法第44条の2第2項」又は「平成23年旧措置法第44条の3第2項」 | 00105 | |
| | 「平成23年12月旧措置法第44条の2第3項」又は「平成23年旧措置法第44条の3第3項」 | 00108 | |
| 共同利用施設の特別償却 | 平成23年旧措置法第44条の4第1項 | 00111 | |
| | 第44条の3第1項 | 00313 | |
| 特定農産加工品生産設備等の特別償却 | 「第44条の4第2項」又は「平成23年旧措置法第44条の5第1項」 | 00316 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|---|-----------------------|-------|-----------|
| 特定農産加工品生産設備等の特別償却 | 第44条の4第1項 | 00388 | 「30」の欄の金額 |
| 特定高度通信設備の特別償却 | 第44条の5第1項 | 00319 | |
| 特定地域における工業用機械等の特別償却 | 平成23年旧措置法第45条第1項第1号イ | 00117 | |
| | 第45条第1項第1号イ | 00322 | |
| | 第45条第1項第1号ロ | 00120 | |
| | 平成23年旧措置法第45条第1項第1号ハ | 00123 | |
| | 第45条第1項第1号ハ | 00325 | |
| | 平成23年旧措置法第45条第1項第1号ニ | 00126 | |
| | 第45条第1項第1号ニ | 00328 | |
| 沖縄の産業高度化地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却 | 平成24年旧措置法第45条第1項第2号 | 00129 | |
| 沖縄の産業高度化・事業革新促進地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却 | 第45条第1項第2号 | 00415 | |
| 沖縄の自由貿易地域及び特別自由貿易地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却 | 平成24年旧措置法第45条第1項第3号 | 00132 | |
| 沖縄の国際物流拠点産業集積地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却 | 第45条第1項第3号 | 00418 | |
| 沖縄の離島地域における旅館業用建物等の特別償却 | 第45条第1項第4号 | 00135 | |
| 医療用機器等の特別償却 | 平成23年旧措置法第45条の2第1項第1号 | 00138 | |
| | 法45条の2第1項第1号 | 00331 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|-----------------------------------|-----------------------|-------|-----------|
| 医療用機器等の特別償却 | 平成23年旧措置法第45条の2第1項第2号 | 00141 | 「30」の欄の金額 |
| | 法45条の2第1項第2号 | 00334 | |
| | 平成23年旧措置法第45条の2第1項第3号 | 00144 | |
| | 平成23年旧措置法第45条の2第2項 | 00147 | |
| | 平成23年旧措置法第45条の2第3項 | 00150 | |
| 経営基盤強化計画を実施する指定中小企業者の機械等の割増償却 | 平成24年旧措置法第46条第1項 | 00153 | |
| 障害者を雇用する場合の機械等の割増償却等 | 平成23年旧措置法第46条の2第2項第1号 | 00159 | |
| | 平成23年旧措置法第46条の2第2項第2号 | 00162 | |
| | 平成23年旧措置法第46条の2第2項第3号 | 00165 | |
| | 平成23年旧措置法第46条の2第2項第4号 | 00168 | |
| 障害者を雇用する場合の機械等の割増償却 | 第46条第1項 | 00337 | |
| 支援事業所取引金額が増加した場合の三年以内取得資産の割増償却 | 第46条の2第1項 | 00171 | |
| 事業所内託児施設等の割増償却 | 平成23年旧措置法第46条の4第1項 | 00174 | |
| 次世代育成支援対策に係る基準適合認定を受けた場合の建物等の割増償却 | 第46条の3第1項 | 00340 | |
| 高齢者向け優良賃貸住宅の割増償却 | 平成23年旧措置法第47条第1項 | 00177 | |
| サービス付き高齢者向け賃貸住宅の割増償却 | 第47条第1項 | 00343 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|----------------|-----------------------------------|-------|-----------|
| 特定再開発建築物等の割増償却 | 「第47条の2第1項」又は「平成23年旧措置法第47条の2第1項」 | 00346 | 「30」の欄の金額 |
| 倉庫用建物等の割増償却 | 「第48条第1項」又は「平成23年旧措置法第48条第1項」 | 00349 | |

○ 別表十六（五）「31」の欄に金額の記載がある場合の記載事項

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|--------------------------|---|-------|-----------|
| 特別償却不足額がある場合の償却限度額の計算の特例 | 「第52条の2第1項」（特別償却不足額）又は「第4項」（合併等特別償却不足額） | 00187 | 「31」の欄の金額 |

別表十六(七)

8欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

別表十六(七) 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

①

少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書

事業年度
又は連結
事業年度

・ ・
・ ・

法人名

()

御注意

この表は、資産の取得価額が30万円未満であるものについて、少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例(租税特別措置法第67条の5又は第68条の102の2)の適用を受け、
る場合に御使用ください。また、この場合に、その適用を受ける資産の取得価額の合計額である「8」欄の金額は、300万円(当期が1年に満たない場合には、300万円を12で除し、
これに当期の月数を乗じて計算した金額)が限度となりますので御注意ください。

| 資産区分 | 種類 | 目次 | 取得価額 | | | | | | |
|------------------------------|---------------------|----|------------|---------------------|------------------|---|---|---|---|
| | | | 取得価額又は製作価額 | 法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額 | 差引改定取得価額 (5)-(6) | 円 | 円 | 円 | |
| 資産区分 | 種 | 類 | 1 | | | | | | |
| | 構 | 造 | 2 | | | | | | |
| | 細 | 目 | 3 | | | | | | |
| | 事業の用に供した年月 | 4 | | | | | | | |
| 取得価額 | 取得価額又は製作価額 | 5 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | 法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額 | 6 | | | | | | | |
| | 差引改定取得価額 (5)-(6) | 7 | | | | | | | |
| 資産区分 | 種 | 類 | 1 | | | | | | |
| | 構 | 造 | 2 | | | | | | |
| | 細 | 目 | 3 | | | | | | |
| | 事業の用に供した年月 | 4 | | | | | | | |
| 取得価額 | 取得価額又は製作価額 | 5 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | 法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額 | 6 | | | | | | | |
| | 差引改定取得価額 (5)-(6) | 7 | | | | | | | |
| 資産区分 | 種 | 類 | 1 | | | | | | |
| | 構 | 造 | 2 | | | | | | |
| | 細 | 目 | 3 | | | | | | |
| | 事業の用に供した年月 | 4 | | | | | | | |
| 取得価額 | 取得価額又は製作価額 | 5 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | 法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額 | 6 | | | | | | | |
| | 差引改定取得価額 (5)-(6) | 7 | | | | | | | |
| 当期の少額減価償却資産の取得価額の合計額 ((7)の計) | | | | | | | 8 | | 円 |

8欄

中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例を適用している場合には、適用額明細書の
①租税特別措置法の条項欄に、「第67条の5第1項」
②区分番号に、「00277」
③適用額欄に、当該別表十六(七)8欄の金額(円単位)を記載してください
(注) 適用額は年300万円が上限となりますのでご注意ください

別表十六(九)

9欄及び20欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

別表十六(九) 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

① 特別償却準備金の損金算入に関する明細書

事業年度
又は連結
事業年度

・
・

法人名

()

| 特別償却に関する規定の該当条項 | | 1 | 第 第 項 | 第 第 項 | 第 第 項 | 計 | |
|-----------------------------------|---|------------|-----------|-------|-------|----|--|
| 種 類 | 2 | | | | | | |
| 構造・区分・設備の種類 | 3 | | | | | | |
| 細 目 | 4 | | | | | | |
| 事業の用に供した年月日 | 5 | 平 | ・ | 平 | ・ | 平 | |
| 耐用年数 | 6 | | 年 | | 年 | | |
| 当期積立額 | 7 | | 円 | | 円 | | |
| 当期積立限度額 | 8 | | | | | | |
| 前期から繰り越した積立不足額又は合併等特別償却準備金積立不足額 | 9 | | | | | | |
| 積立限度額 (8)+(9) | 10 | | | | | | |
| 積立限度超過額 (7)-(10) | 11 | | | | | | |
| 積立不足額 | 割増償却の場合 (8)-(7) | 12 | P92~P99参照 | | | | |
| | 初年度特別償却の場合 (8)-((7)-(9)) ((7)-(9) ≤ 0の場合は(8)) | 13 | | | | | |
| 翌期に繰り越すべき積立不足額 (10)-(7) | 14 | | | | | | |
| 当期において切り捨てる積立不足額又は合併等特別償却準備金積立不足額 | 15 | | | | | | |
| 差引翌期への繰越額 (14)-(15) | 16 | | | | | | |
| 翌期への繰越額の内訳 | 平 平 | 17 | | | | | |
| | 当 期 分 | 18 | | | | | |
| | 計 | 19 | | | | | |
| 当期積立額のうち損金算入額 ((7)と(10)のうち少ない金額) | 20 | | | | | | |
| 合併等特別償却準備金積立不足額 (8)-(7) | 21 | | | | | | |
| 積立事業年度 | 22 | 平 | ・ | 平 | ・ | 平 | |
| 各積立事業年度の積立額のうち損金算入額 | 23 | | 円 | | 円 | | |
| 期首特別償却準備金の金額 | 24 | P99~P106参照 | | | | | |
| 当期益金算入額 | 均等益金算入による場合 (23) × 84.60又は(耐用年数×12) | | | | | 25 | |
| | 同上以外の場合による益金算入額 | | | | | 26 | |
| 合計 (25)+(26) | 27 | | | | | | |
| 期末特別償却準備金の金額 (24)-(27) | 28 | | | | | | |

○ 別表十六（九）「9」の欄に金額の記載がある場合の記載事項

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|------------------------------|---|-------|---|
| エネルギー需給構造改革推進設備等を取得した場合の特別償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第1号) | 00016 | 「9」の欄の金額 (「15」の欄に記載がある場合には、「15」の欄の金額を控除した金額) |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第2号) | 00020 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第3号) | 00024 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第4号) | 00028 | |
| エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (「平成24年旧措置法第42条の5第1項第1号イ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第1号イ」) | 00286 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (第42条の5第1項第1号イ) | 00402 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (「第42条の5第1項第1号ハ」若しくは「平成24年旧措置法第42条の5第1項第1号ロ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第1号ロ」) | 00289 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (第42条の5第1項第1号ロ) | 00405 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (「第42条の5第1項第2号イ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第2号イ」) | 00292 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|------------------------------|---|-------|---|
| エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (「第42条の5第1項第2号ロ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第2号ロ」) | 00295 | 「9」の欄の金額 (「15」の欄に記載がある場合には、「15」の欄の金額を控除した金額) |
| 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (「第42条の6第1項第1号」又は「平成24年旧措置法第42条の6第1項第1号」) | 00033 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (第42条の6第1項第2号) | 00036 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (第42条の6第1項第3号) | 00039 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (第42条の6第1項第4号) | 00042 | |
| 事業基盤強化設備等を取得した場合等の特別償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第1号) | 00047 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第2号) | 00050 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第3号) | 00053 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第4号) | 00056 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第5号) | 00059 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|--------------------------------|---|-------|---|
| 事業基盤強化設備等を取得した場合等の特別償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第6号) | 00062 | 「9」の欄の金額 (「15」の欄に記載がある場合には、「15」の欄の金額を控除した金額) |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第7号) | 00065 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第8号) | 00068 | |
| 沖縄の特定中小企業者が経営革新設備等を取得した場合の特別償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 | 00084 | |
| 国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の特別償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 | 00300 | |
| 公害防止用設備の特別償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年旧措置法第43条第1項第1号) | 00089 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成24年旧措置法第43条第1項第1号) | 00306 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (第43条第1項第1号) | 00414 | |
| 船舶の特別償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年旧措置法第43条第1項第2号) | 00092 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (第43条第1項第2号) | 00309 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|--------------------------------------|--|-------|---|
| 関西文化学術研究都市の文化学術研究地区における文化学術研究施設の特別償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年旧措置法第43条の2第1項) | 00095 | 「9」の欄の金額 (「15」の欄に記載がある場合には、「15」の欄の金額を控除した金額) |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (第43条の2第1項) | 00312 | |
| 地震防災対策用資産の特別償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 | 00098 | |
| 集積区域における集積産業用資産の特別償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (「平成23年12月旧措置法第44条第1項」又は「平成23年旧措置法第44条の2第1項」) | 00101 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (第44条第1項) | 00387 | |
| 事業革新設備等の特別償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (「平成23年12月旧措置法第44条の2第1項」又は「平成23年旧措置法第44条の3第1項」) | 00104 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (「平成23年12月旧措置法第44条の2第2項」又は「平成23年旧措置法第44条の3第2項」) | 00107 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (「平成23年12月旧措置法第44条の2第3項」又は「平成23年旧措置法第44条の3第3項」) | 00110 | |
| 共同利用施設の特別償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年旧措置法第44条の4第1項) | 00113 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (第44条の3第1項) | 00315 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|---------------------|--|-------|---|
| 特定農産加工品生産設備等の特別償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (「第44条の4第2項」又は「平成23年旧措置法第44条の5第1項」) | 00318 | 「9」の欄の金額 (「15」の欄に記載がある場合には、「15」の欄の金額を控除した金額) |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (第44条の4第1項) | 00390 | |
| 特定高度通信設備の特別償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 | 00321 | |
| 特定地域における工業用機械等の特別償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年旧措置法第45条第1項第1号イ) | 00119 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (第45条第1項第1号イ) | 00324 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (第45条第1項第1号ロ) | 00122 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年旧措置法第45条第1項第1号ハ) | 00125 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (第45条第1項第1号ハ) | 00327 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年旧措置法第45条第1項第1号ニ) | 00128 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (第45条第1項第1号ニ) | 00330 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成24年旧措置法第45条第2号) | 00131 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|---|--|-------|---|
| 沖縄の産業高度化・事業革新促進地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (第45条第2号) | 00417 | 「9」の欄の金額 (「15」の欄に記載がある場合には、「15」の欄の金額を控除した金額) |
| 沖縄の自由貿易地域及び特別自由貿易地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成24年旧措置法第45条第3号) | 00134 | |
| 沖縄の国際物流拠点産業集積地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (第45条第3号) | 00420 | |
| 沖縄の離島地域における旅館業用建物等の特別償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (第45条第4号) | 00137 | |
| 医療用機器等の特別償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年旧措置法第45条の2第1項第1号) | 00140 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (法45条の2第1項第1号) | 00333 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年旧措置法第45条の2第1項第2号) | 00143 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (法45条の2第1項第2号) | 00336 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年旧措置法第45条の2第1項第3号) | 00146 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年旧措置法第45条の2第2項) | 00149 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|-----------------------------------|--|-------|---|
| 医療用機器等の特別償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年旧措置法第45条の2第3項) | 00152 | 「9」の欄の金額 (「15」の欄に記載がある場合には、「15」の欄の金額を控除した金額) |
| 経営基盤強化計画を実施する指定中小企業者の機械等の割増償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 | 00155 | |
| 障害者を雇用する場合の機械等の割増償却等 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年旧措置法第46条の2第2項第1号) | 00161 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年旧措置法第46条の2第2項第2号) | 00164 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年旧措置法第46条の2第2項第3号) | 00167 | |
| | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (平成23年旧措置法第46条の2第2項第4号) | 00170 | |
| 障害者を雇用する場合の機械等の割増償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 (第46条第1項) | 00339 | |
| 支援事業所取引金額が増加した場合の三年以内取得資産の割増償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 | 00173 | |
| 事業所内託児施設等の割増償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 | 00176 | |
| 次世代育成支援対策に係る基準適合認定を受けた場合の建物等の割増償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 | 00342 | |
| 高齢者向け優良賃貸住宅の割増償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 | 00179 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|----------------------|---------------------------|-------|---|
| サービス付き高齢者向け賃貸住宅の割増償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 | 00345 | 「9」の欄の金額 （「15」の欄に記載がある場合には、「15」の欄の金額を控除した金額） |
| 特定再開発建築物等の割増償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 | 00348 | |
| 倉庫用建物等の割増償却 | 「第52条の3第2項」、「第3項」又は「第12項」 | 00351 | |

○ 別表十六（九）「20」の欄に金額の記載がある場合の記載事項

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|------------------------------|---|-------|-----------|
| エネルギー需給構造改革推進設備等を取得した場合の特別償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 （平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第1号） | 00015 | 「20」の欄の金額 |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 （平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第2号） | 00019 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 （平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第3号） | 00023 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 （平成23年12月旧措置法第42条の5第1項第4号） | 00027 | |
| エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 （「平成24年旧措置法第42条の5第1項第1号イ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第1号イ」） | 00285 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 （第42条の5第1項第1号イ） | 00401 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 （「第42条の5第1項第1号ハ」若しくは「平成24年旧措置法第42条の5第1項第1号ロ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第1号ロ」） | 00288 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|------------------------------|---|-------|-----------|
| エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (第42条の5第1項第1号ロ) | 00404 | 「20」の欄の金額 |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (「第42条の5第1項第2号イ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第2号イ」) | 00291 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (「第42条の5第1項第2号ロ」又は「平成23年12月旧措置法第42条の5の2第1項第2号ロ」) | 00294 | |
| 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (「第42条の6第1項第1号」又は「平成24年旧措置法第42条の6第1項第1号」) | 00032 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (第42条の6第1項第2号) | 00035 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (第42条の6第1項第3号) | 00038 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (第42条の6第1項第4号) | 00041 | |
| 事業基盤強化設備等を取得した場合等の特別償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第1号) | 00046 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第2号) | 00049 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第3号) | 00052 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|--------------------------------|---|-------|-----------|
| 事業基盤強化設備等を取得した場合等の特別償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第4号) | 00055 | 「20」の欄の金額 |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第5号) | 00058 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第6号) | 00061 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第7号) | 00064 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (平成23年12月旧措置法第42条の7第1項第8号) | 00067 | |
| 沖縄の特定中小企業者が経営革新設備等を取得した場合の特別償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 | 00083 | |
| 国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の特別償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 | 00299 | |
| 公害防止用設備の特別償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (平成23年旧措置法第43条第1項第1号) | 00088 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (平成24年旧措置法第43条第1項第1号) | 00305 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (第43条第1項第1号) | 00413 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|--------------------------------------|--|-------|-----------|
| 船舶の特別償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (平成23年旧措置法第43条第1項第2号) | 00091 | 「20」の欄の金額 |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (第43条第1項第2号) | 00308 | |
| 関西文化学術研究都市の文化学術研究地区における文化学術研究施設の特別償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (平成23年旧措置法第43条の2第1項) | 00094 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (第43条の2第1項) | 00311 | |
| 地震防災対策用資産の特別償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 | 00097 | |
| 集積区域における集積産業用資産の特別償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (「平成23年12月旧措置法第44条第1項」又は「平成23年旧措置法第44条の2第1項」) | 00100 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (第44条第1項) | 00386 | |
| 事業革新設備等の特別償却 | 「第52条の3第2項」又は「第11項」 (「第44条の2第1項」又は「平成23年旧措置法第44条の3第1項」) | 00103 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (「第44条の2第2項」又は「平成23年旧措置法第44条の3第2項」) | 00106 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (「第44条の2第3項」又は「平成23年旧措置法第44条の3第3項」) | 00109 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|---------------------|--|-------|-----------|
| 共同利用施設の特別償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (平成23年旧措置法第44条の4第1項) | 00112 | 「20」の欄の金額 |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (第44条の3第1項) | 00314 | |
| 特定農産加工品生産設備等の特別償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (「第44条の4第2項」又は「平成23年旧措置法第44条の5第1項」) | 00317 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (第44条の4第1項) | 00389 | |
| 特定高度通信設備の特別償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 | 00320 | |
| 特定地域における工業用機械等の特別償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (平成23年旧措置法第45条第1項第1号イ) | 00118 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (第45条第1項第1号イ) | 00323 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (第45条第1項第1号ロ) | 00121 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (平成23年旧措置法第45条第1項第1号ハ) | 00124 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (第45条第1項第1号ハ) | 00326 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (平成23年旧措置法第45条第1項第1号ニ) | 00127 | |
| | | | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|---|--|-------|-----------|
| 特定地域における工業用機械等の特別償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (第45条第1項第1号ニ) | 00329 | 「20」の欄の金額 |
| 沖縄の産業高度化地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (平成24年旧措置法第45条第1項第2号) | 00130 | |
| 沖縄の産業高度化・事業革新促進地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (第45条第1項第2号) | 00416 | |
| 沖縄の自由貿易地域及び特別自由貿易地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (平成24年旧措置法第45条第1項第3号) | 00133 | |
| 沖縄の国際物流拠点産業集積地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (第45条第1項第3号) | 00419 | |
| 沖縄の離島地域における旅館業用建物等の特別償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (第45条第1項第4号) | 00136 | |
| 医療用機器等の特別償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (平成23年旧措置法第45条の2第1項第1号) | 00139 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (法45条の2第1項第1号) | 00332 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (平成23年旧措置法第45条の2第1項第2号) | 00142 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (法45条の2第1項第2号) | 00335 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|--------------------------------|--|-------|-----------|
| 医療用機器等の特別償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (平成23年旧措置法第45条の2第1項第3号) | 00145 | 「20」の欄の金額 |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (平成23年旧措置法第45条の2第2項) | 00148 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (平成23年旧措置法第45条の2第3項) | 00151 | |
| 経営基盤強化計画を実施する指定中小企業者の機械等の割増償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 | 00154 | |
| 障害者を雇用する場合の機械等の割増償却等 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (平成23年旧措置法第46条の2第2項第1号) | 00160 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (平成23年旧措置法第46条の2第2項第2号) | 00163 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (平成23年旧措置法第46条の2第2項第3号) | 00166 | |
| | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (平成23年旧措置法第46条の2第2項第4号) | 00169 | |
| 障害者を雇用する場合の機械等の割増償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 (第46条第1項) | 00338 | |
| 支援事業所取引金額が増加した場合の三年以内取得資産の割増償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 | 00172 | |

| 法人税関係特別措置 | 租税特別措置法の条項 | 区分番号 | 記載する金額 |
|-----------------------------------|---------------------|-------|-----------|
| 事業所内託児施設等の割増償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 | 00175 | 「20」の欄の金額 |
| 次世代育成支援対策に係る基準適合認定を受けた場合の建物等の割増償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 | 00341 | |
| 高齢者向け優良賃貸住宅の割増償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 | 00178 | |
| サービス付き高齢者向け賃貸住宅の割増償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 | 00344 | |
| 特定再開発建築物等の割増償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 | 00347 | |
| 倉庫用建物等の割増償却 | 「第52条の3第1項」又は「第11項」 | 00350 | |

国税庁ホームページへの掲載

「適用額明細書の記載の手引」につきましては、以下の国税庁ホームページに掲載されております（適用額明細書の様式もダウンロードできます）。

国税庁 NATIONAL TAX AGENCY

ホーム 税について調べる 申告・納税手続 活動報告・発表・統計 国税庁概要・採用 調達・その他

新着情報
訪問者別に調べる
税目別に調べる
所得税 法人税
源泉所得税 消費税
譲渡所得 印紙税
相続税 酒税
贈与税

パンフレット・手引き

東日本大震災関連の国税庁からのお知らせ
東日本大震災への対応(首相官邸ホームページ)

トピックス
「東日本大震災に係る国税の申告・納付等の期限延長に係る一部の地域における期日の指定について」を追加しました
東日本大震災により被害を受けた場合等の税金の取扱いについて
平成24年分の路線価図等の開削について
更正の請求期間の延長等について
被災者生活再建支援金の税務上の取扱いについて
東京電力(株)から支払を受ける賠償金の所得税法上の取扱いについてを掲載しました
税務職員を装った「振り込め詐欺」や、にせ税務職員などご注意ください(重要)
東日本大震災に関する国税のご相談について(電話での相談をご利用ください)

国税庁 NATIONAL TAX AGENCY

ホーム 税について調べる 申告・納税手続 活動報告・発表・統計 国税庁概要・採用 調達・その他

パンフレット・手引き

| | | | |
|--------------|--------|---------|-----------|
| 広報関係 | 所得税関係 | 源泉所得税関係 | 譲渡・山林所得関係 |
| 法人税関係 | 消費税関係 | 印紙税関係 | 酒税関係 |
| 認定NPO法人関係 | 法定調書関係 | 電子申告等関係 | その他 |

※ 上記の項目部分をクリックすると、該当ページにジャンプします。
※ PDFファイルが開けない、印刷できないなどの場合はこちらをご覧ください

PDF形式のファイルをご覧いただく場合には、Adobe Readerが必要です。Adobe Readerをお持ちでない方は、バナーのリンク先からダウンロードしてください。

広報関係
パンフレット「暮らしの税情報」(平成23年度版)(平成23年8月)

法人税関係

改正の概要関係
平成24年度 法人税関係法令の改正の概要(平成24年5月) **NEW**
平成23年度 法人税関係法令の改正の概要(経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律関係)(平成24年2月) **NEW**
平成23年12月改正 法人の減価償却制度の改正に関するQ&A(平成24年2月)(PDF/867KB) **NEW**

法人税申告書の記載の手引

適用額明細書関係

適用額明細書の記載の手引 (平成24年4月1日以後終了事業年度分)(平成24年7月改訂版)
連結法人における適用額明細書の記載の手引 (平成24年4月1日以後終了事業年度分)(平成24年7月)
適用額明細書の記載の手引 (平成24年4月1日以後終了事業年度分)(平成24年6月)
適用額明細書の記載の手引 (平成23年6月30日以後終了事業年度分)(平成23年8月)

復興特別法人税のあらまし(平成24年3月) **NEW**

